

プラスチックのパイオニア
住友ベークライト株式会社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル

お問い合わせ先
総務本部 コーポレート・コミュニケーション部
TEL : 03-5462-4111
URL : <https://www.sumibe.co.jp/>



表紙のイラストは、静岡工場のビオトープ「憩いの杜」をイメージして描いたものです。「憩いの杜」では、季節ごとに表情を変える草花や樹木が茂り、カワセミなどの水鳥も訪れ、静と動が共存する、癒やしの風景をお楽しみいただけます。



発行：2021年9月

プラスチックのパイオニア
住友ベークライト株式会社

統合報告書 2021



住友ベークライト株式会社 統合報告書2021

住友ベークライトは、 プラスチックの可能性を広げ 持続可能な社会の実現に貢献します。

「これからも人々に寄り添い、暮らしを支えたい」そんな思いでモノづくりに取り組んでいます。

住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループの経営理念を示した「基本方針」(社是)は以下のとおりです。

● 基本方針(社是)

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

詳しくはこちらへ <https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html>

住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」(行動規範・倫理規範)

● 私たちの行動指針

1. 私たちは、社会の役にたち、お客様の満足を第一に考えた製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、つねにグローバルな視点に立って、住友ベークライトグループの業績向上を目指します。
3. 私たちは、企業倫理を守り、国内外の法令および社則を順守するとともに公正で透明な事業活動を行います。
4. 私たちは、安全を重視するとともに、環境の保全に自主的に取り組みます。
5. 私たちは、お互いの人格・人権を尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努力します。

住友ベークライトグループの「ビジョン」

● ビジョン

プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「**未来に夢を提供する会社**」を目指す

住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループは、約400年前から住友家の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「**文殊院旨意書**」です。約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

詳しくはこちらへ <https://www.sumitomo.gr.jp/>

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、住友ベークライトグループの基本方針の原点にもなっています。



文殊院旨意書



CONTENTS

004 コンセプトストーリー

006 トップメッセージ

010 住友ベークライトの価値創造

012 社長対談

016 SDGs特集

020 中期経営計画の解説

022 経理担当役員メッセージ

024 財務・非財務ハイライト

026 事業等のリスク

028 セグメント別事業概況

028 半導体関連材料

030 高性能プラスチック

032 クオリティオブライフ関連製品

034 研究開発・知的財産

036 ESGの取り組み

037 ステークホルダーとのかかわり

038 社会課題解決に貢献する事業推進

040 サステナブル推進体制

042 2020年度サステナビリティ活動ハイライト

044 Environment

052 Social

076 Governance

086 データ集

087 コーポレートデータ

090 財務データ

096 サイトレポート

103 マネジメントシステム認証状況一覧

104 サステナビリティ関連詳細データ

108 用語集

109 GRIスタンダード対照表

111 第三者保証報告書

編集方針

住友ベークライトは昨年度より、従来発行してきた「統合報告書」と「CSRレポート」を再編し、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして「統合報告書」を発行しております。当社の価値創造や中期的な経営目標、各事業部の業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを報告しています。

本報告書の編集にあたっては、2021年版の作成方針、掲載内容をレポート作成担当部門で議論し、2021年3月の「サステナブル推進委員会」でレポート編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、各種ガイドラインを参照・準拠するとともに、

①ガイドラインに準拠した情報開示をし、各活動の考え方や目標・実績等の詳細をまとめた「Webフルレポート版」(ページ数:112ページ)

②ステークホルダーの皆さまに特に知っていただきたい当社グループの活動の報告やメッセージを中心とし、読みやすさを追求した「ダイジェスト冊子版」(ページ数:60ページ)

を作成しました。
また、ユニバーサルデザインフォントを採用し、読みやすい表現・構成を心がけました。

● 参考にしたガイドライン

・国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。
・「Webフルレポート版」は、Global Reporting Initiative(GRI)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン/スタンダード」の「中核」オプションに準拠しています。

● 第三者保証対象範囲

Webフルレポート版におけるマークを記載している情報のうち2020年度の情報について、第三者(KPMGあずさサステナビリティ株式会社)の保証を受けています。

見直しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の実事だけでなく、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化などさまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

● 対象期間

原則として2020年度(2020年4月~2021年3月)です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

● 発行

2021年9月(前回2020年9月、次回予定2022年9月)

● 対象組織

(社名の法人格の名称を省略しています)

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象にしています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

【国内】

住友ベークライト本社および営業所等^{※1}、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住ベテックプラスチック、北海大洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ(大阪センター)、西部樹脂、ソフテック^{※1}、SBバイオサイエンス

【海外】

スミトモ・ベークライト・シンガポール、スミデュレズ・シンガポール、SNCインダストリアル・ラミネイツ、インドフェリン・ジャヤ、SBPインドネシア、蘇州住友電木、東莞住友電木、上海住友電木、住友倍克澳門、南通住友電木、台湾住友培科、ヴォーベル・チャイナ(東莞)、デュレズ・コーポレーション、デュレズ・カナダ、スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ、プロメラス、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)、ヴァンコリット、ヴォーベル・インダストリアル・プラスチック、ヴォーベル・モールディング&ツールディング、ラッセル・プラスチック・テクノロジー・カンパニー

※1 環境データのうちエネルギー使用量およびCO₂排出量が集計されています。

(注) 川澄化学工業の環境と労働安全衛生のデータについては、2021年度から集計対象に含める予定です。

(注) この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

機能性化学分野において SDGsに即した**価値創造**を通じて 持続可能な**社会の実現**を目指す

プラスチックのパイオニアとして、
革新的な製品・技術を生み出してきた住友ベークライトグループは、
「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」という
SDGs(持続可能な開発目標)とも深く通じる基本方針(社是)を掲げ、
事業を推進してまいりました。
環境問題、人権、人々の健康、暮らしのあり方など、
目の前にあるさまざまな課題の解決に向けて
世界が具体的なアクションを起こしている今、
機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」を目指す企業として
何を変えられるか、何に貢献できるかをしっかりと見きわめ、
SDGsへの取り組みを加速し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

革新的なプラスチックの創造を通じて、
社会の発展、人々の暮らしに貢献する。

社会への貢献



確実な経営

事業活動においては目先の利益にとらわれることなく確実な経営を行う。

信用と信頼

社会からの高い信頼に応えるように、社内外の信用を大切にします。

Creating Value with SDGs

社会の発展や人々の暮らしに貢献し、 未来に夢を提供できる プラスチックを創造し続けます。

まずはじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。当社グループでも自社の感染防止対策をはじめとするさまざまな施策を実施しており、また事業を通じて感染防止に資する製品・サービスの提供も進めております。

わが国でプラスチックの生産が開始されてから100余年が経過しました。

その間、プラスチックはさまざまな種類の製品が新たに発明・開発され、日用品・輸送機器・医療機器・半導体から宇宙・航空機産業まで幅広い用途に必要な素材として、発展と進化を続けてきました。

当社グループは、「プラスチックのパイオニア」として、これまで急激な社会変化の中でプラスチックの可能性を追求し、グローバル規模で事業を展開してまいりました。

プラスチックの高度な機能を創出し、CS (Customer Satisfaction: お客さま満足) 最優先のもと、お客さまの価値創造を通じて、社会の発展や人々の暮らしに貢献することこそが使命と考えています。

代表取締役社長

藤原一彦



2020年度の業績について

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車関連、航空機内装部品用途を中心に、販売が大きく落ち込みました。売上面では、このような影響があったものの、半導体関連の売上が増加したことに加え、川澄化学工業を連結子会社化したこともあり、通期

の売上収益は前年度比プラス1.2%の2,090億円となりました。利益面では、半導体関連の需要活発化と下半期からの自動車市場の回復に加え、当社グループ全体で期初より固定費削減を進めたことで、事業利益は前年度比プラス16.0%の166億円となりました。

● 業績ハイライト

	2019年度実績	2020年度実績	増減
売上収益	2,066億円	2,090億円	1.2%
事業利益	143億円	166億円	16.0%
営業利益	103億円	199億円	93.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	90億円	132億円	46.9%
ROE	5.0%	7.0%	-

新中期経営計画について

中期基本方針

SDGsに即し、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

2019年度に掲げた中期経営目標は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により見直しを余儀なくされ、その後新たな計画の策定を進めていましたが、2021年度からの3か年の計画を6月24日に公表しました。

ビジョンとして、「プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指

す」を掲げ、従前の中期経営目標を踏襲した基本方針および基本戦略のもと、新型コロナウイルス感染拡大によりこれまで以上に加速した社会や価値観の変化を成長機会に結び付け、将来につながるサステナブルな経営を推進していきます。

新中期経営計画における主要施策

前述のビジョンおよび基本方針の実現に向けた主要施策として、カーボンニュートラルを含むSDGsへの取り組みに加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、組織カルチャーの進化に取り組んでまいります。

まず、SDGsへの取り組みとして、当社グループの事業分野や強みに基づいて設定したSDGs重点領域に、昨今の国際的なカーボンニュートラルへの動きやグリーン成長政策を踏まえて、新たにSDGs「13:気候変動に具体的な対策を」を追加しました。SDGs重点領域に寄与するSDGs貢献製品の売上収益比率についても、新たに長期目標を設定し、取り組みを加速していきます。また、気候変動に向けた具体的な取り組みとして、2021年2月にTCFD提言への賛同を表明しました。これまで以上に気候変動への取り組みを強化すべきということ、取り組みに対する積極的な姿勢を内外に示し、社内の機運を高め

ることがひとつの目的です。これに先立ち、昨今の深刻化する環境課題に対し、より長期的な視点をもって活動を推進するため、2020年3月に「環境ビジョン2050(ネットゼロ)^{*1}」を策定しました。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、このビジョンをもとに、今後、具体的な実行計画の策定と体制構築を行っていく所存です。

DXについては、研究面におけるマテリアルズ・インフォマティクス^{*2}、生産分野のIoT/AI・オートパイロット、日常業務におけるRPA活用など、すでに取り組んでいます。今後は営業・マーケティングにおいてもDXを展開するほか、DXの推進のための人材育成や風土の醸成にも取り組みます。社会のデジタルシフトや産業構造の変化に対応しながら、DXを意識した経営を推進し、新たなビジネスモデルを構築することで、競争力のある製品やサービスを創出していきます。

組織カルチャーの進化に向けては、組織横断活動である「One Sumibe活動」をさらに推し進め、社会とともに変化し続ける顧客提供価値を常に見つめ直し、取引先などのパートナーとともに価値を創造できる関係「共創」の構築を進めていきます。また、従業員一人ひとりが活躍・挑戦できる文化の醸成に向けて、ダイバーシティの推進や働き方改革を進めています。従業員の人間力の向上を図り、新たな価値創造の源泉に向けた次世代の人財育成を推進します。

※1 詳細は、P.44をご参照ください。

※2 人工知能(AI)やビッグデータ活用などの情報科学を通じて新材料や新素材を効率的に探索する取り組み。



● TCFDとは

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。

■ 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響と対応

2020年2月に「新型コロナウイルス緊急対策本部」を立ち上げ、現在も引き続き、その時々状況に応じた対策を講じています。職場では感染防止対策を徹底するとともに、在宅勤務や時差出勤を採用しています。サプライチェーンに関してもかねてからのBCP対応により大きな影響はありませんでした。また、お客さまには、供給体制・状況をいち早くお知らせすべく情報収集を行い、即時報告するとともに、一方でお客さまの稼働状況をお伺いし、サプライチェーンが停滞することのないよう、対応を進めてきました。

当社グループを取り巻く事業においては、リモートワークの広まりもあり、5Gなどの通信サービスが拡大している中で、半導体関連材料の需要が大幅に増加しており、これに対応した供給体制の確保を急ピッチで進めています。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機として、メディカルやバイオ関連は今後も大きく伸長すると見込んでおり、2020年10月には資本業務提携を結んでいた川澄化学工業を完全子会社化しました。さらに、体外診断用医薬品事業を行うSBバイオサイエンスを2021年3月に完全子会社としたほか、新たにバイオ・サイエンス研究所を設置するなど、市場のニーズに即応できる体制の構築を進めています。

産業構造や生活様式など社会が大きく変化する中でもサステナ

ブルな経営を推進していくためには、変化に適応した経営基盤を強化していくことが肝要です。今の状況は、我々の顧客提供価値を見つめ直す機会とも捉えており、「どのような価値を」「だれに」「どのように」提供するのか、そのために何をするのかを、各事業部門において考え直しています。



■ ESGに対する取り組み

当社グループでは、2019年に発足した「サステナブル推進委員会」を中心に、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3つの軸で、すべての部門・従業員がかかわってESG経営を推進しています。

「環境(E)」への配慮については、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を策定したことにより、活動の方向性が明確になりました。省エネ活動、MFCA活動、プロセス効率改革によるCO₂排出量の削減、また再生可能エネルギーの割合を増やすことも積極的に行います。製品開発においては、高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等を考慮することで、CO₂削減に貢献していきたいと考えています。

当社グループでは、SDGs重点領域に寄与する製品の売上収益比率を伸ばすことがSDGsへの貢献につながると考え、2018年度からSDGs貢献製品の売上収益比率を指標として目標値を設定して取り組んでまいりました。2020年度のSDGs貢献製品の売上収益実績は779億円、売上収益比率は37.2%となり、これまで掲げていた2021年度目標の30%を1年前倒しで達成することができました。このことから、SDGs貢献製品の売上収益比率の新たな目標値を2023年度50%以上、2030年度70%以上とすることを、私が委員長を務めるサステナブル推進委員会で決定しました。少し背伸びした目標値ではありますが、目標達成に向



■ ステークホルダーの皆さまへ

私は2018年の社長就任時に、当社グループのビジョンとして「プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」を掲げました。このビジョンの示すところは、当社グループが培ってきた基盤技術、すなわち、樹脂配合・設計、モノマー・ポリマー合成といった材料技術、プロセス設計技術、評価技術を強みとしてイノベーションを起こすことです。また、化学産業の一員として、社会的責任を果たすことが重要であると考えており、引き続き「レスポンシブル・ケア世界憲章」を支持し、実行していきます。これらの取り組みを通じて、事業機会の創出と社会課題の解決を両立し、世界が持続的に発展していけるように貢献してまいります。ESG経営基盤のさらなる強化で企業価値をさらに高め、ステークホルダーの

けて当社グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

「社会(S)」の観点では、生産活動において、これまで取り組んできたSBPS(Sumitomo Bakelite Production System:住友ベークライト生産方式)活動は継続するとともに、昨年来日本電気(NEC)との共創で取り組んでいる生産のデジタル化を加速し、スマートファクトリー化に向けて、今後は国内のみならずワールドワイドに展開していきます。また、DXを合理的かつ有意義に進めるために社内ワークショップを開催し、ITテクノロジーと化学に精通した独自のデータサイエンティストの育成も進めています。

社内教育機関である「SBスクール」については、延べ27万名超が受講するまでに至っており、当社グループの人財育成に大いに貢献しています。取引先との関係では、従前のCS最優先の方針およびそれに基づく「One Sumibe活動」の取り組みを継続しています。成果として、部門を横断した製品の実績化も進んでおり、部門にとらわれない活動を全社員が実践しています。

従業員に対しては、在宅勤務、フレックスタイムの適用拡大、時間単位年休の導入などの働き方改革を通じて、多様性のある働き方の確保を進めています。また、若い人財の積極的な登用や女性の活躍推進により次世代・多様性のある人財育成を進めているほか、管理職員の人事制度の改革なども進めており、「人間力」を重視した取り組みを行っています。労働安全衛生では、2019年に「安全理念:安全をすべてに優先させる」と「安全行動指針」を制定し、全社へ展開を図ってきましたが、2020年は重篤災害もなく、ここ数年で最も労働災害の少ない年となりました。

「ガバナンス(G)」については、取締役会の構成を昨年よりも独立性やダイバーシティを確保した体制に変更しました。また、指名・報酬委員会は、従来は取締役会の諮問機関でしたが、報酬にかかわる決定は取締役会の委任を受けて委員会自らが行う機関として位置付けを変え、独立性・透明性を確保した体制としました。これにより、さらなるコーポレート・ガバナンスの向上を目指します。

皆さまに夢を与える会社であり続けます。引き続き、ご支援のほどお願いいたします。



住友ベークライトの価値創造

住友ベークライトは、プラスチックの可能性を広げることで新たな価値を創造し、時代ごとに社会が抱える課題解決に取り組んできました。今後も、プラスチックの活躍のフィールドを広げ、持続的な成長と進化を続けていきます。

価値創造プロセス



*1 P.61の「国内・海外別在籍内訳」表に示す従業員合計の値(7,896名)に国内および海外の関係会社の役員数(41名)を追加した人数。

価値創造の歴史

1907-1955

日本のプラスチック製造の先駆け

- 1907年 ベークランド博士が「フェノール樹脂」を開発、「ベークライト」と命名
- 1911年 三共(現第一三共)が「ベークライト」の試作製造開始
- 1932年 三共からフェノール樹脂事業を承継し、日本ベークライト設立
- 1955年 日本ベークライトと住友化工材工業が合併し、住友ベークライト発足

1956-1988

時代を切り拓く新分野への進出

- フェノール樹脂銅張積層板「スミライト®」PLC、硬質塩化ビニル樹脂シート「スミライト®」VSS、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料「スミコン®」EME、各種医療機器製品など、さまざまな分野の製品の生産・販売を開始

1989-2020

世界へ向けた事業展開

- スミトモベークライトシンガポールでの工場竣工をはじめとして世界各国への事業展開を開始
- 国内外での企業買収により、事業規模の拡大、新領域への参入を加速

2021-

機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模のさらなる拡大

未来に夢を提供する会社へ

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長

藤原 一彦

毎日新聞社
論説副委員長

元村 有希子



環境問題から目を背けず プラスチックの可能性を 追求していく

元村 住友ベークライトは「プラスチックのパイオニア」として長い歴史をお持ちですが、現在の事業に取り組む姿勢についてお聞かせいただけますか。

藤原 当社は日本初のプラスチック製造を行った会社を起源に持ち、これまでプラスチックのさまざまな可能性について研究・開発し、価値のある製品づくりに取り組んできました。日本でプラスチックの生産が始まり100年余りの時間が経過しましたが、今やあらゆる産業においてなくてはならない素材として発展しています。そうした社会への寄与の大きい素材を扱うには大きな責任が伴うわけですが、その上で大切にしているのは当社の基本方針にもある「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期す。」つまり、プラスチックを通じて、社会の発展や人々の豊かな暮らしに貢献することを見据えた事業活動を続けていくことが大切だと考えています。

元村 多種多様な製品を手がけておられますが、これは取引先のニーズや要求に応える中で生まれてくるのでしょうか。

藤原 まさに、そのとおりです。当社は、プラスチックに必要な機能を加えていく機能性化学品のメーカーですので、これまででも、お客さまのニーズや要求を受けてプラスチックの加工技術の研究開発を進め、製品を世に送り出してきました。スマートフォンやパソコンなどの情報通信機器から家電製品、自動車や鉄道・航空機などの輸送機器、食品や医療の分野など、身近なところから直接目に触れないところまで広く使われています。時代や技術

の発展、暮らしの利便性や価値観の変化に合わせて私たちも柔軟性を大切にしながら、その時々で必要とされる新しいものを生み出しています。

元村 プラスチックとひとくちにいても非常に裾野が広いんですね。

藤原 元村さんも知らず知らずのうちに、当社の製品を手にとっていらっしゃるかもしれませんね。たとえば、野菜や果物を包装している「P-プラス®」という製品はご存じですか？ スーパーやコンビニエンスストアなどで使われているのですが、青果物をできるだけ長持ちさせ、かつ新鮮に食べていただくことを目的に開発しています。目には見えないのですがパッケージには100μ程度の穴があいており、青果物の呼吸に合わせて穴の数や大きさを変えて鮮度を保っているんです。

元村 そんな工夫が詰め込まれているとは驚きです。まさにこういったプラスチック製品は、私たちの暮らしを豊かにする上で欠かせませんね。一方、プラスチックには環境問題という課題もあると思います。

藤原 おっしゃるとおりで、利便さを追求する一方で、環境にも対応する。そこにはある種のギャップが存在しますが、サステナブルな社会を目指していく上ではプラスチックを取り巻く環境問題から目を背けることはできません。その解決の鍵となるのが、当社の強みである技術力、研究開発力です。たとえば、プラスチックごみ問題については、使用する原材料や製造するプラスチック製品の日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCA(ライフサイクルアセスメント)の検討を実施することで、プラスチックごみの削減に貢献すべく努めています。また、リサイクルの観点で言えば、廃棄しても環境負荷の少ないバイオマス由来の材料を含んだプラスチック、リサイクルが容易な包装用のモノマテリアルフィルムの開発を進めているほか、プラスチックフィルムの厚みを薄くすることで廃棄量自体の削減にも



機能性プラスチックを通じて 人々の豊かな暮らしと 持続可能な社会に貢献するために

住友ベークライトでは多種多様な機能性プラスチック製品を通じて持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

毎日新聞社で科学環境部長、論説委員を歴任し、環境問題にも造詣の深い元村有希子氏をお迎えし、当社の取り組みについて対談を行いました。

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説	
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集	目次へ

取り組んできました。さらに、サーキュラーエコノミーの観点から言えば、超臨界流体技術を応用したリサイクルシステムで、フェノール樹脂硬化物をフェノール樹脂に戻すことができる画期的な技術を静岡工場で確立しています。

元村 世間では、プラスチックは環境に悪いと単純に結びつけられてしまうのが現実です。しかし、プラスチックのない生活を指そうとなったとき、たとえばペットボトルの飲料を瓶で代替すると、重量がかさんで輸送時のCO₂排出量は増えてしまいます。そういった裏側まで消費者の方に理解していただくのは難しいところもあると思います。それは私たち報道の役目ではありますが、住友ベークライトのような素材を提供する企業が発信していただけるのはうれしいですね。

SDGs への貢献と 脱炭素社会の実現に向けて 取り組みを加速

元村 SDGsについてもお伺いしたいと思います。住友ベークライトでは取り組むべき重点領域を「5+1」から「6+1」へ変更されましたが、その背景をお聞かせいただけますか。

藤原 2020年度まではSDGsの17の目標のうち、「3:すべての人に健康と福祉を」、「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「8:働きがいも経済成長も」、「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」、「12:つくる責任つかう責任」の5つに、「14:海の豊かさを守ろう」を加えた「5+1」を重点領域として定めていました。2021年4月にはここに、「13:気候変動に具体的な対策を」を加え、「6+1」を重点領域としました。近年は、当社のお客さまでも「13:気候変動に具体的な対策を」に取り組んでいる会

社が多くあり、この全世界的な動きに追従できないと取り残されてしまうという危機感があります。また、政府からは2050年までに脱炭素社会の実現を目指すという宣言も行われており、プラスチックを扱う企業として、その目標を達成するために何をすべきか具体的な施策を提示して、動いていかなければならないと考えました。こうした背景から、今年の2月にTCFDの提言についても、賛同を表明しました。

元村 CO₂削減はすべての企業の課題であると思います。2018年に設定された2030年の目標から大幅な見直しをされたと同いしましたが、どのような内容でしょうか。

藤原 政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、見直した形になります。当社では、従来から実施してきた省エネ活動やプロセス効率改革等に加え、社内横断的な組織体制をつくって、CO₂の段階的な削減を実現してきましたが、ゼロに挑戦していくには現状よりもさらなる加速が必要であると判断し、2050年を最終年度とする「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を策定しました。その後、政府はマイルストーンである2030年目標を設定しましたので、まずは政府の「2030年目標CO₂46%削減(2013年度比)の達成」をマストとして目指していきます。

元村 CO₂削減に向けて、どこがポイントになるとお考えですか。

藤原 やはり電力だと思います。そのためには、各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やさなければなりません。太陽光のみならず、水素、バイオマス、CO₂吸着技術等さまざまな候補がありますが、それぞれの技術の進捗を見極めながら、その地域、工場に適した技術の適用を検討していきたいと考えています。また、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」に向け、ライフサイクルのCO₂削減を考慮した製品開発やサプライチェーンとの協力も重要と考えています。

代表取締役社長 藤原 一彦

1980年住友ベークライト入社。
2003年バイオ製品開発プロジェクト
チームリーダー、2007年S-バイオ開
発部長、2009年S-バイオ事業部長、
執行役員、2013年常務執行役員、
2014年取締役常務執行役員、2016
年取締役専務執行役員、2018年代表
取締役社長に就任。



従業員の「人間力」を高め 未来に夢を提供できる企業へ

元村 研究開発は素材メーカーの生命線だと思います。人材獲得・育成に関して心がけていること、実践されていることは何でしょうか。

藤原 研究開発費は売上収益の約5%を投じており、素材メーカーとしては比較的高い比率だと思います。企業は人材育成が何よりも大切ですので、従業員には失敗を恐れずに取り組んでほしいと伝えています。

元村 頼もしいお言葉ですね。

藤原 チャレンジしなければイノベーションは生まれませんし、私自身も研究開発出身でたくさんの失敗を重ねてきましたからね。そうしたメッセージの一環として、社内に向けては、今年のキーワードとして「人間力向上」を掲げています。「人間力」は、やる気、能力、人格・人柄の掛け算です。それを高めていくためには、たゆまぬ育成が不可欠です。日々のOJTや自己研鑽はもちろんのこと、従業員にはより多くのチャンスを与えるなど、一人ひとりがお客さまに対して「夢」や「価値」を語る会社となれるよう、それぞれの人間力を高めていきたいと思っています。

元村 一方、新型コロナウイルスの影響はしばらく続きそうですが、コロナ禍で変わった働き方は、御社や従業員の皆さんにどのような影響を与えているのでしょうか。

藤原 実際の業務についてはオンラインで代替できるものは切り替えましたが、環境の変化による従業員の負担が増えたこともあるかもしれません。従業員の健康やこころのケアを第一に考えつつ、その時々状況に合わせた働きやすい環境を柔軟に整えていくことが大切だと考えています。一方で、オンラインならではの仕事の工夫も生まれ、捉えようによっては負担を軽減するきっかけになったと思います。オンラインミーティングなどで世界中の拠点がつながり、効率的に取引先と緊密に

毎日新聞社 論説副委員長 元村 有希子氏

2001年より東京本社科学環境部に
配属となり、同部長などを経て現職。
2006年、取材班で手がけた連載「理
系白書」で、第1回科学ジャーナリス
ト大賞を受賞。取材などで培った知
見をもとに、科学技術をテーマとした
著書『科学のミカタ』『気になる科学』
などを執筆。新聞だけでなく、デジ
タルやテレビなど幅広く活躍。



つながれるようになったのは、CSを標榜する当社にとっても大きいと思います。

元村 ダイバーシティ推進についてはいかがですか。

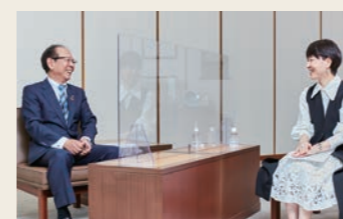
藤原 従業員の能力に性別は関係ありません。それよりも、一人ひとりが個性を発揮できる環境づくりが重要だと考えています。ただ、女性の場合は産休などもあります。それがハンデになってはいけませんので、そうした配慮は必要だと考えます。実は、当社では2020年度には2014年度比で管理社員の女性の数が二倍となりました。これは単に数を増やすことが目的ではなく、女性が能力を発揮しやすい環境が整い、性差に関係なく評価される土壌が育ってきたことの表れだと考えています。

元村 社会では「脱成長」というキーワードが聞かれるようになりました。株式会社は成長を前提に発展していくものと思いますが、社長のお考えをお伺いできますか。

藤原 「脱成長」は、企業価値の向上を株主から託された経営者としては難しいテーマだと思います。今現在では、成長を否定するという考えには至っていません。しかし、社会的貢献、ダイバーシティ、環境配慮などを考えた、利益だけにとらわれない経営を徹底し、株主・投資家の皆さまに選んでいただくことが非常に重要なのではないかと考えます。

元村 今回の対談を通して、プラスチックが私たちの暮らしや社会に果たす役割はもちろん、住友ベークライトという企業の考え方の一端を垣間見ることができたように思います。最後になりますが、コロナ禍によって先行きが不透明な中で、住友ベークライトが示す未来とはどのようなものでしょうか。

藤原 グローバルに事業を展開する企業には、売上・利益などの経済的価値だけでなく、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。ステークホルダーの期待に応え、プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指していきます。その先に人々の笑顔が溢れる社会を切り拓いていくことが、私たちの使命だと思っています。



対談は飛沫防止板を設置し換気も行うなど、感染予防対策をしっかりと講じた上で行いました。

SDGs特集

SDGsの取り組みは住友ベークライトの「基本方針」にも通ずる

Point 01 SDGsは当社グループが進むべき道を照らしてくれる指針

住友ベークライトでは、2018年にSDGs推進準備プロジェクトチーム、2019年に社長を委員長とするサステナブル推進委員会・SDGs推進委員会を発足し、SDGsに本格的に取り組む体制を整えてきました。当社グループのSDGsの取り組みは、「SDGsの取り組み=社会のニーズ=当社グループの事業目的・基本方針(社是)」としてほぼ等しくつながっているという理解のもとに行われています。新型コロナウイルスの感染拡大などにより、変化が激しく不確定な要素が多い現代社会において、どのような製品が世の中に受け入れられるのかを予測するのは非常に難しいことですが、SDGsは当社グループがプラスチックメーカーとして進むべき方向を示してくれる拠り所のひとつであると考えています。

取締役 副社長執行役員
サステナブル推進委員会 副委員長
SDGs推進委員会 委員長
稲垣 昌幸



Point 02 SDGs重点領域を「5+1」から「6+1」へ

SDGsには17の目標があり、最終的にはそのすべての達成を目指すものではありませんが、一企業が事業を通じて貢献できる内容には限りがあります。そこで本格的にSDGsに取り組むにあたり、当社グループの事業の強みを生かして、単独で貢献できる5領域(3、7、8、9、12)と社会全体で貢献すべき「14:海の豊かさを守ろう」を、経営リソースを注いでいく重点領域目標として定め、「5+1」と設定しました。その後の活動を通じ当社グループのお客さまの多くが「13:気候変動に具体的な対策を」をSDGsのテーマに掲げていることがわかり、お客さまが目的を達成できるよう材料メーカーとして製品で期待に応えていくことが重要であると考え、重点領域目標に追加し、「6+1」としました。特に、昨今のカーボンニュートラルへの取り組みから、目標13のターゲットのひとつ「13.1:気候災害への適応力強化」において、当社グループの製品に対する期待が大きくなっていくと考えています。

住友ベークライトのSDGs重点領域目標

住友ベークライトの事業分野、会社の強みを踏まえて、「6つの目標+1つの目標」を選択(自社に合った目標に絞って注力する)



- 目標3 すべての人に健康と福祉を
- 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 目標8 働きがいも経済成長も
- 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 目標12 つくる責任 つかう責任
- 目標13 気候変動に具体的な対策を
- + 目標14 海の豊かさを守ろう

Point 03 SDGs貢献に向けた取り組み

2050年のカーボンニュートラル達成は、世界各国および各社が具体的に達成に向けて舵を切っており、これに乗り遅れると市場や社会から退場させられる可能性が高いと考えています。2050年カーボンニュートラル達成への挑戦に向けて、まずは2030年に向けた46%削減(2013年度比)にコミットするために、社内使用エネルギーの削減、グリーン化の検討はもちろん、当社グループの製品の化石原料からの脱却検討、リサイクル検討に合わせ、LCA(ライフサイクルアセスメント)計算をしっかり行い、サプライチェーン全体での対応を働きかけていきます。

2021年2月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。その背景として「気候変動」への取り組みを強化しつつ、取り組みに対する積極的な姿勢を内外に示す狙いがあります。TCFDの推奨する開示項目については、統合報告書2020で公開した「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」をリスク管理の第一歩として開示しています。また、開示項目の指標と目標においては2018年度から認定制度を開始したSDGs貢献製品の売上収益比率を、SDGs・気候変動への貢献度として見えやすくするための準備を進めています。

Point 04 SDGsを自分のこととするために

SDGsの取り組みは、経営トップが号令をかけて前に推し進めるものではありませんが、やはりその推進力をつくるのは従業員一人ひとりの意識であり、意欲です。現状の課題として年代や個人によって認知度や理解度に差があることもSDGs推進委員会の活動を通じて把握しています。「6+1」の目標が絵に描いた餅にならないよう、SDGsの取り組みは従業員全員の課題であることを浸透させるべく、勉強会、SDGsポスターの掲示、e-ラーニング、社内向けイントラの活用など、社内啓蒙活動を続けていくことが大切だと考えています。

一方で、SDGsとセットで事業を考えるという機運も高まってきています。当社グループでは、サステナブル推進委員会が中心となり、「SDGs貢献製品」の認定を行っており、年々当社グ

ループの製品におけるSDGs貢献製品比率は高まっています。SDGsの啓蒙を始めた当初は、認識のズレもあり、貢献製品に認定されないものもたくさんありましたが、現在はそのズレも解消され、SDGsにおけるポイントを明確にし、エビデンスを伴った確度の高い申請が多くあがっています。また、卵案件と呼んでいます。SDGs推進委員会にはアイデアレベルでの相談もあがってきており、アドバイスを受けながら数か月後には製品化の具体的な提案にまでこぎつけるケースも増えています。SDGsの考え方が従業員一人ひとりの業務と密接に結びつきはじめており、この流れが標準となることが当社グループの「基本方針(社是)」の体現にもつながり、まさに理想の形だと考えています。

TOPIC 住友ベークライトのSDGs教育

● ポスター



17の目標と169のターゲットが一目でわかるポスターを、各オフィスに貼りだしています。

● e-ラーニング



社長以下、全従業員が受講するe-ラーニングを実施。環境教育の中で2018年度、2019年度と実施してきましたが、2020年度には、初めてSDGsだけに絞った形で実施しました。また、役員・管理社員を対象にSDGsの理解浸透度を測る「SDGsの基礎知識および考え方の学習」も実施しており、今後は全従業員にも広げていく予定です。

● 社内イントラ



SDGsに関する指針、SDGs貢献認定リスト、SDGs基準・規程類などを掲載し、社内啓蒙に努めています。

● 社内報「ベークニュース」SDGs関連記事



● SDGs携帯カード

17の目標と169のターゲットが一覧できる手帳サイズの携帯カードを作成し、全社に配布しています。



● 勉強会


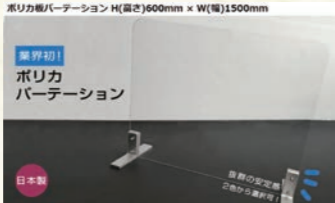

外部講師を招いての「SDGsの役員・主管者向け勉強会」を開催しています。

Point 05 社会課題に応えるSDGs貢献製品

当社グループは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。ターゲットが適切に選択されていること、具体的な

説明が実データもしくは公開情報に基づき客観的な数値により示されていることを判定基準として、SDGs推進委員会で認定し、サステナブル推進委員会で承認を行っています。

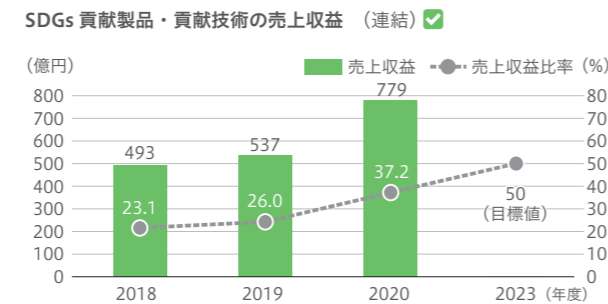
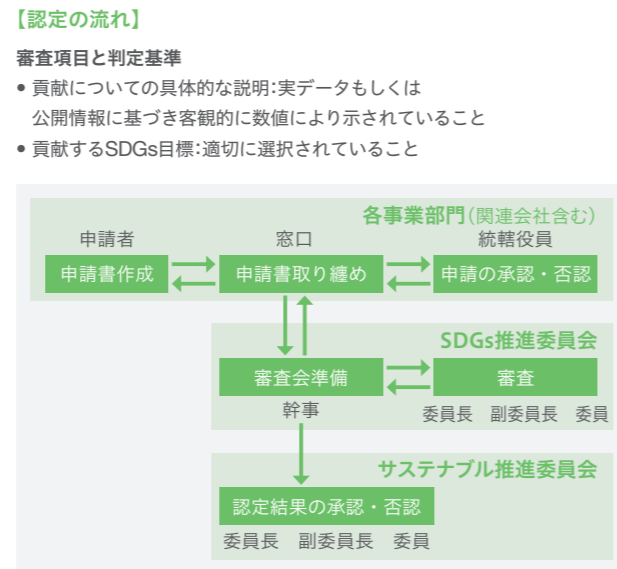
● コロナ禍で生まれたニューノーマル対応製品

 <p>フェイスシールド関連製品 (素材、加工品) スマフェイス®、ポリカエース®コート</p>	 <p>飛沫防止パネル関連製品 (素材、加工品) ペットエース®、ポリカエース®</p>	 <p>富士フィルム和光純薬(株) COVID-19のPCR全自動検査システムミュータスg1に使用するマイクロフルイディクス製品</p>
--	--	--

SDGs貢献製品の認定の流れ・実績・目標

住友ベークライトは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。


- 【認定対象】**
下記の(1)~(8)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。
当社重点領域のSDGs目標
- 目標3：健康と福祉の促進に資するもの
 - 目標7：エネルギー効率の改善、新エネルギー（蓄エネルギー含む）の実現に資するもの
 - 目標8：働きがいと経済成長に資するもの
 - 目標9：環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
 - 目標12：廃棄物（食料を含む）、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
 - 目標13：気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
 - 目標14：海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの
- 重点領域以外のSDGs目標
- 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標の内、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの



【2020年度実績】
売上収益 **779** 億円
売上収益比率 **37.2%**
【目標】
2023年度売上収益比率 **50%**以上

<p>2020年度認定品</p>  <p>モーター磁石固定用エポキシ樹脂成形材料</p> <p>従来の液状樹脂より樹脂強度が高いエポキシ樹脂による固定技術を採用することにより、モーター回転数を約50%UPさせることで高出力化と小型化が可能となり、電動車両の電力消費量削減、電気エネルギー製造時のCO₂排出削減に貢献します。</p> <p>7.3 エネルギー効率改善 9.4 環境配慮技術拡大 13.2 気候変動対策</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>バイオマス由来原料活用フェノール樹脂成形材料</p> <p>バイオマス由来の原料を粉砕し成形材料のフィラーとして有効活用することにより、天然資源の有効活用、廃棄物削減、炭素固定に貢献します。</p> <p>12.2 天然資源の効率的な利用 12.5 廃棄物の発生を減らす 13.2 気候変動対策</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>循環器系診断薬製品 (ラビチェック H-FABP®、トリアージテスト®)</p> <p>急性心筋梗塞、心不全、血栓症の早期診断により、早期治療が可能となり、救命率改善・予後改善に貢献します。</p> <p>3.d 健康危険因子の早期警告・緩和・管理能力の強化</p>
---	---	---

<p>2020年度認定品</p>  <p>スキンパック用フィルム (おいしさスキン®)</p> <p>酸素の遮断により、菌の増殖を抑制する食品用包装フィルムです。生肉の場合の消費期限が、従来のトレーラップの2日に対して、スキンパックは10日まで延長、これによりフードロスの削減に貢献します。</p> <p>12.3 食品ロスの減少</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>パワーモジュール用封止材料</p> <p>高耐熱、高耐圧パワーモジュール、半導体を保護するために使用される材料です。エネルギー変換効率の高いパワーデバイスの動作を担保、高信頼性、小型化に寄与することにより、エネルギー効率の改善、環境配慮技術拡大、廃棄物削減、気候変動対策に貢献します。</p> <p>7.3 エネルギー効率改善 9.4 環境配慮技術拡大 12.5 廃棄物削減 13.2 気候変動対策</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>高防湿PTP (スマライト® VSLシリーズ、FCLシリーズ)</p> <p>医薬品包装材の水蒸気バリア性を高めることで錠剤品質が長期間保持されるとともに、外袋のアルミビロー包装もなくなることができるので廃棄物の削減にも貢献します。</p> <p>12.5 廃棄物削減</p>
---	--	---

<p>2020年度認定品</p>  <p>軽量抗菌スーパー耐熱まな板 (マイキッチン®「軽之助」)</p> <p>軽量化により、作業負担を軽減、まな板落下時のケガを防止、まな板廃棄時の廃棄物量削減に貢献します。</p> <p>8.8 安全安心な労働環境を促進 12.5 廃棄物削減</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>鉄道内装上貼り用不燃化粧シート</p> <p>鉄道車両の内装に使用されるシートです。車両メンテナンス時に、傷や汚れが付いた古い内装材を剥がして、新しい内装材に貼り換えていますが、本製品は上貼りが可能で貼り換えが不要であるため、車両ライフサイクルにおける廃棄物削減に貢献します。</p> <p>12.5 廃棄物削減</p>	<p>2020年度認定品</p>  <p>鉄骨造屋根向け断熱ルーフィングユニット「スミルーフDN®」</p> <p>鉄骨造建物の屋根断熱に使用される素材です。従来の二重折板屋根と比較して断熱性能に優れ、空調等の省エネルギーに貢献します。</p> <p>7.3 エネルギー効率改善 13.2 気候変動対策</p>
---	--	--

社会と環境の急激な変化を、成長の機会と捉え、 社会の課題解決に貢献する価値を創造し、 「未来に夢を提供する会社」を目指す

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の価値観やビジネススタイルなどに多くの変化をもたらしました。住友ベークライトは、変化する社会の課題解決に貢献すべく、新たな中期経営計画(2021-2023)を策定し、さらなる成長・進化に向けた方向性を決めました。

中期経営計画におけるビジョン

ビジョン プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

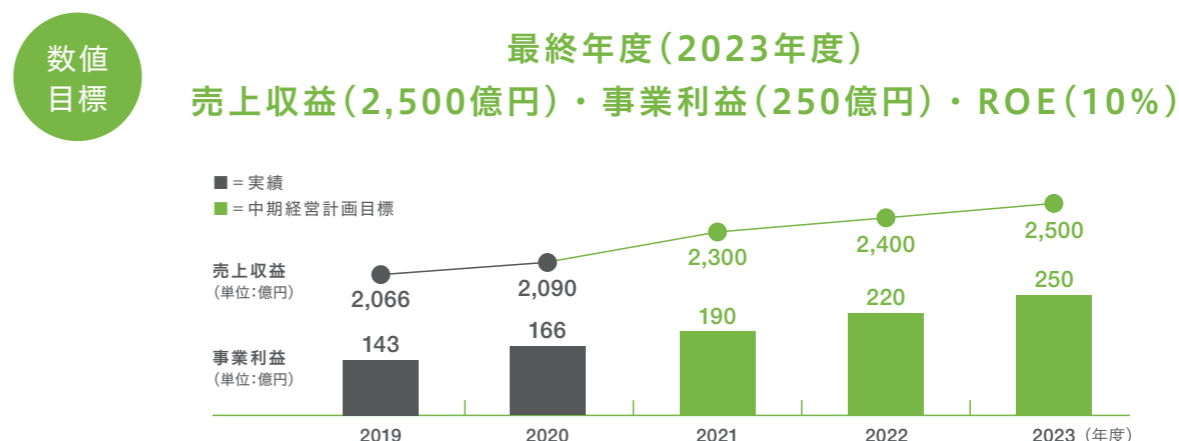
- ありたい姿**
- 01 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
 - 02 お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
 - 03 社員が生き生きと活躍できる会社

中期経営計画の基本方針と基本戦略

基本方針 SDGsに即し、機能性化学分野で
「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

- 基本戦略**
- 01 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化
 - 02 既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大
 - 03 成長領域における積極的な戦略投資(M&A、DX等)

中期経営計画における数値目標



中期経営計画における主要施策

ビジョン
「未来に夢を提供する会社」

中期基本方針
機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現

主要施策

新しいビジネスモデルへの挑戦

経営基盤: One Sumibe活動による組織横断

- 研究開発
- マーケティング機能
- ものづくり基盤

組織カルチャーの進化

- 挑戦する文化の醸成
- 人事制度見直し
- 働き方改革

DXの推進

重点施策

- 1. 成長領域への積極投資
- 2. 環境分野への布石
- 3. 低迷事業の改善
- 4. BCP対応

SDGsへの貢献(カーボンニュートラル)

- SDGs重点領域に「13:気候変動に具体的な対策を」を追加
- SDGs重点領域(目標「6+1」)
- SDGs重点領域(目標「6+1」) + 14
- SDGs貢献製品売上収益比率目標
2020年度(実績) 37% ▶ 2023年度 50%以上 ▶ 2030年度 70%以上
- TCFD提言への賛同を表明、対応チームによる検討を実施
- 「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」の策定、2050年カーボンニュートラル達成への挑戦

経理担当役員メッセージ

安定的な財務基盤を維持し、
ステークホルダーに支持される
中長期的な企業価値向上を目指します。

取締役
専務執行役員
中村 隆



2020年度実績

売上収益	2,090億円
事業利益	166億円
営業利益	199億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	132億円
ROE	7.0%

2020年度の業績の振り返り

上半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、業績は大幅な下振れを余儀なくされました。特に海外でのロックダウンや国内の緊急事態宣言下において、自動車市場の落ち込みが大きく影響しました。一方で、半導体分野については巣ごもり需要などがあり、業績は好調に推移しました。また、期初から取り組んだ固定費削減の効果により、業績悪化は最小限に食い止めることができましたと考えています。

下半期においても、半導体分野は5G関連投資の増加や巣ごもり需要が継続し、上半期に続いて好調を維持しました。自動車分野においては、下半期に入って生産・販売台数が急回復したことで業績

が上向きしました。一方で、航空機内装部品用途および国内住宅・建築関連用途は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、通年で販売が大きく落ち込みました。

通期として振り返ると、上半期はコスト削減などで耐えながら、下半期は回復基調の波に乗って業績を伸ばすことができました。特にコスト削減は下半期も継続したことで損益面においてプラスになり、前年度実績を上回る利益を達成することができました。また、2020年10月7日付で川澄化学工業を連結子会社化したことも、少なからず業績に寄与しています。

新中期経営計画における取り組み

2019年度に掲げた中期経営目標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により見直しを余儀なくされましたが、新たに2021年度からの3か年の中期経営計画を2021年6月24日付で策定いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大により、国際情勢や社会環境は大きく変化し、環境問題への意識の高まり、生活様式や行動の変化、デジタルシフトの加速、サプライチェーンの変化など、社会の課題や価値観が大きく変わってきています。その中で、当社グループは社会課題の変化を成長機会と捉えて経営を推進することで、変化に対応しながら成長を目指す方向へと舵を切っています。

今後3年間の主要施策のひとつとして挙げているのはSDGsへの貢献です。昨今、SDGsの考え方をコンセプトに生産・開発活動

を推進されているお客さまも増えており、当社グループとしてはこうしたお客さまのニーズに即した価値を提供することが重要だと考えています。当社グループは、SDGsの考え方が広まる前から企業のあるべき姿として、人や環境にやさしい製品を追求しており、引き続きこうした考えをもとに活動を続けていく所存です。今後も、付加価値の高い製品・サービスの提供を通じて、グローバルでのニッチ&トップシェアを獲得し、顧客から信頼されるソリューションを提供できる企業としての存在感を確立するために、ESG経営の強化・充実とともに、DXの推進、withコロナに適合した働き方・活動など、改革と人間力向上による一段のレベルアップを果たし、業績のさらなる改善の実現につなげていきます。

2021年度の業績見通し

各国において追加経済対策が打ち出されることや、半導体関連の力強い需要が当面継続すると予想されることから、前年度よりも上向くものと期待しています。一方で、新型コロナウイルスの変異株の蔓延による感染再拡大の懸念が未だ払拭されず、先行きに不透明さを残しています。日本経済において

も、正常な経済活動への復帰にはまだ時間を要すると見られます。このことから2021年度の連結業績見通しは、売上収益2,300億円（前年度比10.0%増）、事業利益190億円（前年度比14.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益145億円（前年度比9.9%増）と予想しています。

財務戦略の基本方針

当社グループのように開発期間が長く、製品になった後も長期的、安定的な供給が求められる企業は、安定的かつ強固な財務基盤を維持していることがお客さまとパートナーシップを結ぶ上で非常に重要な要件のひとつになります。今回の新型コロナウイルス感染拡大によって、その重要性が浮き彫りになりました。そのため、現在の安定的な財務基盤を維持していくことが財務戦略における大前提となります。しかしながら、有事のリスク対応だけにとらわれては将来的な成長は停滞し、アフターコロナの巻き返しにも取り残される懸念があります。そうした理由から、有望な事業の拡大やM&Aといった当社グループの事業の発展のために有効かつ必要であると思われる投資には積極的に取り組むなど、戦略的な経営資源の配分を行ってまいります。

また、企業価値向上を図る上で以下の3つの観点は重要になる

と考えています。1つ目の収益性については、3つのビジネスセグメントの売上収益事業利益率が、いずれも安定的に10%以上を稼げるような収益基盤を目指していきます。2つ目はROEについてですが、2020年度は前年度より2.0%上昇し、7.0%となりました。中期経営計画の最終年度には、10%まで引き上げること目標としています。3つ目は財務安定性の観点です。長期的な成長を視野に、新しい事業分野への投資やM&Aなどにキャッシュの配分が必要と考えていますが、投資を積極化していく過程においても、有利子負債の依存度やデットエクイティレシオが2014年の米国ヴァーベル社買収当時の水準を超えないことを目安としています。2021年度は足元の業績回復に注力しながら、引き続きこれらを念頭に事業構造の改革・改善に取り組み、企業価値の向上に努めます。

株主還元方針と株主・投資家の皆さまへのメッセージ

株主還元方針につきましては、従来と同様、安定的かつ継続的に株主還元を行っていく姿勢は変わりません。2020年度は前年度と比べて業績は上向きしましたが、将来の成長と拡大に向けた戦略的投資の原資として、一定程度の内部留保は保持したいと考えています。そのことから、年間配当金は前年度と同額の75円といたしました。また、配当性向は30%程度の確保を目安としています。中長期的に見れば、戦略的投資とそれによる事業拡大は、当社グループの企業価値の向上をもたらす、その成果は株主の皆さまに還元されていくものです。当社グループといたしましては、株主の皆さまへ安定的・継続的に利益を還元していくという方針のもと、今後も業績の回復と向上に注力してまいります。また、2021年度は、前述の業績予想を前提に、中間配当45円、期末配当45円、年間配当90円を予定しています。

今後も世界経済は、不透明な状況が続くことが予想されます。新たな中期経営計画において示しているように、当社グループとしては足元の業績を支えながら、レジリエンスの高い財務基盤を構築することで、安定的な事業を継続していくことが重要

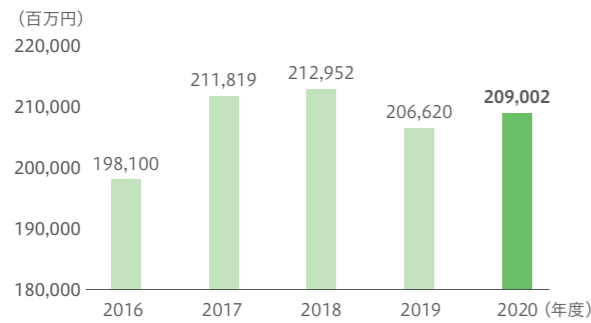
となります。中長期的には事業を拡大し、成長させていくことが目標となりますが、その成長の方向性として掲げたのが、当社グループの「基本方針」(社是)にも通じるSDGsの具現化です。最先端の技術・トレンドに適合した素材・ソリューションを提供する企業として、今後も一段と高いプレゼンスを発揮し、世の中に貢献できるような取り組みを継続してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大が始まってからは、当社グループにとって非常に厳しい期間となりました。さまざまな策を講じ、従業員が一丸となって乗り越えられた経験は非常に貴重だと考えています。まだまだ先行きは不透明ではありますが、社会が大きく動くときこそ、先へ進む機会だと捉えることもできます。製品づくりに対して、お客さまのニーズにしっかり応えることはもちろん、先回りできるようなソリューションを提案するなど、事業部単位ではなく、これまで積み重ねてきた当社グループの総合力を生かした事業展開をしていくことが大切だと考えています。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、私たちの経営姿勢をご理解いただき、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

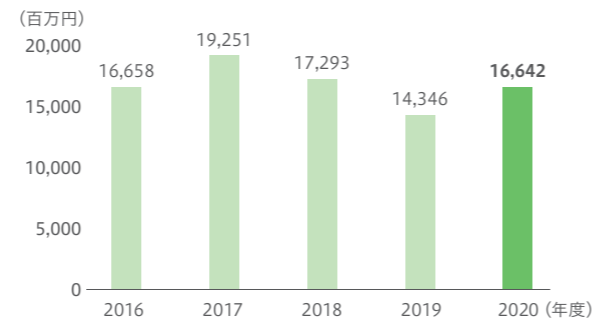
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

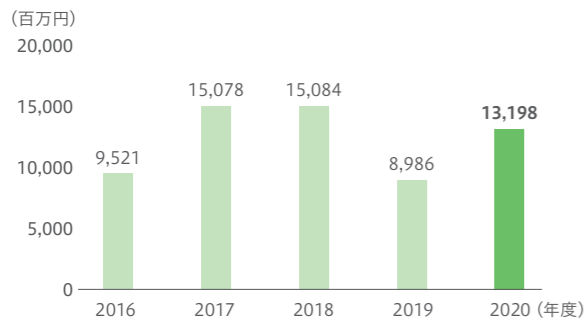
● 売上収益



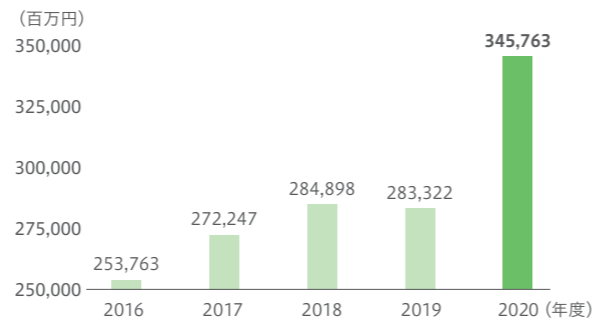
● 事業利益



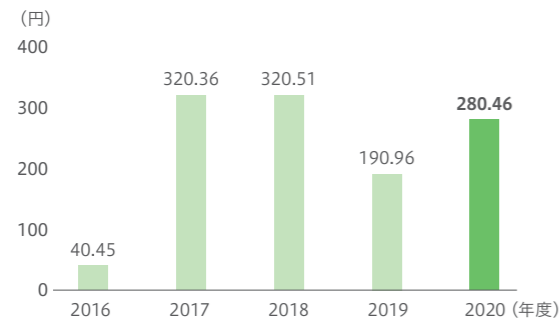
● 親会社の所有者に帰属する当期利益



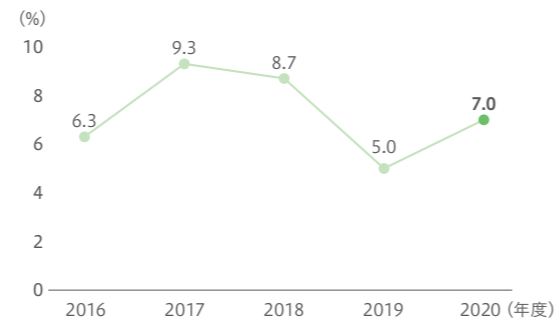
● 資産合計



● 基本的1株当たり当期利益



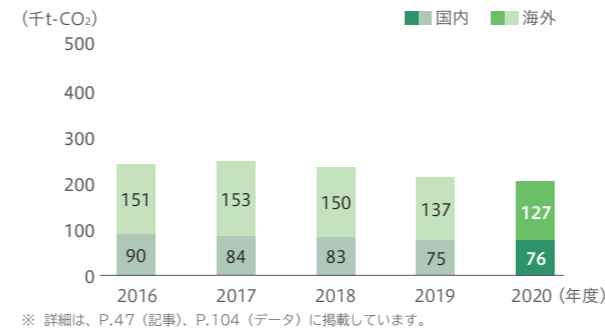
● 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

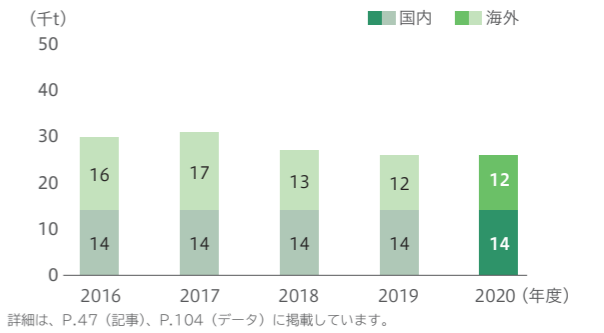
非財務ハイライト

● CO₂排出量



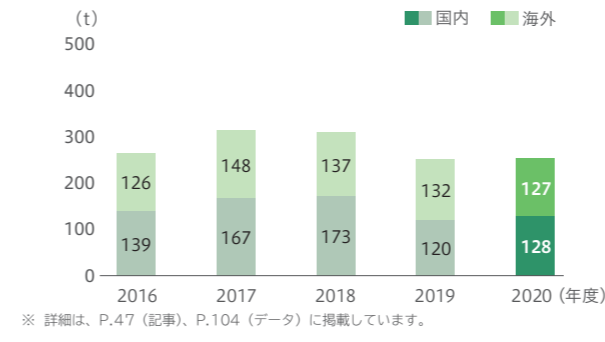
※ 詳細は、P.47 (記事)、P.104 (データ)に掲載しています。

● マテリアルロス発生量



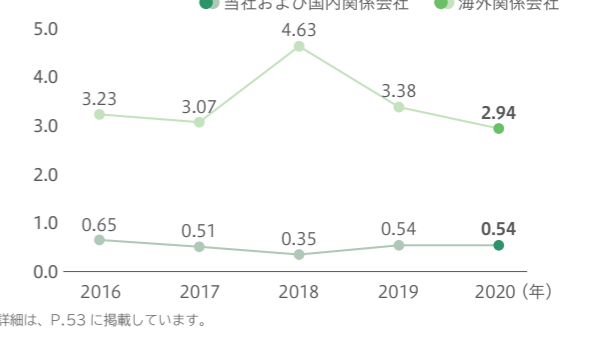
※ 詳細は、P.47 (記事)、P.104 (データ)に掲載しています。

● 化学物質排出量



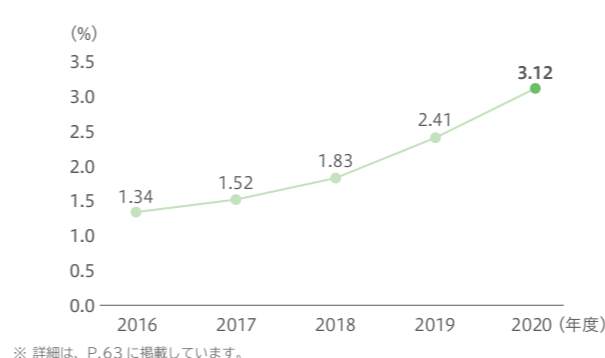
※ 詳細は、P.47 (記事)、P.104 (データ)に掲載しています。

● 労働災害数率



※ 詳細は、P.53に掲載しています。

● 管理社員における女性比率



※ 詳細は、P.63に掲載しています。

● 障がい者雇用率



※ 詳細は、P.63に掲載しています。

事業等のリスク

『リスクマネジメント』の詳細はP.82をご参照ください

● 事業等のリスク

リスク要因	リスクの内容	考えられる影響	対応
①製品の品質について	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な製品事故 科学技術の進歩 顧客市場の変化 使用方法の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 損害賠償やリコール等による多額の費用負担 社会的信用の失墜 上市後に顧客等から求められる品質管理水準の上昇による予期せぬ品質問題の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な品質管理基準 (ISO-9001、IATF-16949、AS9100 ほか) に準拠した品質マニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築 社内外の有資格者による現地品質監査を通じた定期的な品質管理状態の検証 FMEA、FTAを用いた潜在的品質リスクの洗い出しおよび低減対応の実施 変更管理、初動管理時の注意の徹底 国内主要拠点におけるAI/IoT技術を駆使した人的変動要素の排除とトレーサビリティの強化拡大、海外を含む各拠点への展開 国内外の全事業所の品質問題の一元管理システムの構築、システムを通じた品質問題の初動対応と被害拡大防止、発生と流出防止の対策の実施
②災害・事故・パンデミックについて	<ul style="list-style-type: none"> 地震 爆発・火災・漏洩 風水害 パンデミック 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣住民・従業員の人的被害、施設設備の被害 電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品の供給ストップ 得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーンの分断 損害賠償による多額の費用負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事態発生時のための「事業継続計画 (BCP)」の作成 適正在庫の確保、国内外事業所での生産体制の二重化、予備品の増強、復旧体制の制度化による減災対応・持続性確保のための対策の実施 定期的な対策の妥当性の検証、継続的なBCPの見直し・訓練の実施 取引先各社の協力を得てサプライチェーンの上流のBCP確認と追加対応策の検討 当社要因で引き起こされる可能性のある「爆発・火災・漏洩」の未然防止に向けて、コーポレート・セイフティ・センター (2018年設置) における科学的解明と対策立案 AI技術を取り入れた予兆管理システムの導入
③原材料の供給問題・価格変動について	<ul style="list-style-type: none"> 地政学的リスク 需給バランスの変動 金属材料にかかわる経済情勢の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ナフサ価格・金属材料価格の高騰時の製品価格への転嫁の遅れ 原材料の原産国の情勢の変化や気候変動等に起因する供給の停止、一時制限、価格高騰 原材料メーカーの事業撤退に伴う売上減少、収益性の悪化、事業継続への支障 	<ul style="list-style-type: none"> 安定調達を第一に考え、調達先の複数化、安全在庫の確保などによるリスクの低減 植物や鉱物などの天産物由来の原料の地域差による組成や成分の違いをコントロールする技術の開発 将来的に規制対象物質を含まないことを、新規原材料採用時の基準化 主要原材料におけるフォーミュラー制 (原料変動分を価格に自動反映) の適用

住友ベークライトグループの事業における主なリスクには、下記の各項のものがあります。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

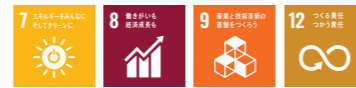
当社グループは、これらのリスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用しています。さらに、グループの各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行った上で、グループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確かな管理・実践を行うこととしています。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク要因	リスクの内容	考えられる影響	対応
④環境負荷低減対策について	<ul style="list-style-type: none"> 健康や環境問題について化学物質管理や環境負荷低減対策等の追加対策の要求 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題に対する対策の遅れによる市場からの淘汰 	<ul style="list-style-type: none"> レスポンシブル・ケア活動に基づく化学物質管理や環境負荷低減対策等の実施 使用原料や製品の廃棄に関するケミカルリサイクル、マテリアルリサイクル技術の確立に向けた戦略立案とその実行 経営トップを長とする横串組織において活動を促進 (再生エネルギー・グリーンエネルギーへの置き換え、LCA (ライフサイクルアセスメント) 活動、SDGs 貢献製品開発活動、化学物質管理活動) 統合報告書やCDP (カーボンディスクロージャープロジェクト) ほかを通じた活動状況と結果の継続的かつ積極的な外部発信 産学官連携プログラムや産業界プロジェクトに積極参画し、環境負荷低減に必要なイノベーション技術を開発
⑤法令および規制への対応について	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の事業活動における化学物質管理規制、廃棄物・二酸化炭素・排水・粉塵の排出に係る規制への抵触 	<ul style="list-style-type: none"> 刑事罰、課徴金、民事訴訟による多額の損失発生 社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理システムの運用・改善 各種社内規則・社内手続の整備と改善 各種コンプライアンス教育・内部監査の実施
⑥情報セキュリティインシデントについて	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセス・サイバー攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なシステムの誤作動や停止 機密情報の流出 社会的信用の失墜 事業活動の混乱や停滞 取引先等への補償などの費用発生 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策製品の導入やサイバー攻撃の監視の実施 役員、従業員を対象とした情報セキュリティ教育やサイバー攻撃訓練の実施 日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ (J-CSIP) などの情報セキュリティ関連団体への参加 情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置

半導体関連材料

主なSDGs目標



マテリアルソリューションの提供により、
エレクトロニクスとモビリティの
夢のある明るい未来創造につなげます。

取締役
専務執行役員
朝隈 純俊



2020年度のセグメント業績

- 売上収益
572億66百万円 ↑ 前年度比 14.9% 増
- 事業利益
94億39百万円 ↑ 前年度比 22.8% 増

2020年度の振り返り

先を見通せない状況でのスタートとなり、費用の流出を最小限に抑えらるとともに、臨機応変に対応できる生産体制を整えました。上半期は、顧客の操業停止などにより一部当社製品の需要も減少しましたが、一方で在宅増に伴うパソコン、タブレット、通信機器等向けの需要が増加し、下半期は自動車生産の復調や5Gスマートフォンの拡大などにより半導体需要が拡大したことで、主力製品である半導体封止材、ウェハーコート、銀ペースト、パッケージ基板材料が好調に推移し、過去最高の売上を達成しました。

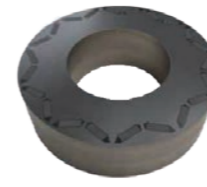
SWOT分析

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体封止材をはじめ世界トップシェアの製品群 生・販・研一体のグローバル事業体制 材料、プロセス、評価における高い技術 世界のステークホルダーと築いた信頼関係 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場の影響の受けやすさ 特定製品への依存度の高さ
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の電装化、EV化の加速 IoTや5Gの進展 スマート社会(省エネ化)や環境志向の拡大 テレワーク等の拡大による情報通信機器の需要増 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦等による先行き不透明感 主力製品の競争激化 中国の環境規制に伴う原料価格高騰

2021年度の事業戦略概要

- 01. 半導体封止材のシェア拡大**
・グローバルトップシェア40%からさらに拡大
- 02. モビリティ関連事業の拡大**
・モーター磁石固定用材料、ECU一括封止材料、パワーモジュール用材料など
・欧州生産ラインの新設
・モビリティ材料専門部署の設置
- 03. 変化する社会でのポジション獲得**
・迅速な情報収集、お客さま対応を武器にしたCS戦略・先回り提案
・世界各地に設置したオープンラボでのお客さまとの協業による開発促進
- 04. 柔軟な生産体制の確立**
・生産の振れ幅に臨機応変に対応しつつ、常にトップレベルの品質を維持
- 05. 戦略実行のための組織の強化**
・しっかりとした生産体制の構築
・組織の柔軟性と個人の自律性を高める組織風土づくり

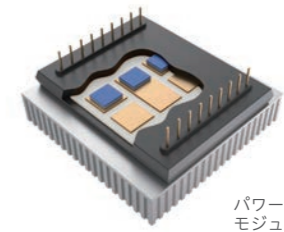
戦略製品



モーター磁石固定用材料



ECU一括封止材料



パワーモジュール用材料

より高いレベルでのCS戦略を実践し、グローバル市場でのトップシェアを維持し続ける

当セグメントでは、半導体デバイスを絶縁、保護する半導体封止材を主力製品としており、1980年代よりグローバル市場でのトップシェアを維持しています。現在では、半導体封止材のほか、ウェハーコート、銀ペースト、パッケージ基板材料など半導体製造プロセスに欠かせない製品を数多く供給しており、PCやスマートフォンなどの情報通信機器に加え、自動車や家電、産業機械といったさまざまな分野で使用されています。私たちの強みは、お客さまのニーズに迅速に応えることができる開発力や生産体制です。日本（福岡）、中国（蘇州）、シンガポール、台湾（高雄）に、生・販・研が一体となった拠点を構え、各拠点で同水準の品質を保証できる体制を構築しています。

また、アジア各拠点と欧州、米国にお客さまと一体となって開発を行うことができるオープンラボを設置し、お客さまとともに試作、評価することで、課題発見と対策実施が迅速にでき、新規の開発案件につなげています。競争力のある高シェア製品を複数持っているアドバンテージを生かし、グローバルに連携しながら迅速な情報収集とお客さま対応を実践しています。引き続き、原料メーカーや装置メーカーなどのサプライチェーンのプレイヤーとの連携を強化することで、お客さまのニーズを先回りしたソリューション提案を行うなど、材料の供給にとどまらず、原料の開発段階からお客さまの価値創造に貢献することで、信頼関係を構築していきます。

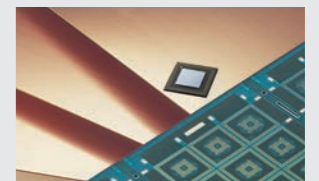
既存事業と新規事業領域の両輪の成長を軸に従業員が成長できる社内組織づくりにも着手

当セグメントでは、「エレクトロニクスとモビリティの未来に夢を与えるマテリアル・ソリューション・プロバイダー」というパーパス（存在意義）を定めました。このパーパスのもと、2025年に「売上収益1,000億円、事業利益率20～25%」とするターゲットを設定しています。既存事業の半導体関連材料については、半導体市場の成長に頼るだけでなく、さらなるシェア拡大の取り組みを進めることで、今後5年間の年平均成長率6%以上を目指します。また、新規事業領域として注力しているモーター磁石固定用材料やECU一括封止材料などのモビリティ関連は、2025年に120億円規模の事業拡大を目指します。当セグメントの事業領域は変化が早く大きく、顧客の合従連

衡、技術の進化等により、形勢が一気に逆転してしまうほどインパクトの大きな変化が頻繁に起こります。その中でより強いポジションを獲得するために、競合に先んじて技術力を継続的に高めていくことが重要です。情報をいかに早くつかみ、具体的なアクションに落とし込めるか、工場においては生産の振れ幅に臨機応変に対応する体制をつくり、常にトップレベルの品質を維持できるかが信頼獲得の鍵となります。これらの実現のために、組織の柔軟性と個人の自律性を高めた仕事のやり方＝組織風土をつくり、常にブラッシュアップしていくための仕組みづくりに取り組んでいます。

TOPIC グローバルの生産体制拡充とともに新製品の販路を開拓

2021年度は欧州での生産ライン新設、中国での能力増強とともに、米国でも生産ライン構築のための検討を行います。半導体とともに、モビリティ用途でもこれまでの開発案件が販売に貢献していく年になることから、生産体制をしっかりと築くことが重要だと考えています。戦略としては、誘電特性、磁性特性、熱特性等を高めた封止材、はんだ代替の高熱伝導ペースト、再配線用の感光性材料、次世代パッケージ用基板など、これまで開発を進めてきた新製品を実績につなげることを目指します。



パッケージ基板材料

高性能プラスチック



技術革新でプラスチックの可能性を広げ、
お客様の夢の実現を目指します。



2020年度のセグメント業績



2020年度の振り返り

新型コロナウイルス感染拡大によって市場の変化が著しい1年でした。大きな変化としては、「世界的な自動車市場の上期低迷から下期回復」「米中貿易摩擦による情報通信製品・部材の中国内製化と内需拡大の加速」「国内外の移動制限による航空機需要の激減」が挙げられます。特に上半期はグローバルでの固定費圧縮を図り、売上看合った経営の身の文化を貫徹しましたが、筋肉質になった体制で下半期の売上回復を迎え、当初の業績予想を超える実績があげられました。

SWOT分析

Strengths 強み <ul style="list-style-type: none"> 熱硬化性樹脂のバイオニアとして築いた技術力 樹脂、成形材料、成形品の一貫通貫のバリューチェーン 主要市場に対応した世界4極グローバル事業体制 世界のお客様と築いた信頼関係 	Weaknesses 弱み <ul style="list-style-type: none"> 主力製品の市場成熟化 航空機事業の顧客偏り
Opportunities 機会 <ul style="list-style-type: none"> 自動車のEV化の加速 世界各地の環境規制の強化 航空機の軽量化 難燃性断熱材の需要増 テレワーク等の拡大による電子機器の需要増 米中貿易摩擦による中国内製化と内需拡大の加速 	Threats 脅威 <ul style="list-style-type: none"> 主力製品の競争激化 原油価格の大幅な変動 移動制限による航空機需要の減衰

2021年度の事業戦略概要

- 01. 需要変動に応じた「身の文化」の継続**
 - 設備投資、生産集約化、SBPS活動などを通じた固定費圧縮による「身の文化」を継続して徹底推進
- 02. 革新的戦略による、稼げる強い高性能プラスチック事業の復活**
 - これまでの限界を突破する新製品投入
 - AI導入による新生産プロセス構築
 - MI導入による高速開発化により競争力ある品質、コスト
- 03. 市場環境の変化を見据えた新市場・事業領域の拡大**
 - モビリティ市場、エネルギー市場、エアロ市場への注力
 - 環境対応材料の提案の加速
- 04. M&A、OEM、技術提携でのパートナー獲得**
- 05. 「One Sumibe活動」の深化と新製品投入による3つのNew(新市場、新顧客、新用途)の探索**

戦略製品



フェノール樹脂成形材料で成形したブレーキピストン
タイヤの耐久性向上にフェノール樹脂が使用される
高寸法精度フェノール樹脂成形材料「SiON[®]」を使用したギアブリー
サーマルマネジメント材料(放熱シート)

実績と革新を持つ真のパートナーとして お客様の夢の実現に邁進する

日本で初めてフェノール樹脂が生産されてから2021年で110年目を迎えます。フェノール樹脂をはじめとする高性能プラスチックは住友ベークライトのコア事業となり、時代の要請に応じて技術革新を重ね、その可能性を広げてきました。1980年代の本格的なグローバル進出後は独自の世界供給網を確立し、世界中のお客様からQCDSSE^{※1}において信頼を獲得してきました。現在はお客様のワールドワイドな事業展開に応えられる体制を整え、ポーターレス、シームレスを基本に事業を推進しています。お客様からは、単なるサプライヤーとしてではなく、パートナーとして認知いただき、製品の設計段階から参画しています。特にベースとなるフェノール樹脂の開発は、静岡工場

内のHPP技術開発研究所を基軸とし、全世界に合成反応のスペシャリストを配置してお客様の支援にあたっています。また、樹脂開発の強みに加え、高機能化を生み出す繊維材や有機材などの革新的配合技術により、あらゆる成形方法に適応させたフェノール樹脂成形材料は、自動車、電気・電子製品、産業機器などの用途で活用され、多くの分野でトップシェアを獲得しています。「お客様の夢を実現するために自ら実践、証明する」を戦略とし、軽量化、量産化、コスト低減などの実現に向け、お客様の真のパートナーとして課題解決に貢献します。
※1 Quality (品質)、Cost (原価)、Delivery (納期)、Safety (安全)、Environment (環境)

強い高性能プラスチック事業を復活させ、 新たな変化の中で過酷な競争に勝ち抜く

当セグメントは、以前は自動車市場を主戦場に売上1,000億円、利益100億円に迫る勢いがありましたが、コロナ禍による世界的な市場低迷を背景に減速しました。固定費の圧縮を加速するとともに、「これまでの限界を突破する新製品投入」「AI導入による新生産プロセス構築」「MI導入による高速開発化により競争力ある品質、コスト」の3つの戦略を武器に、ワールドワイドに展開する生産体制を最大限に活用し、「強い高性能プラスチック事業」を復活させることが急務となっています。特に自動車産業では環境対応に向けた電動化がこれまで以上に加速し、部品構成は大幅に変化しています。絶縁、放熱、小型化、軽量化などがニーズとしてクローズアップされ、プラスチック製品は課題解決の突破口として注目されており、当社も先回りする形でその期待に応えていかなければなりません。ま

た、モビリティ市場に加え、エネルギー市場、エアロ市場においても、これらの技術は応用できるものと考えています。市場の著しい変化に伴い、サプライチェーンも大きく変化しており、製品の付加価値を高めるために新たな機能を創造、付与し、これまで以上のスピードでレジリエンス開発～アプリケーション開発までの一貫通貫のソリューションプロバイダーとして先頭に立たなければ生き残れません。そのため、川上と川下で領域拡大を図り、確実にシェアを獲得する必要があります。M&A、OEM、技術提携でのパートナー獲得にも取り組みます。また、カーボンニュートラルをはじめとする気候変動対応やSDGsへの取り組みは必須の課題であり、環境対応に即した製品の開発・市場投入を積極的に推進し、ステークホルダーから常に認知される事業活動を展開してまいります。

TOPIC One Sumibe活動を推進するとともに、多様な新製品投入を実行

高性能プラスチック事業単独ではなく、組織横断活動である「One Sumibe活動」に注力していきます。開発においては、他部門との連携で新市場、新顧客、新用途の3つのNewの探索、生産においては、グローバルに展開する生産拠点を生かして、他事業製品の量産立ち上げにも協力していきます。新製品として、パワーモジュール関連高放熱材料、自動車関連高寸法精度材料、表示デバイス関連高耐熱材料を投入するとともに、環境対応材料として、水溶性レジン、植物由来変性レジンなどを提案し、社会のニーズに応えていきます。



クオリティ オブライフ関連製品

主なSDGs目標



優れた機能を持つプラスチックを提供し、人々の暮らしと豊かな社会・環境の実現に貢献します。



取締役
常務執行役員
小林 孝

2020年度のセグメント業績

- 売上収益
785億83百万円 ↑ 前年度比 10.4% 増
- 事業利益
66億13百万円 ↑ 前年度比 18.8% 増

2020年度の振り返り

クオリティオブライフ関連製品セグメントの4つの事業合算では、前年度比で増収増益となりましたが、事業部門別では凹凸が見られました。フィルム・シート事業は、急ピッチでリモートワーク体制を整えたことで、営業や開発のスピードを落とさずに、増収増益が達成できました。ヘルスケア(医療機器製品・バイオ関連製品)、産業機能性材料の両事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収となりましたが、コストダウンによって利益は維持できました。防水事業は、国内住宅着工件数の減少や建設工事の先送りなどで、減収減益となりました。

SWOT分析

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> 各ニッチ市場での高いシェア ポリマー設計、微細加工、アセンブリ技術の蓄積 偏光、光学制御技術 CS 最優先の営業活動 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内依存度の高さ 建築材市場の成熟化
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化・健康長寿社会 医療の高度化・低侵襲治療の拡大 早期診断の重要性 食の安全・環境志向 中国市場のコロナ禍からの回復 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力製品市場の競争激化 医療機器の開発・許認可の長期化 建設熟練工など人材の不足 生活プラスチックの削減志向 コロナ禍による新規顧客開拓の難航

2021年度の事業戦略概要

- お客様の志向を意識した製品開発とサービス向上
 - コロナ禍における消費動向への対応
- SDGs貢献製品の開発加速
 - 環境課題や社会課題と向き合ったビジネス志向
- フィルム・シート事業のグローバル化
 - 中国市場でのシェア拡大
- 川澄化学工業とのシナジー発現に注力
 - 高度管理医療機器(クラスIII・IV)を中心に研究開発に注力
- 付加価値の高いバイオ製品の早期商品化
- DXによる拡販強化

戦略製品



大動脈用ステントグラフト



体外診断用医薬品



スキンパック



自動車のヘッドアップディスプレイなどのモビリティ向け光学関連製品

社会、人々の暮らしの変化に対応しながら商品開発とサービスを向上させていく

クオリティオブライフ関連製品セグメントには、医療、食品、住宅といった人々の生活や健康にかかわる製品が多く、世界経済などの外部要因による影響を受けにくいという特徴があります。また、当セグメントの総売上に占める国内売上比率は約90%と高く、なおかつ産業領域が広範囲にわたることもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響も全体で見ると大きくありませんでした。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大は、ビジネスモデルを見直すきっかけにもなりました。当セグメントには、BtoBお

よびBtoCのビジネスモデルが混在しています。従来は異なる戦略を立てる場合が多かったのですが、前年度は緊急事態宣言の影響で経済全体が停滞し、取引先や消費者の行動パターンが変わったことで、BtoB事業であってもBtoCのことを考慮した戦略の再考が必要となりました。社会や人々の暮らしの大きな変化の中で、お客さまの志向を意識した商品開発とサービスを一層向上させること、また地球規模の課題や社会問題にも寄り添ったビジネスのあり方を模索していくことが今後の事業成長の鍵になると考えています。

回復基調にある業界動向を見極めながら、当セグメントの新たな柱となる事業を育てる

今後の展望として、ひとつはフィルム・シート事業のグローバル化を掲げています。世界的にテレワークが拡大していることにより、PC、サーバー、半導体市場が引き続き好調を維持する見込みであり、5Gスマートフォンも堅調に推移すると見えています。特にコロナ禍からいち早く脱した中国市場において、産業用や医療用フィルム・シートについて、現地ニーズにマッチした新製品の上市により、市場への拡大を加速していきます。

また、ヘルスケア事業では川澄化学工業との統合を行ったことによる医療機器事業のシナジー創出により、市場プレゼンスを向上することが目標となります。今後は、償還価格下落の影響を受けにくい高度管理医療機器(クラスIII・IV)を中心に研

究開発を行っていく予定です。パイオ事業では、2021年4月に立ち上げたS-パイオ事業部とパイオ・サイエンス研究所を、SBパイオサイエンスとの一体運営で軌道に乗せながら付加価値の高い製品を早期に商品化する体制を整え、日本政府の目指すバイオエコノミーの中長期政策の波に乗って需要を創出し、事業拡大を目指します。

コロナ禍の収束が見えない中で、今後も営業活動が制限される可能性は十分にありまます。特に新規の顧客開拓は対面での営業が難航することが予想されるため、DXによる拡販強化にも注力していきます。

TOPIC SDGsを強く意識しながら、消費者にも社会にも選ばれる製品づくりに注力

フィルム・シート事業では、お肉のおいしさと消費期限を長持ちさせ、食品ロスの軽減にも貢献するスキンパックの市場拡大を目指します。包装材料ではバイオマスプラスチックの採用、廃棄物の減容化、モノマテリアル化などによる環境対応の新製品も投入していきます。また、ヘルスケアでは低侵襲な医療機器を順次上市していく予定です。SDGsの目標を意識しながら、人、社会、環境にやさしい製品づくりを引き続き行っていきます。



食品、医薬品等の包装材料での環境対応製品の投入促進

研究開発

知的財産

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集

SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進

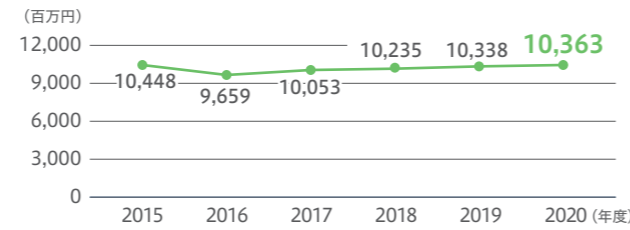
当社グループは、持続可能な世界を実現するために2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals」(以下、SDGs)を経営方針のひとつとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進しております。研究・開発においても、社会課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として掲げる「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」領域において、SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しています。

当社グループの研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する、情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、子会社の秋田住友ベークのヘルスケア研究所、および川澄化学工業との統合による次世代医療機器の研究開発推進を主体に、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、炭素材開発プロジェクトチームとそれらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターという体制をとっており、当社のコア事業分野である、①半導体関連材

料、②高機能プラスチック、③クオリティオブライフ関連製品における各マーケット動向に即座に対応すべく、研究・開発活動を進めています。今年度はコーポレート部門である、光電気複合インターポーザ事業開発推進部から、「光電センサー用ポリマー光導波路部品」を開発、上市しました。

また、海外研究・開発拠点として、コーポレート部門拠点を米国に、情報通信材料関係拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けており、国内組織と緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに対応しています。

● 研究開発費



クオリティオブライフ材料開発の強化に向けてバイオ・サイエンス研究所を設立

当社グループのバイオ事業再編の一環として、バイオ・サイエンス研究所を神戸事業所内に設立しました。これは成長分野であるバイオ市場に関する事業をひとつの事業体に集中させることで、シナジーを最大化させることを目的としています。従来より得

意としてきた抗体科学、培養容器、糖鎖、マイクロ流路の各技術の一体運営が可能となり、新規診断薬や独自診断システムの基盤開発、クオリティオブライフ事業にかかわる材料開発(分子・設計・合成等)を加速させます。

● 社会・顧客ニーズに応える研究開発

真に顧客に求められ社会に受け入れられる商品、それに必要な技術の開発



01. 市場伸び率×市場規模の検証 02. 関連部門と連携しての顧客へのヒアリング・検証 03. 競争優位機能=アピールポイントを商品ごとに明確化する

スピード感をもって、研究テーマを構想・企画し事業化につなげる

知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

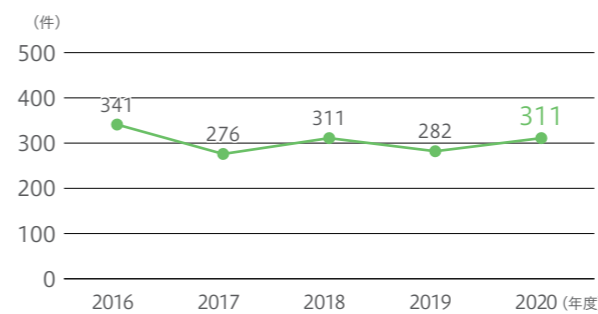
当社グループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産(権)の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。

研究開発のグローバル化に対応するため、海外関係会社の知財関連規定の整備(職務発明規定、秘密情報管理規定)や発明が生まれた際の取り扱いルール等の取り決めを、各関係会社と進めています。

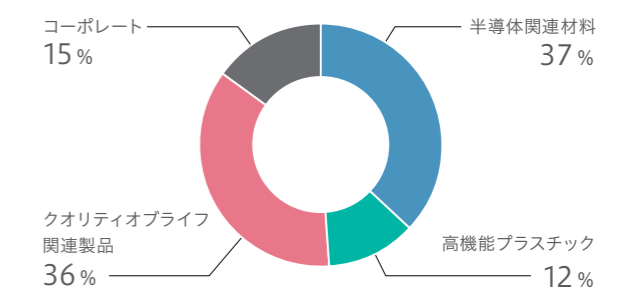
● 知的財産に関する活動

01. 各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
02. 各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
03. 知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
04. 事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
05. 住友ベークライトグループ全体(特に海外関係会社)の知財管理体制を構築する。
06. IPランドスケープの実践により、事業競争力の向上に貢献する。

● 国内特許の公開件数



● 事業部門別保有特許件数比率 (2021年3月末現在)



ESGの取り組み

CONTENTS

- 037 ステークホルダーとのかかわり
- 038 社会課題解決に貢献する事業推進
- 040 サステナブル推進体制
- 042 2020年度サステナビリティ活動ハイライト

- 044 **Environment**
- 044 環境マネジメント
- 046 マテリアルフローと環境対策投資
- 047 環境中長期目標と実績
- 048 環境パフォーマンス

- 052 **Social**
- 052 安全・保安
- 055 化学物質管理
- 056 製品責任
- 059 CS(顧客満足)向上
- 061 採用・雇用
- 064 ワーク・ライフ・バランス
- 065 人材の育成・教育
- 068 人権の啓発
- 069 健康管理
- 069 労使関係
- 070 株主・投資家とのかかわり
- 072 地域・社会とのかかわり

- 076 **Governance**
- 076 コーポレート・ガバナンス
- 079 役員一覧
- 080 独立社外取締役インタビュー
- 082 リスクマネジメント
- 083 コンプライアンス
- 085 調達の取り組み

E

S

G

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集



目次へ

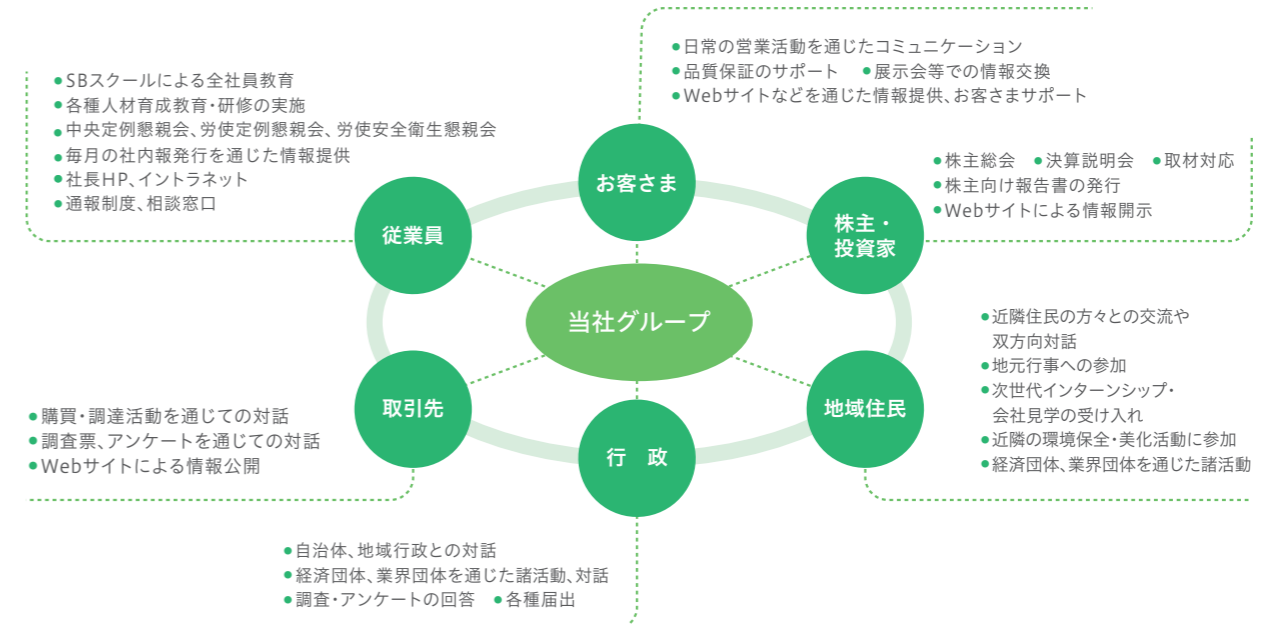
ステークホルダーとのかかわり

住友ベークライトグループのステークホルダーは「コーポレートガバナンス・コード」におけるものと同義であり、当社の取締役会で東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」を順守する決議をしています。これまでのところ重要な懸念事項はありませんが、当社グループはステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にして、ステークホルダーとエンゲージメントを行いながら、事業を進めています。エンゲージメントの対象となるステークホルダーは、当社グループのマテリアリティ項目に関連するステークホルダー(P.39)です。

■ 主な責任

お客さま	品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。そのため、社内にCS推進委員会を設置し、常にCS向上に努力しています。
株主・投資家	適正な配当を行い、関連する情報開示を進めます。そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示をしています。
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。そのため、地域住民の工場見学などにより情報公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。
行政	関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。そのため、法改正・制定をチェックする仕組みをつくっています。
取引先	公平で公正な取引を行います。CSR調達を実現するため協働します。そのため、日常の対話による確認や、基本契約の条文中に明記しています。
従業員	安全で働きやすい労働環境づくりに努め、働きがいのある職場をつくります。そのため、各種リスクアセスメントによる職場のリスク低減に努めています。SBスクールによる全社員教育を進めています。

■ 主な対話方法



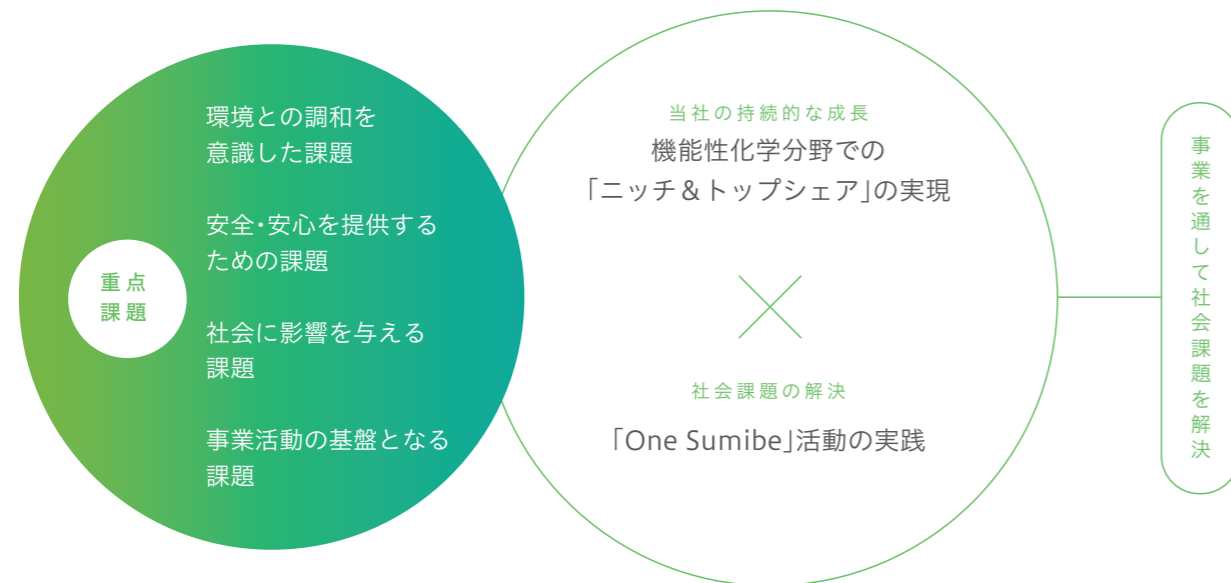
社会課題解決に貢献する事業推進

VISION 「未来に夢を提供する会社」を目指す

社会の一員としての責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えていくためには、企業の健全で持続的な成長と中期的な企業価値向上と一体となって考えていくことが重要です。住友ベークライトはプラスチックの高度な機能を創出する事業を通じ、ESGに配慮した経営に積極的に取り組んでいます。

事業を通じた社会課題解決

住友ベークライトグループの基本方針(社是)「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期す。」にもあるように、当社グループは技術革新によってプラスチックの可能性を広げることで、その時々々の社会課題を解決してきました。その考え方にに基づき、マテリアリティ(重点課題)を「環境との調和を意識した課題」「安全・安心を提供するための課題」「社会に影響を与える課題」「事業活動の基盤となる課題」と定め、社会課題を解決すべくESG経営に取り組んでいます。



マテリアリティの特定プロセス

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるサステナビリティ活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度にマテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら活動を継続しています。

- | | | | | |
|---|--|---|--|--|
| <p>1 特定</p> <p>従来のサステナビリティ活動をベースに、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)やISO26000などの国際的ガイドラインを参考として、課題を抽出</p> | <p>2 優先順位付け</p> <p>抽出した課題について、当社グループとステークホルダーに対する影響度を評価し、社内協議を経て特に優先度の高い14項目を選定</p> | <p>3 妥当性確認</p> <p>優先度の高い14項目について、社内各部門へのヒアリングを実施し、11項目へ絞り込む。その上で社外の専門家の検証と社内のレスポンシブル・ケア委員会での妥当性確認を実施</p> | <p>4 レビュー</p> <p>11項目のマテリアリティに基づいてサステナビリティ活動を推進するとともに、活動内容について社外専門家や従業員のレビューを実施。レビュー結果は今後の活動報告・計画に生かす</p> | <p>2016年度以降の取り組み</p> <p>マテリアリティ項目をベースにPDCAを回す。また、マテリアリティと事業活動(提供価値)、SDGs(持続可能な開発目標)との関連性の整理・社内浸透を進める。さらにGRIスタンダードの要件に照らしたギャップ分析を実施</p> |
|---|--|---|--|--|

Materiality

環境・社会・ガバナンスにおける住友ベークライトの活動とあるべき姿

当社グループのマテリアリティ項目は以下のとおりです。ESG(環境・社会・ガバナンス)における事業を通じた活動とSDGsの目標を照合し、事業を通じた社会課題解決に貢献する事業推進を行い、SDGsの目標達成に資するよう、特定したマテリアリティ項目への取り組みを進めていきます。

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ
E 環境	環境との調和を意識した課題 環境負荷の低減	地域住民、取引先	▶P44~51
	省資源・省エネルギー化	取引先、従業員	▶P46~50
S 社会	安全・安心を提供するための課題 安全・保安	地域住民、行政、取引先、従業員	▶P52~54
	化学物質管理	取引先、行政、従業員	▶P55
	製品責任	お客さま	▶P56~58
	社会に影響を与える課題 生物多様性の保全	地域住民	▶P72
	ステークホルダーの満足向上	お客さま、株主・投資家、地域住民、行政、取引先、従業員	▶P59~75
	人材育成	従業員	▶P65~68
G ガバナンス	ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	従業員	▶P61~65
	事業活動の基盤となる課題 CSR調達	取引先	▶P85
	コンプライアンス	従業員	▶P83~84

※ 各マテリアリティ項目の活動内容は、P.42~43をご覧ください。

サステナブル推進体制

サステナブル推進の取り組み

持続可能(Sustainable:サステナブル)な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し企業の役割が増している中、SDGsは開発途上国・先進国すべてが取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本においても積極的に取り組まれています。

当社グループにおいては、SDGsを経営方針のひとつとして取り入れています。当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会形成に貢献する施策の立案・検討・決定を行い、継続的かつ全社的に実行することを目的とした「サステナブル推進委員会」を設置/サステナビリティ推進基本方針を制定し、当社グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを始めています。気候変動への取り組みの強化として、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」の策定を行い、当社グループのSDGs重点領域に「13:気候変動に具体的な対策を」を加え、「5+1」から「6+1」へと変更しました。

TCFDについても、当委員会で賛同を決定し対応を始めています。また、カーボンニュートラル(以下:CN)の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に2021年7月、「環境負荷低減委員会」を

「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組しました。併せてCNに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討をより専門的に取り組むために、その下部組織の「省エネルギー部会」を「CN技術検討部会」へ改組しました。

なお、CSR(企業の社会的責任)については、これまでどおり、レスポンシブル・ケア^{※1}を中心に推進しており、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会の活動を中心に、本社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。サステナビリティ(持続可能性)とCSRとは切り離せない関係(サステナビリティを念頭に企業活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことになる)の中、当社グループでは、SDGsに貢献しさまざまなCSR活動に取り組むことで、サステナビリティの向上につなげていきたいと考えています。



サステナビリティ推進基本方針

住友ベークライトグループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナブル推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現していきます。

各委員会の推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、活動内容を継続的に見直し、積極的に改善します。その活動結果を広く社内外に公表し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

住友ベークライトグループの『レスポンシブル・ケア活動方針』

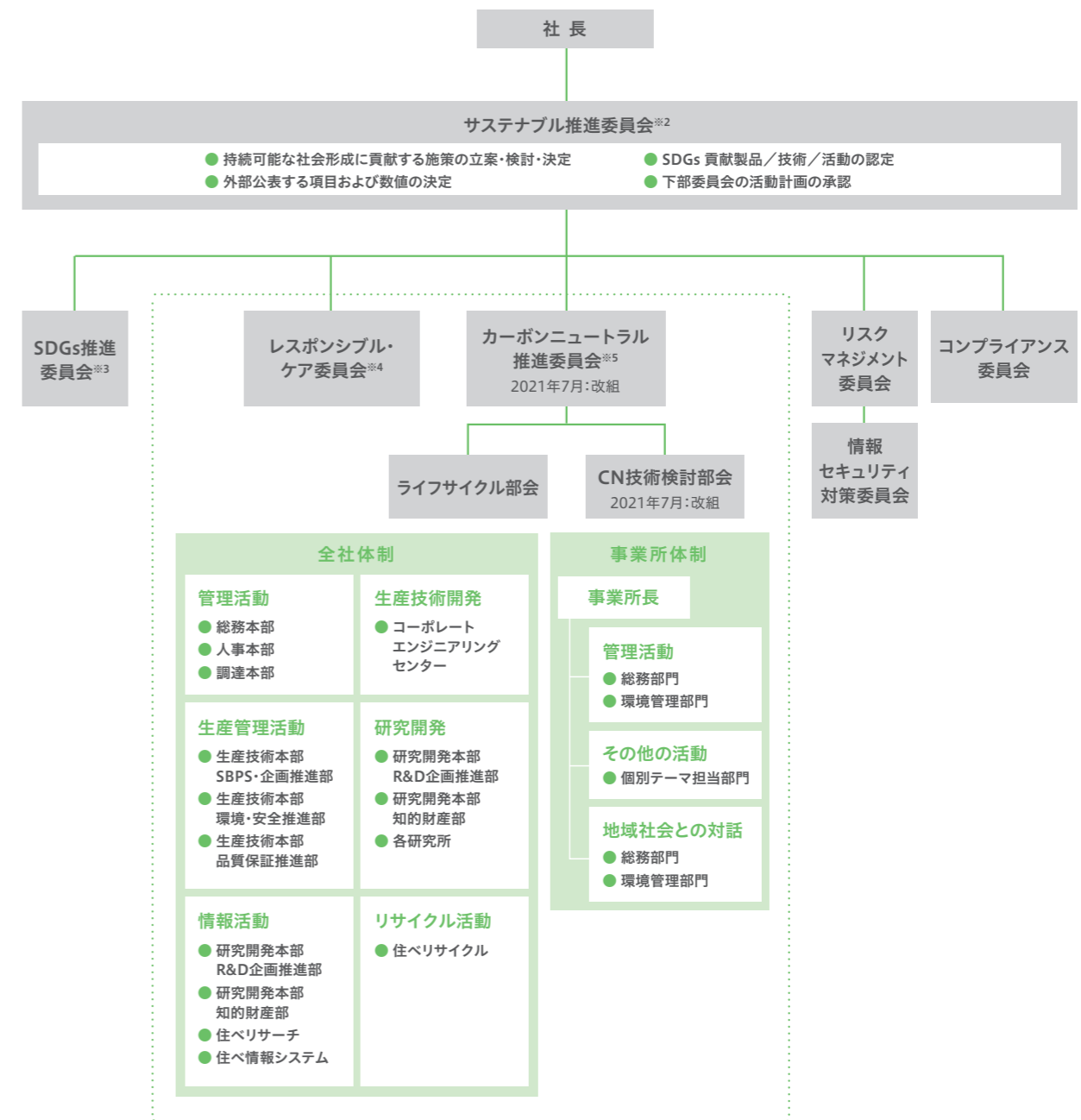
理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面で、レスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。

サステナブル推進体制図



※1 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至るまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動(日本化学工業協会)。
 ※2 サステナブル推進委員会は社長を委員長にした委員会で、委員は役員および部門代表者が務め、2~3か月に1回程度で委員会を開催しています。
 ※3 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、各事業部門から選ばれたメンバーで構成しており、毎月1回委員会を開催しています。
 ※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。
 ※5 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会とCN技術検討部会を下部組織として設置しています。年間1~2回開催しています。当社グループのカーボンニュートラルの取り組みを強化・推進することを目的としています。

2020年度 サステナビリティ活動ハイライト

住友ベークライトグループは、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

○:目標達成 △:目標未達(前年度より改善) ▼:目標未達(前年度より悪化)

項目	関連するSDGs	主要項目	2020年度目標	2020年度実績	2021年度計画	達成評価	関連頁
環境と調和を意識した課題							
1. 環境負荷の低減	9, 12, 13	CO ₂ 排出量の削減(2005年度比)	国内 43%削減	国内 45%削減	国内 45%削減	○	47
			海外 17%削減	海外 23%削減	海外 23%削減	○	47
		マテリアルロス発生量の削減(2005年度比)	国内 34%削減	国内 34%削減	国内 38%削減	○	47
			海外 61%削減	海外 60%削減	海外 60%削減	△	47
化学物質排出量の削減(国内2005年度比)(海外2010年度比)	国内 79%削減	国内 75%削減	国内 78%削減	▼	47		
	海外 60%削減	海外 53%削減	海外 54%削減	▼	47		
2. 省資源・省エネルギー化	7, 13	省エネルギー活動	● 2019年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続	● 国内は具体案の実行により原油換算1,535kLのエネルギーを削減、海外は事例の横展開推進を継続実施により原油換算2,270kLのエネルギーを削減	● 2020年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続	○	45
安全・安心を提供するための課題							
3. 安全・保安	8	労働災害の発生防止	重篤災害:国内 0件	重篤災害:国内 0件	重篤災害:国内 0件	○	53
			重篤災害:海外 0件	重篤災害:海外 0件	重篤災害:海外 0件	○	54
		保安防災	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 0件	○	53
			外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	○	54
4. 化学物質管理	12	化学物質管理	● 総合管理システムの強化:2020年10月からの新システム本稼働開始 ● 各国法規対応の推進:韓国化評法対応、SDS ^{※1} 改定、台湾既存物質登録対応等	● 新システムについて予定より遅れたが、2021年1月より新システム本稼働を開始。韓国産安法対応SDS ^{※1} 改定対応などを2021年1月より開始。海外法規制監視も実施中	● 総合管理システムの強化:化学物質数・量集計機能、ラベルシステムの整備。 ● 各国法規対応の推進:タイ、ベトナム等新規化学物質届出制度導入予定国の情報監視と方針策定	○	55
5. 製品責任	12	モノづくり監査	● 国内:直轄・関係会社 6事業所 海外:中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施	● 国内:直轄・関係会社 6事業所 海外:新型コロナウイルスの影響により、自己監査とし、中国・東南アジア地区および北米・欧州地区から8事業所を実施	● 国内:直轄・関係会社 9事業所 海外:中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施	○	58
			● 内部監査員リーダー教育を細分化し、本部監査員→内部監査員→教育、リーダー→内部監査員に教育することで、レベルアップを図る	● 内部監査員教育を充実させるために、内部監査前から本部監査後までSTEPを分けて細分化した教育計画を立てて実施した	● 日常活動であるべき姿を維持できているかのフォローをしていく ● 内部監査での本質課題抽出レベルの向上に重点を置き、本部監査は適宜実施できるようにリモート監査の試行を開始する(対象事業所を決めて)		
社会に影響を与える課題							
6. 生物多様性の保全	15	ビोटープ	● 自主保全活動の継続 ● 一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との定期面談の継続	● 自主活動(関係者によるメンテナンス)、全所活動(事業所内美化)による保全を推進した ● 一般公開は、新型コロナウイルス感染防止により一定期間の公開を中止したこともあり、一般の来場者は延べ33名に留まる ● 学校との対話継続により、校外学習で130名の児童が来場。また、要請により3校(延べ10クラス296名の児童)に対し出前授業を行った	● 自主保全活動の継続 ● 一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との対話の継続	○	72
		森林生態系を守る取り組み	● 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続	● 「森の町内会」の紙の使用量は、5,976kgで、0.40haの間伐促進に貢献	● 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続	○	73

※1 SDS: Safety Data Sheet(安全データシート)の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。
※2 SBスクールは、新入社員から役員まで全従業員を対象とした社内教育機関です。

項目	関連するSDGs	主要項目	2020年度目標	2020年度実績	2021年度計画	達成評価	関連頁		
社会に影響を与える課題									
7. ステークホルダーの満足向上	8	顧客満足向上	● e-ラーニング、製品勉強会は継続して実施する。活動の裾野を広げるための事業部横断の活動対象を広く、提案力を強化する	● 国内外を対象にe-ラーニングを開催。製品勉強会に加えてコロナ禍におけるデジタル活用情報共有会を開催し、顧客への提案力の強化を図った	● e-ラーニング、製品勉強会とともに、事業部横断活動を継続する	○	59		
		企業情報の発信・広告	● 社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ● 企業としての社会貢献活動の支援	● パートナーシップ協定を締結している「障がい者サッカー」への支援継続	● 社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ● 企業としての社会貢献活動の支援	○	60・73・74		
8. 人材育成	8	SDGsに貢献する製品の開発	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大(2021年度目標:30%)	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2019年 26.0% → 2020年 37.2%	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2023年度 50%以上	○	18・19・45		
		社内人材育成	● SBスクール ^{※2} による社員教育の継続 ● 管理社員に対する教育の実施	● 延べ約20,965名の従業員が受講、延べ約30,300時間の教育を実施	● SBスクール ^{※2} による社員教育の継続 ● 管理社員に対する教育の継続実施	○	65・66		
		女性活躍推進	● 総合職採用における女性の割合を20%以上にする	● 女性採用比率:19.35%(新卒採用数31名に対して女性6名) ● 新任管理社員教育でアンコンシャスパイアスに関する教育を実施	● 総合職採用における女性の割合20%以上の継続	○	63		
		障がい者雇用	● 障がい者雇用率 2.2%台の維持(2021年4月より、法定雇用率2.3%に引き上げ予定)	● 障がい者雇用率 2.64%(2021年3月より、法定雇用率2.3%に引き上げ) ● 専門学校からのインターンシップ受入(2校より2名)	● 障がい者雇用率 2.3%以上の維持 ● 障がい者のインターンシップ受入継続	○	63		
			働き方改革	● 仕事と育児・介護の両立を支援 ● 在宅勤務の導入による働き方改革の推進 ● 時間外労働の把握による長時間労働是正のフォロー	● 育児休業・介護取得休業からの職場復帰率:100%(2020年度の育児休業取得者:7名、介護休業取得者:1名) ● 1時間単位の子どものための看護/介護休暇制度の新設 ● 2021年1月1日付で全事業所を対象に在宅勤務制度を正式導入済 ● 平均労働時間1801時間(前年比▲40時間)	● 仕事と育児・介護の両立を支援継続 ● 常雇勤務者の所定労働時間の短縮	○	64・65	
		従業員の健康増進	● データヘルス計画(疾病重症化防止)を継続実施する(当社、国内関係会社の一部) ● 禁煙外来治療補助制度の利用(禁煙達成1名)	● 疾病重症化防止の取り組みを継続中 ● 定期健康診断受診率100%を達成 ● 禁煙外来治療補助制度の利用(禁煙達成1名)	● データヘルス計画(疾病重症化防止)継続実施(当社、国内関係会社の一部) ● 定期健康診断受診率100%の達成継続 ● 禁煙外来治療費用補助制度の推進	○	69		
		基盤となる課題							
		10. CSR調達	12	CSR調達	● 台風・洪水のハイリスク地域にあるサプライヤーに対し、BCP対策を確認する。不十分な場合は対応策を協議する ● サプライヤー含めてのCO ₂ 排出量削減の取り組み計画を準備する。海外主要サプライヤーに対しても、CO ₂ 排出量削減の取り組み状況の調査を実施する	● 国内主要サプライヤー57社に台風・洪水時の災害リスクBCP調査を実施し、全社BCP対策完了を確認した ● 国内外主要サプライヤー48社にCO ₂ 排出量削減の取り組み状況の調査を実施し、CO ₂ 削減目標策定の計画なしは残り4社となった	● 台風・洪水時のBCP対策が、地震・火災・パンデミックなどのリスクにも有効なものをサプライヤーに追加調査を実施する ● CO ₂ 削減目標策定の計画なしサプライヤー4社に対し、目標策定の要請を継続する ● グリーン電力の調達体制を進める	○	85
		11. コンプライアンス	16	コンプライアンスの推進	● コンプライアンス啓蒙活動(贈収贈防止・カルテル防止、安全保障貿易管理、個人情報保護を含む)の推進 ● 内部通報制度の見直し・利用促進(利用対象者を役員以外のステークホルダーに拡大等)	● 2020年10月の強調月間にグループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点簡章の見直し実施 ● 社内報の4コマ漫画による啓蒙活動を毎月実施 ● 2021年8月にグループ内部通報制度の改正を実施(利用対象者を役員以外のステークホルダーに拡大等)	● 贈収贈コンプライアンスプログラムの整備(グループ全体の贈収贈防止ポリシーの策定など) ● コンプライアンス啓蒙活動(グループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点簡章の見直し実施、社内報・e-ラーニング各種教育など)の推進	○	83・84

Environment

環境マネジメント



住友ベークライトグループの環境ビジョン2050（ネットゼロ）

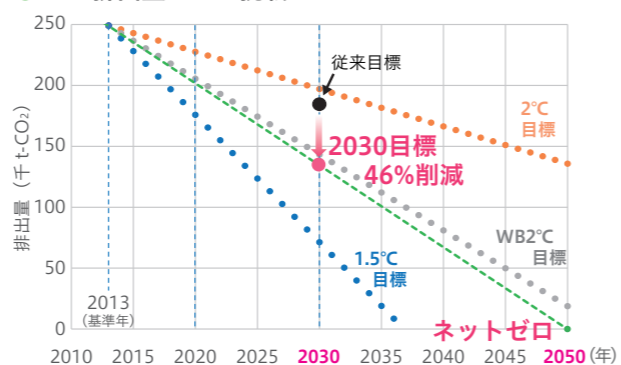
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今の、より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「環境ビジョン2050（ネットゼロ）」を公開しました。

その後、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、およびそれに続く2030年GHG46%削減（2013年度比）目標の提示により、新たな基準での見直しを行い、新たに2050目標「カーボン

ニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量 46%削減（2013年度比）」を設定しました。

CO₂排出量“ゼロ”挑戦



環境ビジョン2050（ネットゼロ）

01. CO₂ 排出量（Scope1、2）を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します。

- 省エネ活動・MFCA活動・プロセス効率改革により、CO₂ 排出量を削減
- 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やす

02. サプライチェーンを含めたCO₂削減に貢献します。

- ライフサイクルのCO₂削減を考慮した製品開発（高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等：LCA活用）
- サプライチェーンとの協力

気候変動プログラムへの取り組み・TCFDへの賛同表明

CDP（本部：ロンドン）^{※1}は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」等の質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2020の調査では、運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して、調査が行われ、世界の時価総額の50%以上を占める9,600社以上の企業が、CDPを通じて環境データを開示しています。

当社は、CDP気候変動および水セキュリティ2021の回答要請に対応し、2020年12月にそれぞれ「A-」、「B-」評価を受けました。

2021年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

また、2021年2月にTCFDへの賛同を表明しました。

当社グループは今後、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

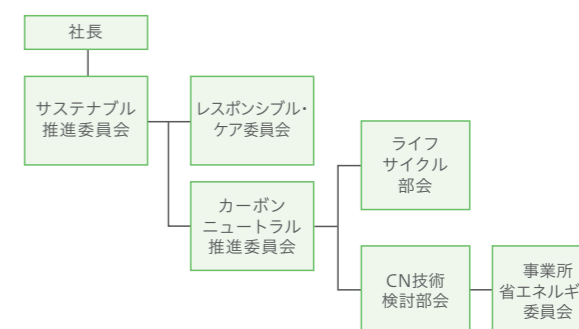
※1 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称となっています。

環境マネジメント体制

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動方針に基づきグループ全体で環境の保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

カーボンニュートラル、生物多様性保全、土壌・地下水汚染対策などを積極的に推進するため、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会が中心となり、環境関連法規の順守状況の確認をするとともに、研究開発段階から原料調達、製造、販売、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境評価を実施、および、カーボンニュートラルに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討を進め、それぞれの現場で適切な取り組みを行っています。

環境マネジメント体制図



※ 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。詳細は、P.40、41をご参照ください。

カーボンニュートラル推進委員会の活動

カーボンニュートラル（以下：CN）の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に2021年7月、「環境負荷低減委員会」が「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組されました。それに伴い、下部組織の「省エネルギー部会」が「CN技術検討部会」へ改組となりました。

環境負荷低減委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括した上で、次年度目標を決定し上位組織であるサステナブル推進委員会の承認のもとで活動してきました。今後はカーボンニュートラル推進委員会として、下部組織の「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」とともにカーボンニュートラル達成に向けて活動していきます。

ライフサイクル部会では、レスポンシブル・ケア活動方針のもと、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。全研究開発部門でのLCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み、およびLCA・省エネルギーができる研究開発者育成の継続により「2022年度に研究者の25%を『自らできる研究者』とする」という目標を立てて活動を推進しています。2020年度はコロナ禍の中、すべてのLCAにかかわる教育をオンライン形式で行いました。

2021年度は、「教育機会の充実」「基準製品のLCA評価の横展開拡大」「SDGs貢献製品のLCA評価済み品目を拡大」に取り組みます。今後、全製品についてLCAに関する情報をスピーディに提供できるように、準備を進めていきます。

省エネルギー部会の取り組みとして、国内では各所の自主推進等により省エネアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行ってきました。2020年度は2019年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算

1,535kL（59,487GJ）、CO₂換算で2,962t-CO₂の削減を達成しました。また、夏季・冬季の節電においては当社独自の活動を行っており、設定した目標値を超える実績をあげ、目標達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。

2021年度は、CN推進委員会の目的に沿いCN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネについてはこれまでと同様に、省エネ目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネ事例や技術情報を共有し全社的に省エネ技術のレベルアップを図る仕組みづくりや、国内マザー事業所と全社省エネ事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネ活動に取り組みます。



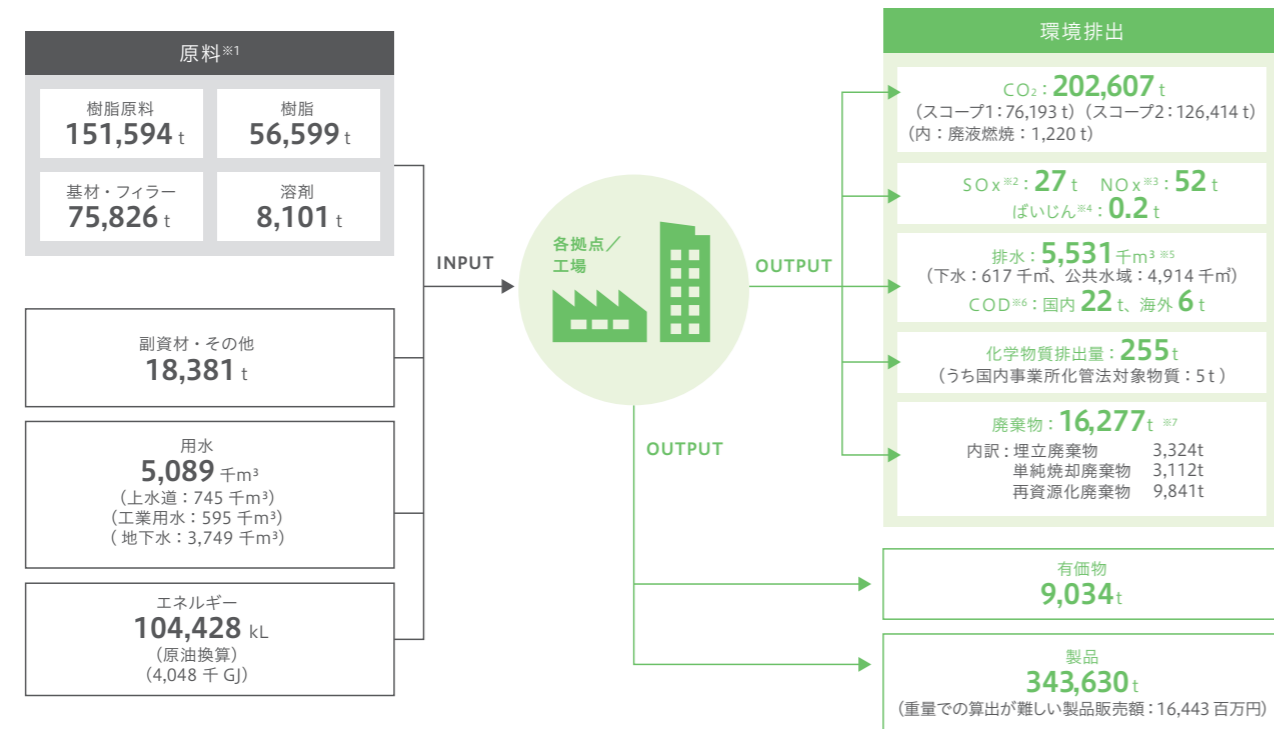
従来集合教育を行っていましたが、コロナ禍もあり、リモートで教育を実施 ※写真はイメージです。

マテリアルフローと環境対策投資



原料、エネルギー等のインプットおよび製品、環境排出物等のアウトプットを示しています。当社グループでは、環境負荷低減のため、排出物の削減を図るとともに、省資源の見地から投入する原料、エネルギーおよび用水の節減を推進しています。また、カーボンニュートラルへの取り組みにより、CO₂排出量削減を推進しています。2020年度は、昨年に引き続き、COVID-19の感染拡大による経済活動の停滞が続き、原材料の投入量、製品の販売量等、多くの項目がさらに減少しました。しかし、年度後半は回復への動きが見られ、2021年度は経済活動回復による増加が見込まれています。当社グループでは前述の活動により、インプットの増加に対して、環境に影響を与えるアウトプットを削減するように取り組み、温暖化等の気候変動対策へ貢献していきます。

マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では約2.7%ですが、さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく開発段階から取り組みを進めています。
 ※2, 3, 4, 6 P.108用語集参照。SO_x、NO_x、ばいじんは排ガスの測定結果および燃料使用量等から自社で定めた計算方法により算定しています。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのみを集計しています。CODは測定濃度と排水量から算定しています。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定に用いる酸化剤の種類(主に重クロム酸カリウム)が異なるため別表記としました。
 ※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。
 ※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は5,714tです(各国定義による)。なお危険廃棄物の数量は、保証対象ではありません。
 ※ 製品出荷量および製品販売額は、保証対象ではありません。

環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全にかかわる投資額を集計しています。2020年度は合計では2.4億円の投資を実施しました。カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、2020年度より本格的に太陽光発電の導入を開始し、2021年度以降も段階的に各事業所へ展開していきます。今後もCO₂排出削減に向け、積極的な投資を検討していきます。

2020年度の環境対策投資額

分類	投資額(百万円)
環境への排出抑制	9
省エネルギー	234
廃棄物処理、削減・リサイクルほか	0
合計	243

※ 集計対象期間および対象事業所は、P.3記載の国内事業所です。

環境中長期目標と実績



環境中長期目標

当社は2018年度に2030年度を最終年とする環境中長期計画を策定し活動しており、この中でCO₂排出量は、COP21の政府約束草案による温室効果ガスの削減目標に対応していました。しかし、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示により見直しを行い、2030年目標の方針を「CO₂排出量46%削減(2013年度比)」と再設定しました。現在、この方針を踏まえた新たな中長期計画を策定すべく検討中です。(下記のグラフおよびP104の詳細データには、従来の中長期計画を表示しています。)

目標検討においては、上記のほか、以下を念頭に置いています。

- ・SDGsにおける、2030年を目標年とした国際社会共通の持続可能な開発への対応。
- ・省エネ法、温対法への対応。

また、経団連の「カーボンニュートラル行動計画」にも、日本化学工業協会を通じて継続して取り組んでまいります。さらに妥当性を再検討した上で他の目標の見直しも実施し、マテリアルロス(廃棄物と有価物)発生量を抑制することにより資源利用率を向上し、有効な原材料利用を進め、化学物質排出量の削減も推進し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めてまいります。

国内事業所の取り組み

CO₂排出量は2020年度前半まで、COVID-19感染拡大による影響を受けましたが、2020年度後半からは生産活動の回復と電力事業者の排出係数悪化により、わずかに増加しました。

2021年度はさらに回復が予想されますが、カーボンニュートラル対策の導入と効率化により2020年度からの削減を目指します。

マテリアルロス発生量は、後半に増加しましたが、前半の停滞と、MFCA^{※1}活動による、無駄の発見と削減の推進により、2019年度から減少しています。2021年度はさらに資源の有効活用と無駄の削減を進めます。

化学物質排出量は、2020年度後半の半導体関連部門等の生産増による溶剤使用量増加により、2019年度より増加しました。2021年度は処理効率化により削減できる見込みです。

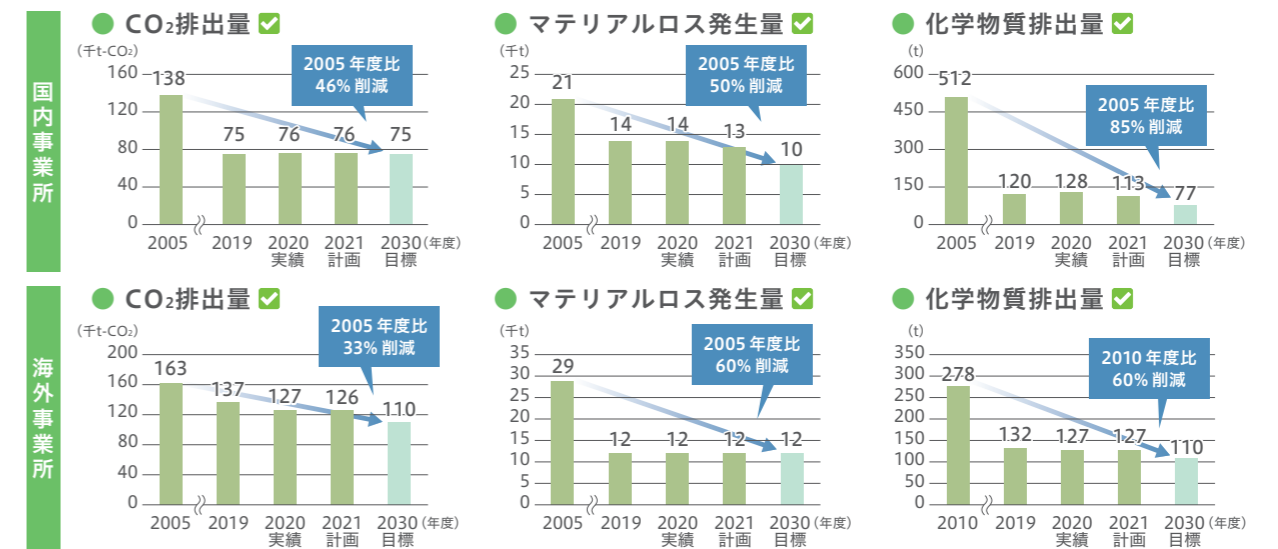
※1 P.108用語集参照

海外事業所の取り組み

海外事業所のCO₂排出量は、引き続きCOVID-19の感染拡大の影響を受け大きく減少しました。しかし、各事業所の省エネ活動も成果を挙げており、2021年度は生産回復とともに、さらにCO₂排出量の削減を目指します。

マテリアルロスの発生も同様に影響を受け2019年度から減少し中長期目標レベルに達しました。しかし、2021年度以降は回復が見込まれるため、MFCA活動等による無駄の削減をさらに進めていきます。

化学物質排出量は一昨年導入した排気燃焼装置の効率的な運用継続により減少しました。2021年度以降もさらなる使用量削減を推進します。



※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。
 ※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、P.104に記載しています。
 ※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象34物質の排出量合計は5.1t、移動量合計は94tです。排出・移動量の詳細はP.106に掲載しています。

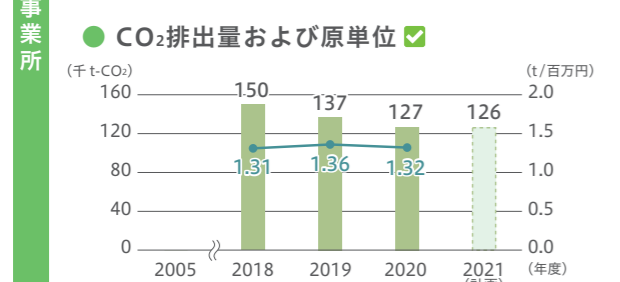
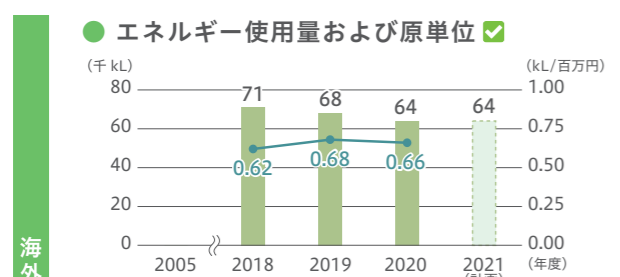
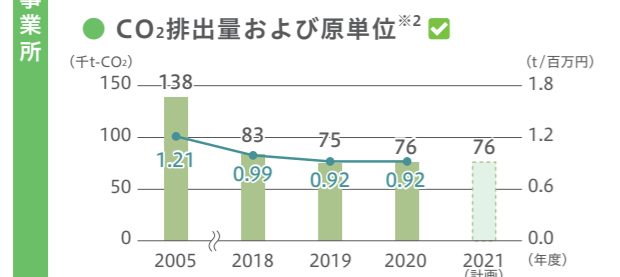
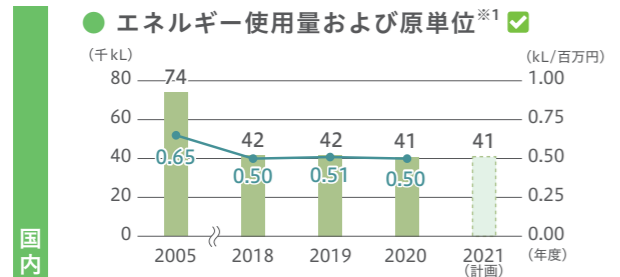
環境パフォーマンス



省エネルギーとCO₂排出量削減

国内事業所では生産減がありましたが、省エネ活動の成果でエネルギー使用量・原単位ともに削減されました。CO₂排出量は生産活動の回復と電力事業者の排出係数悪化により排出量・原単位ともにわずかに増加しました。

海外事業所は、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに前年より減少しました。生産減の影響を受けていますが、エネルギー使用の効率化に努め原単位は減少しました。2021年は生産の回復を見込んでいますが、より効率的なエネルギー使用を進め、削減傾向を維持していきます。



スコープ3^{※3}データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増してきていることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始し、2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大しました。開示範囲は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか8つのカテゴリで、カテゴリ8「リース資産（上流）」ほか3つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

国内・海外ともにカテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めています。2020年度はCOVID-19の感染拡大による影響で国内・海外ともに原料投入量が減少したため、カテゴリ1の排出量が大きく減少しています。特に海外事業所の減少量が大きな割合を占めました。

今後も引き続き、他カテゴリの算定・開示と各カテゴリの算定精度を向上するとともに、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めてまいります。

※3 P.108用語集参照

● スコープ3のCO₂排出状況と各カテゴリの排出状況 (国内・海外事業所)

No.	カテゴリ	排出量(千t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	796
2	資本財	30
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	36
4	輸送、配送（上流）	69
5	事業から出る廃棄物	9
6	出張	1
7	雇用者の通勤	3
8	リース資産（上流）	対象外
13	リース資産（下流）	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	9
Scope3 計		955
Scope1（直接排出）		76
Scope2（エネルギー起源の間接排出）		126

※ 集計対象はP.3記載の国内・海外全事業所。

算定方法：環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver3.1）」をもとに、独立行政法人産業技術総合研究所および一般社団法人産業環境管理協会が共同開発したデータベースIDEA Ver.2.3、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースに記載の排出係数を用いて算定。

※1 エネルギー使用量の原単位は次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=エネルギー使用量/(生産量×販売単価) また、エネルギー使用量は原油換算値です。

※2 CO₂排出量の原単位は、次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=CO₂排出量/(生産量×販売単価) また、CO₂排出量はScope1、Scope2排出量の合計です。

※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

マテリアロス低減の推進

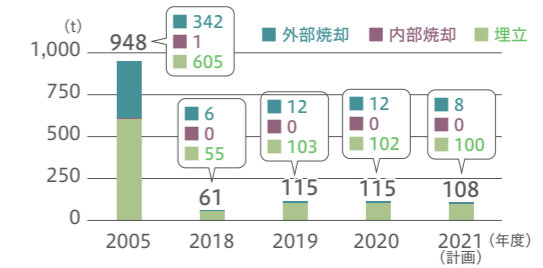
当社グループは、環境負荷低減は収益向上の機会と捉え資源の有効活用率の向上に取り組んできました。MFCA^{※1}への取り組みを通じて、廃棄物のみならず、有価物も含めたマテリアロスの削減による、使用原料の有効利用向上を推進しています。

国内では廃棄物の環境負荷低減のため、埋立や単純焼却することなく、再資源化（ゼロエミッション化）する取り組みも推進しています。

「ゼロエミッション対象物」の基準年である2005年度と最近の推移を右のグラフに示します。2019年度に委託業者の事情により、リサイクルから埋立廃棄物に変更となる廃棄物が発生したため埋立廃棄物が増加しました。2020年度以降徐々に削減を進め、今後も継続して取り組んでまいります。グループ全体では、引き続きMFCAによる工程でのロス解析を進め、より一層の削減を目指します。

※1 P.108用語集参照

● 国内ゼロエミッション対象物の推移



※ ゼロエミッション対象物としてカウントしているのは、埋立量、内部焼却量、外部焼却量の合計です。2012年度以降は、国内事業所では内部焼却を実施していません。

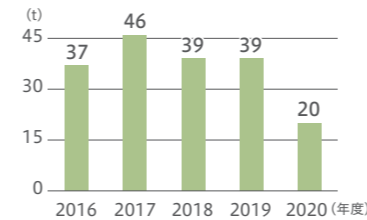
※ 集計対象はP.3記載の国内全事業所。

大気への放出

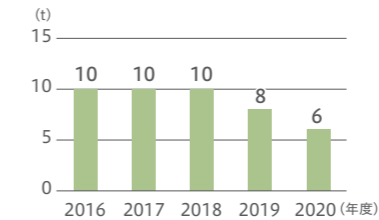
国内事業所では、2004年度から継続してボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ）を進めてきました。2019年途中に完了した静岡工場の重油からの燃料転換の効果で、グループ全体のSOx^{※2}排出量は、さらに減少しました。また、NOx^{※3}の排出量についても都市ガスの窒素含有率低下や燃焼状態の安定

化により、大きく削減することができました。都市ガス供給のない一部の地域の事業所で重油の使用が残っていますが、燃焼条件の最適化に努めることで、SOx、ばいじん^{※4}ともに排出量を低いレベルに抑えています。

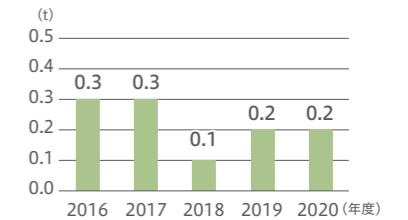
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばいじん排出量



※ NOx、SOx、ばいじん排出量の集計対象はP.3記載の国内全事業所。

※2、3、4 P.108用語集参照。

水域への排出

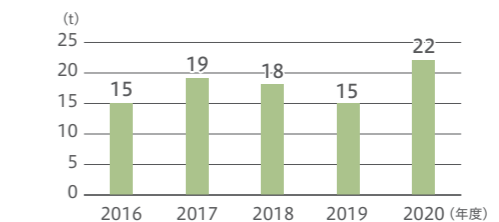
工場から排出される排水のうち、汚水系（生産工程からの排水、生活排水など）については、高精度フェノール回収装置、活性汚泥処理装置などの処理施設の設置と、監視装置による常時監視により、国の排水基準、条例および地域協定の順守に努めています。また、冷却水を含む雨水系への漏洩についても、リスクアセスメントを実施し、突発的な負荷の上昇を予防しています。

代表的な水質の指標であるCOD^{※5}負荷量は、静岡工場での活性汚泥処理装置の不調が原因で一時的に上昇しました。排出基準に対して十分余裕のある状態でしたが、対策を実施し、そ

の後改善しました。国内全社の状況は、長期的に見て、低い排出レベルで推移しています。

※5 P.108用語集参照

● COD負荷量



※ 集計対象はP.3記載の国内全事業所。

水資源の保全

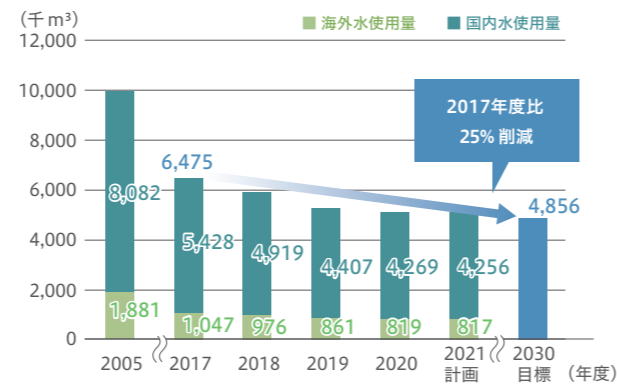
当社グループの拠点で使用する水は、国内は地下水の使用比率が大きく、海外では上水道の使用比率が大きくなっています。また、国内の使用比率が全体の84%を占めています。

当社グループでは従来から、継続的な水の使用量削減に努めてきましたが、CDPウォータープログラムへの回答を開始したこともあり、今年度より新たに水使用量削減の中長期目標として、2030年度に2017年度比で25%の削減目標を設定しました。

現在、各事業所で目標達成に向け活動中ですが、特に、国内の水使用量の多くを占める静岡工場で意欲的な水使用量の削減を進め、3年連続で大幅な削減を達成しました。

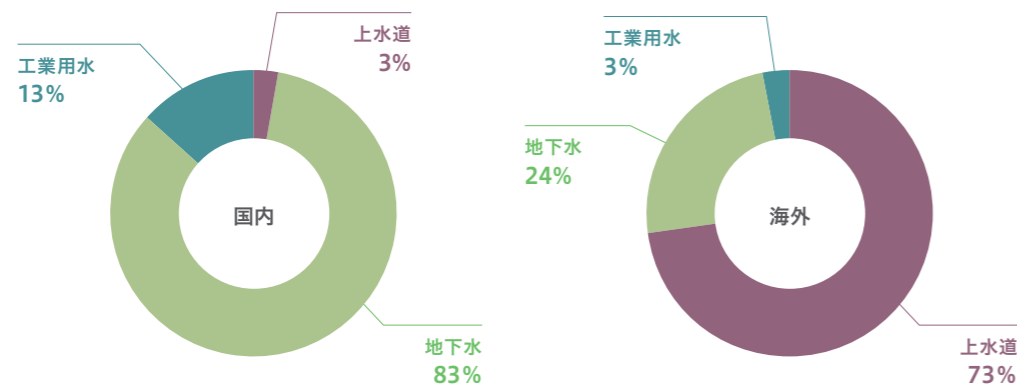
これにより、国内・海外全体の2005年度からの削減率は50%となりました。

● 水使用量推移



※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

● 2020年度水使用種別比率



2020年度水リスク評価

2015年度より当社グループの主要な拠点（国内11か所、海外24か所）の立地流域の水リスクについて継続して把握しています。2020年度もWRI Aqueduct®の調査結果に加え、各事業所ごとの独自調査結果を踏まえてリスクレベルの修正を実施しています。その結果を当社グループが展開する地域別のリスク表にまとめました。

今年度の評価に大きな違いはありませんが、昨年の更新から、中国地区は経済成長に伴う水資源リスクの顕著化により、ランクが悪化しています。

この結果を参考に、今後もより効果の高い水資源の保全に取り組んでいきます。

※ WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) が開発し公開している水リスクの情報提供ツール。

● 2020年度水リスク評価

地域		リスクレベル					計
		極めて高	高	中-高	低-中	低	
日本	拠点数				7	3	10
	水使用料 (千m³)				3,704	552	4,256
中国 (台湾含む)	拠点数		1	4	2		7
	水使用料 (千m³)		51	172	56		280
東南アジア	拠点数		2		1	2	5
	水使用料 (千m³)		44		90	24	158
北米	拠点数			1	2	6	9
	水使用料 (千m³)			7	57	208	272
欧州	拠点数			1	2		3
	水使用料 (千m³)			66	38		104

土壌・地下水汚染対策

土壌・地下水汚染への対応

当社グループは、化学物質の漏洩リスクアセスメントを全事業所で行い、予防的な仕組みづくりとその実践を進めています。一方、過去の漏洩事故が原因で汚染が確認された場合は、環境影響・健康被害の拡大を防止するため、自主的な調査と対策を積極的に行っています。

2020年度は、重大な漏洩事故はありませんでした。

● 土壌、地下水調査結果と処置およびモニタリングの状況

サイト	調査結果	処置、モニタリング
尼崎工場	2009～2010年、土壌含有試験で鉛を検出(最大500mg/kg(基準値150mg/kg以下))。なお、地下水汚染はない。	土壌汚染対策法の基準値を超えて重金属等が検出された左記事業所で地下水のモニタリングを毎年継続実施しており、いずれも基準値以内であることを確認している。
秋田住友ベーク	2005年、土壌溶出試験で鉛を検出(最大0.032mg/L(基準値0.01mg/L))なお、地下水汚染はない。	
山六化成工業	2016年1月冷却排水から基準濃度を超える1,4-ジオキサンが検出され、使用していた敷地内取水の井戸水に同程度の濃度を確認した。行政と協議し、取水を中止し循環式冷却に切り替えた。当該物質は同社で使用履歴はない。	定期的に大阪府が行う地下水質継続監視調査に協力するとともに、自主検査も継続している。なお、最新の測定結果は、1.2mg/L(基準値0.05mg/L)であった。

資源循環への取り組み

海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学産業の主要企業・業界団体が設立した海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)および、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンにかかわる事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3Rによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉砕によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物(スプルーランナー)を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト(有機肥料)としての再利用も行っています。

再生可能原料

当社は、従来より主にフェノール樹脂や成形材料の原材料として、非可食の植物由来原料(カシュー・ナット・シエル・オイル、ロジン(松脂)、木粉等)を再生可能原料として使用しており、その比率は全使用原料の約2.7%におよびます。

今後さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく、植物由来のリグニンを使用したフェノール樹脂の開発やバイオプラスチックの活用に取り組んでいます。

Social

安全・保安



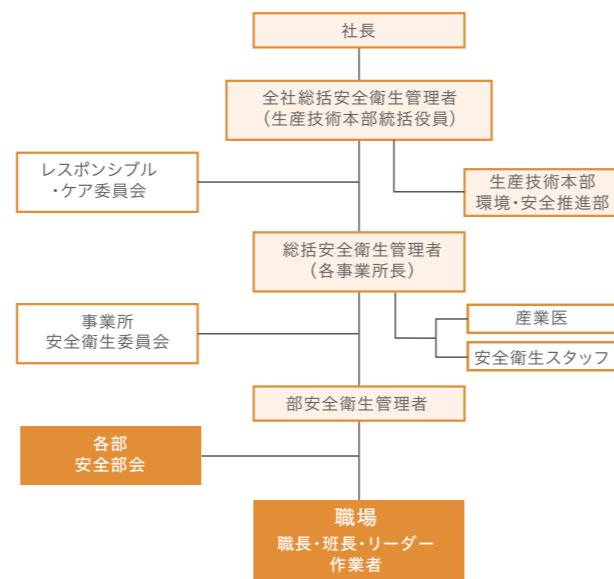
労働安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、全社の安全を統括する担当役員を委員長とした「レスポンシブル・ケア委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生活動方針および災害・事故発生の未然防止の重点施策を決定し、それによって安全衛生活動を全社に展開しています。また、2019年10月に全社統一の「安全理念：安全をすべてに優先させる」と3つの「安全行動指針」を制定し、死亡・重篤災害発生の撲滅を進めています。

各事業所では、事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令の順守の徹底、リスク低減への設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年からは海外関係会社でOHSAS18001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外15関係会社の合計23事業所で認証を取得しています。現在、2021年のOHSAS18001廃止に伴い、ISO45001へ移行が順調に進められており、国内5事業所では移行が完了しています。

● マネジメント体制図



発生時にリスクアセスメントを行い、危険源の除去や工学的対策を優先的に講じることを検討し、機械設備の本質安全化を図っています。

や工学的対策を優先的に講じることを検討し、化学物質暴露による従業員の健康障害の防止と、化学物質の爆発火災事故発生の防止を図っています。

近隣住民からの騒音に関する苦情でしたが、適切な対応を行いました。

機械設備のリスク低減活動

国内の工場および関係会社では2008年から、海外関係会社では2009年から、新規機械設備をISO12100に準拠して設計しています。既設設備については、設備の改造、作業方法などの変更

化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質リスクアセスメントを導入しています。化学物質の危険有害性情報、作業方法など変更発生時に評価結果を検証に加え、危険源の除去

行政体・自治体・地域社会からの苦情について

国内事業所および国内外の関係会社では、環境保全のための予防対応、法令順守等を行っていますが、2020年度には環境に関する苦情が1件（国内1件、海外0件）ありました。

安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減活動と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上とリスク抽出スキル向上を進めています。

事業所長が率先垂範する安全衛生活動を基本とし、管理社員への安全専門教育、中堅社員への安全衛生法令教育、新入社員への危険体感教育、各事業所での特定の危険性・有害性に関するリスクアセスメント教育などの階層別・専門別の教育に加え、全従業員がアクセスできるWeb上に設けた「安全ポータルサイト」を活用し、災害・事故情報を公開し、タイムリーに情報

労働災害の推移

当社および国内外関係会社の度数率の推移

国内外の関係会社を含めた度数率^{※1}を、右のグラフに示します。国内での休業災害発生数は横這いにより度数率は変わらず、海外は25%減少により度数率が良好化しています。

なお、2020年は、死亡災害、回復に6か月以上要する傷害および障害が残る災害発生はありませんでした。

※1 度数率 = (死傷者数 / 延労働時間数) × 1,000,000
 総延労働時間数(合計) = 13,043,399時間
 ※ 対象期間は各年とも1~12月
 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

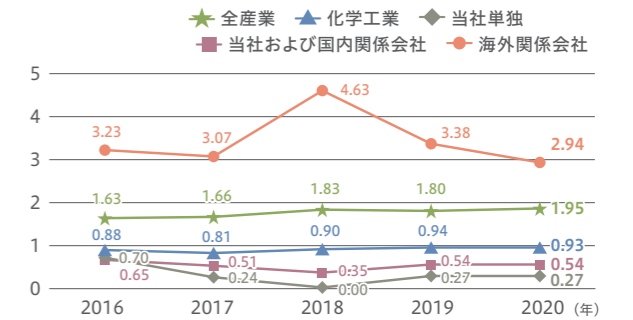
共有化を図っています。また、安全理念、安全行動指針の8か国語ポスターを活用し、全事業所で啓発教育が展開されています。



蘇州住友電木：化学品漏洩緊急処置教育

スミデュレズ・シンガポール：EHS GUIDE BOOK(社員に配布した安全ガイドブック)

● 当社および国内外関係会社の度数率

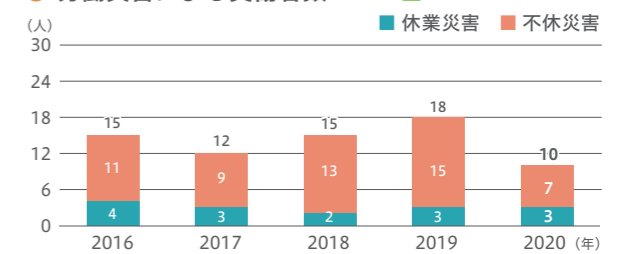


当社および国内関係会社の労働災害推移

労働災害による負傷者数

国内の関係会社を含めた労働災害による負傷者数を、右のグラフに示します。2020年は休業災害が横這い、不休災害が半減により、総負傷者数は44%減少しました。

● 労働災害による負傷者数(国内)

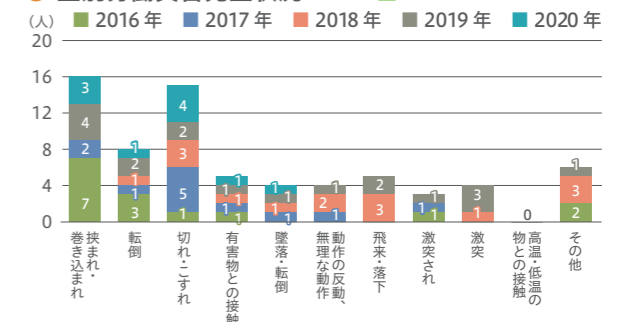


※ 対象期間は各年とも1~12月
 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

型別労働災害発生状況

国内の事故の型別労働災害発生状況を、右のグラフに示します。2020年は「挟まれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」災害が、特定の事業所に集中して発生しました。特に重篤災害に直結する「挟まれ・巻き込まれ」災害については、回転物を有する機械への安全防護策の指針を改訂し、全社への通達を行いました。それ以外では災害の型に対しては、安全行動指針の全従業員への周知と「安全ポータルサイト」活用により、安全意識向上の取り組みを継続しています。また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種類災害の再発防止に努めています。

● 型別労働災害発生状況(国内)



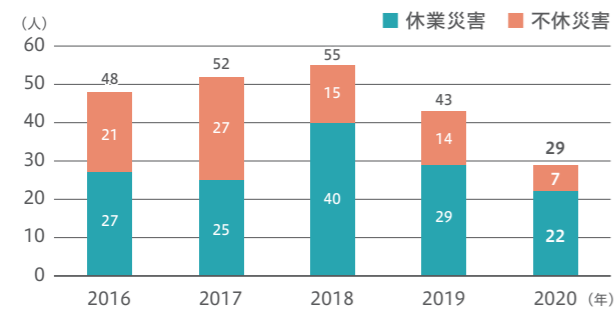
海外関係会社の労働災害推移

労働災害による負傷者数

海外の関係会社の労働災害による負傷者数を下のグラフに示します。

2020年は2019年と比較し、休業災害が24%減少、不労災害が半減により総負傷数は33%減少となりました。東莞住友電木では昨年に引き続き1年間無災害を継続し、トータル4年間延べ500万時間無災害を達成しました。

● 労働災害による負傷者数 (海外) ✓



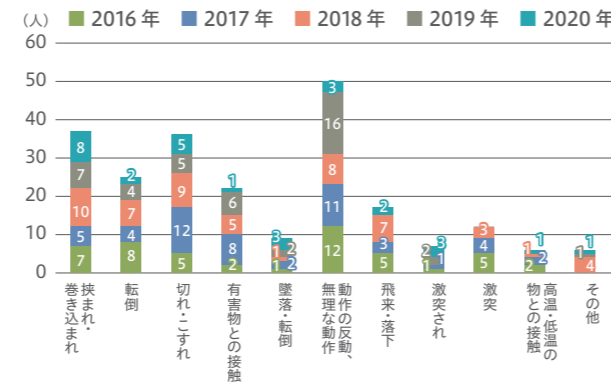
※ 対象期間は各年とも1~12月
集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

型別労働災害発生状況

海外の事故の型別労働災害発生状況を、下のグラフに示します。

2020年は、国内と同様に「挟まれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」の発生が多く、全体の45%を占めました。全社へ通達した「回転物を有する機械への安全防護策の指針」の展開と、昨年からの継続している「安全ポータルサイト」掲載の教育資料の多言語化(英語、中国語版)、安全行動指針ポスターの活用による全従業員への周知を進め、日本国内と同水準までの安全レベル向上を図っています。また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種類似災害の再発防止に努めています。

● 型別労働災害発生状況 (海外) ✓



化学物質管理

ライフサイクル全体の化学物質管理

WSSD^{*1}で合意された2020年目標では、化学物質の製造と使用による健康と環境への悪影響を最小化することを目指して、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理が世界的に求められました。以降、各国で法規制がより厳格化されており、当社でも法規制を順守した活動を行っています。

2015年9月には「Sustainable Development Goals (SDGs): 持続可能な開発目標」が国連サミットにおいて採択され、2030年までに持続可能な世界を目指すための17の目標と169のターゲットが定められました。2030年のSDGsの達

成に向けて、各国政府が積極的に取り組み始めています。当社グループ(国内外に展開する各工場、研究所)でもレスポンス・ケア活動の一環である化学物質管理を通して、SDGsに取り組んでいます。

当社グループの化学物質管理では製品開発段階から国内外の化学物質関連法規制を事前に調査・審査する仕組みを設けて、含有化学物質を管理することで、各国の法令を順守して、製品ライフサイクル全体を通じて環境への悪影響を最小化するよう取り組んでいます。

※1 P.108用語集参照

化学物質情報の提供

当社グループでは、SDS^{*2}の整備に注力し、国内外の法規制対象物質に関する情報を開示することはもとより、自主的に情報公開を行い内容の充実を図っています。特にGHS^{*3}制度については、ExESS^{*4}を導入し、日本を含む40か国の法規制に対応するSDSとラベルを各国公用語で提供しています。2020年には、インドのGHSに対応、2021年1月から韓国産安法^{*5}改正に対応したSDSの改定を実施しています。

※2~5 P.108用語集参照

● GHS導入状況とSDS提供国

地域	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2020
ヨーロッパ	CLP ^{*6} 分類準拠								
米国	新HCS ^{*7} 対応								
メキシコ	Prop65 ^{*8} 対応								
中国	GB/T 16483 ^{*10} 対応								
台湾	CNS15030 Z1051 ^{*11} 対応								
韓国	産安法 ^{*5} 対応								
インドネシア	44/M-DAG/PER/9 ^{*12} 対応								
マレーシア	CLASS規制 ^{*13} 対応								
ベトナム	TT-BCT ^{*14} 対応								
タイ	DIW告示 ^{*15} 対応								
日本	JIS Z 7253 ^{*16} に準拠								

SDS提供国:40か国(北米・中南米:4か国、ヨーロッパ25か国、アジア・オセアニア10か国、日本)
上記の国・地域はすべてGHS導入済
※6~16 P.108用語集参照

化学物質総合管理システム

安全性確保の観点から、当社グループが取り扱う原料、製品を構成するすべての化学物質について各国法規への準拠を確認しています。その化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。このシステムの導入により迅速な各種調査(各国のインベントリの確認、製品や原料の安全性、法規情報など)が可能となり、正確な情報を提供できる体制が整いました。アーティクル^{*17}製品の生産工場へも水平展開し、数量管理を日本の化審法、安衛法、欧州REACH^{*18}に加えて、台湾、韓国向け製品へも適用拡大しています。今後も管理システムの機能充実を図り、さらにきめ細かい化学物質管理体制を構築していきます。

※17 成形品。一般的に「形があって寸法が測れるもの」全般を言い、機器本体、電子部品、紙および包装材等の成形された製品・部品などが該当します。
※18 P.108用語集参照

● 化学物質総合管理システム



TOPIC 東莞住友電木有限公司が無災害4年間 & 延べ500万時間を達成

東莞住友電木有限公司が2020年10月28日に4年間、延べ500万時間無災害を達成しました。

これに対し、住友ベークライト藤原社長より表彰状と楯が授与されました。無災害を継続するために、他事業所で発生した災害に関する情報の共有、安全道場の活用、安全理念・安全行動指針の啓発、危険予知トレーニングなど、環境安全衛生防災委員会と従業員が一体となり活動を進めています。



TOPIC 安全理念・安全行動指針の啓発活動としてポスターを制作

全従業員の安全意識向上を図るため、安全理念・安全行動指針を8か国語に翻訳したポスターを制作し、全事業所に配布・掲示しています。



保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指してい

ます。すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



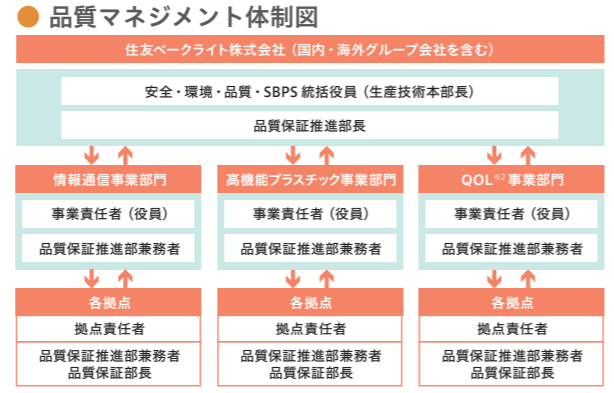
住友信克澳門: 消火訓練
東莞住友電木: エチレンオキサイドガス漏れ対応訓練
尼崎工場: 防災訓練(夜間)
住ベシート防水: 漏洩訓練(タンク元バルブ閉鎖作業)

製品責任

12 持続可能な消費生活

品質保証の基本方針と体制

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2021年5月1日現在、計36拠点)しています。お客さまが満足し、安心していただける製品とサービスを提供することが当社にとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、「品質管理責任者養成講座」として品質管理者候補生に対して教育を実施しました。



※2 P.108用語集参照

QMSの認証取得一覧

認証規格	事業・製品
ISO9001	クオリティオブライフ製品 (食品・医薬品包装用フィルム、パイオ製品、建材、防水関連製品・防水施工など)
	高機能プラスチック (成形品を含む)
	半導体関連材料
IATF16949	高機能プラスチック (成形品を含む)
	半導体関連材料
	熱可塑性プラスチックシート
ISO13485	医療機器
ISO15378	医薬品包装用フィルム
FSSC22000	食品包装用フィルム
AS9100 またはJIS Q9100	航空機用製品

2021年度品質管理方針

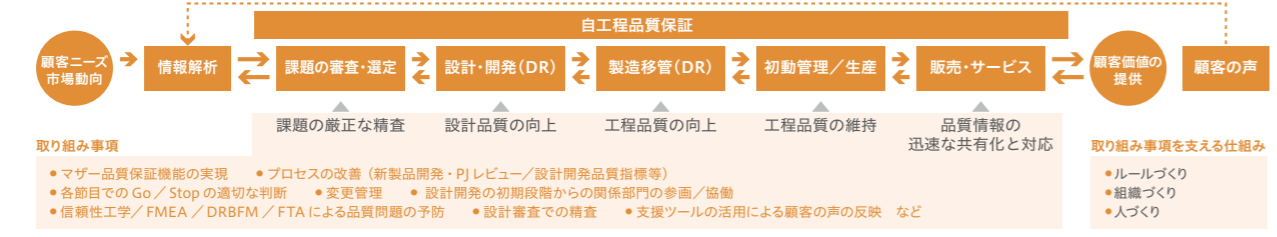
基本方針 顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。

One Sumibe / Zero Defect / Proactive

- 施策: SDGs No.12 持続可能な消費と生産のパターンを確保するために**
1. 安全・安心の品質確保への取り組み(品質保証部門としての姿勢)
 2. 既存事業の品質向上活動(CS[®]向上に向けたクレーム対応)
 3. 新製品・新規事業のリスク低減
 4. 日々の点検・検証およびモノづくり監査による全プロセスの改善
 5. 次世代を担う優れた品質管理責任者の育成

※1 P.108用語集参照

新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



既存製品の品質向上

当社では、迅速なクレーム対応や再発防止策・未然防止策、厳正な4M変更管理などにより、既存製品の品質向上を図っています。重大クレームはもとより、軽度のクレームについても短期間で解決するために組織横断的に対応しています。クレームや工程異常の再発防止と未然防止に向けた「なぜなぜ・深掘り分析」および、それらの現象・原因・対策などを自部門や他部門がいつでも参照して

使えるような知識として整理する活動も推進しています。2020年度はクレーム対策が確実に実施される仕組みが機能しているかを、事業所と連携してチェックを行い、クレームの低減基調が出てきました。2021年度も事業所との連携を継続してクレーム削減に取り組んでいきます。

新規事業のリスク低減

新製品開発では、製品設計と工程設計のアウトプット品質(完成度)を向上させること(最適化)、手戻りを極力少なくして開発期間を短縮すること(最短化)が求められます。当社グループでは、このニーズに応えるため、品質管理システムを常に改善・向上させる取り組みを行っています。

1 新製品開発の期間短縮と業務品質向上の取り組み

新製品開発においては、さまざまな問題によって手戻りが発生しやすく、当初の計画から遅れがちです。そうならないよう、計画の初期段階から全関係部門が連携してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを回しながら設計品質の完成度を上げ、開発期間を短縮する取り組みを行っています。また、発生した問題を次の開発業務で再発させないために、以下の取り組みを進めています。

- 1) 時系列的に開発過程を振り返ってレビューして問題点を抽出する「振り返り分析」
- 2) その問題点について、発生と流出に至った技術上・管理上の真の原因および、発生と流出を防止できなかった組織・機能分担・システム・仕組み・文化上の真の原因を究明して、再発防止/未然防止対策を導く「なぜなぜ・深掘り分析」

2 各種品質管理技術の積極活用

製品設計や工程設計の各段階での設計審査(DR)はもとより、

顧客を含む製品にかかわる人々への安全衛生面でのリスク分析、潜在的な故障や不具合を予測して的確に未然防止する「FMEA (Failure Mode and Effects Analysis)」、設計変更点や条件・環境の変化点に着目した設計審査「DRBFM (Design Review Based on Failure Mode)」を実施し、すべてのDR、FMEA、DRBFMおよび新原材料採用時の技術検証においてリスク低減対策を展開しています。また、事故や不具合に対して階層を追って論理的に解析し、真の発生原因と再発防止の根本対策を求める「FTA (Fault Tree Analysis)」などに取り組んでいます。

2020年度は若手社員に対する品質教育が新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンラインになりましたが、FTA、FMEA、統計ツール等の教育を計画どおり実施しました。2021年度も状況に合わせて継続して取り組んでいきます。



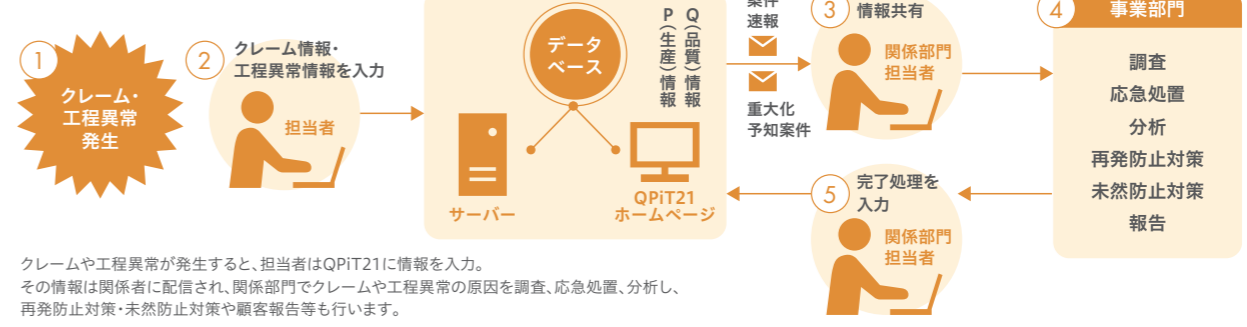
オンラインで実施した技術系2年目社員の品質教育 (FTA・FMEA)の様子

品質情報の管理システム「QPit」

当社グループの品質クレームは、「QPIT21」システムで管理しています。QPIT21 (Quality & Production information Tools 21) とは、品質・生産情報を一括管理するシステムで、全社イントラネット内に構築しています。当社グループ内の品質・生産情報の伝達スピードを向上させ、情報の共有化、情報レベルの整合化、有効活用を促進するために導入しました。このシステムにより、素早く的確なクレーム対応を、効率的に行うことができます。

2020年度は、同顧客、同製品での再発案件について、事業部をまたいでの「重大化予知情報」が発信される仕組みを導入しました。今後さらなるシステムの充実を図っていきますが、2021年度は、新たなシステムの導入に向けて関係各所と連携を取りながらメリット・デメリットを整理するなどの準備を進めていきます。

品質クレーム処理の流れ



クレームや工程異常が発生すると、担当者はQPIT21に情報を入力。その情報は関係者に配信され、関係部門でクレームや工程異常の原因を調査、応急処置、分析し、再発防止対策・未然防止対策や顧客報告等も行います。

品質監査と日々の点検・検証

2020年度の品質監査は、2017年度から実施の生産技術本部内の品質・環境・安全、SBPSの3部門合同のモノづくり監査（下記参照）を継続実施しました。

また、品質保証推進部では日々顧客視点で、各研究部門での研究開発活動への支援（設計審査への参画、FMEAの協働等）、各事業

部門での生産活動への支援（変更管理、FMEA、FTA、なぜなぜ・深掘り分析、品質会議や設計審査への参画、品質情報や品質データの維持・管理、クレーム対策の妥当性の確認等）を通して点検・検証するとともに、品質向上の啓発活動を行っています。

モノづくり監査

モノづくり監査の目的と方法

従来の品質・環境・安全の各事業所へ実施してきた監査では、監査工数、スキル、事前情報不足等により、各事業所が抱える本質課題に迫ることが困難でした。

また、各事業所で実施してきた内部監査はマネジメントシステム主体で本質課題の抽出～再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。

したがって、これらの問題点を解決するため、各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制（モノづくり監査と内部監査の両輪化）を継続します。

- 前年度発生した品質/環境・安全/生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げて監査内容を充実（チェックシートの設定を見直し）して点検する。
- 生産技術本部内の3推進部（品質/環境・安全/SBPS）合同で各事業所を点検する（モノづくり監査）。
- 各事業所の内部監査では、モノづくり監査の点検項目を盛り込んで点検し、事業所自らがPDCAを回して是正・改善する。
- モノづくり監査では、内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う。等

2020年度は、内部監査員教育を充実させるために、内部監査前から本部監査後までSTEPを分けて細分化した教育計画を立てて実施しました。

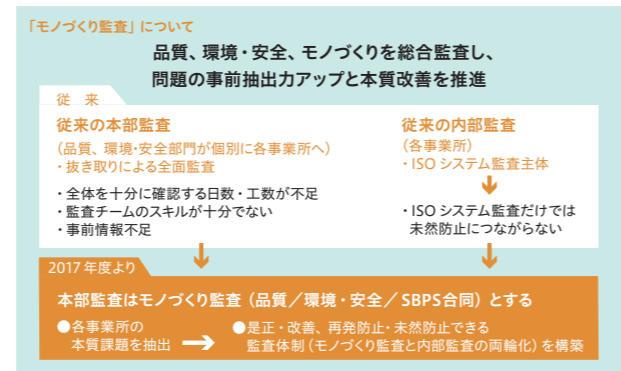
モノづくり監査結果

2020年度は、コロナ禍の中、監査は、国内直轄4事業所（静岡工場/鹿沼工場/尼崎工場/宇都宮工場）、関係会社2事業所（九州住友ベークライト/秋田住友ベーク）に絞り実施し、海外は中国、東南アジア、北米（8事業所）について、チェックシートによる自己監査を実施して結果をフォローすることで対応しました。

内部監査強化のため、内部監査員リーダー教育は、Webにて教育計画をもとにSTEPに分けて実施しました。

内部監査、本部監査で本質課題は抽出されるが、是正の維持がまだ不十分と考えられるため、リスク低減のため、各事業所の指摘事項について本質改善および維持活動を推進するため水平展開を実施し、あるべき姿を維持するための仕組みを日常活動に落とし込むことを実施しました。

2021年度は、日常活動で維持できているかどうかのフォローもしていきます。



静岡工場のモノづくり監査の様子



宇都宮工場のモノづくり監査の様子



秋田住友ベークのモノづくり監査の様子

CS（顧客満足）向上

CS最優先

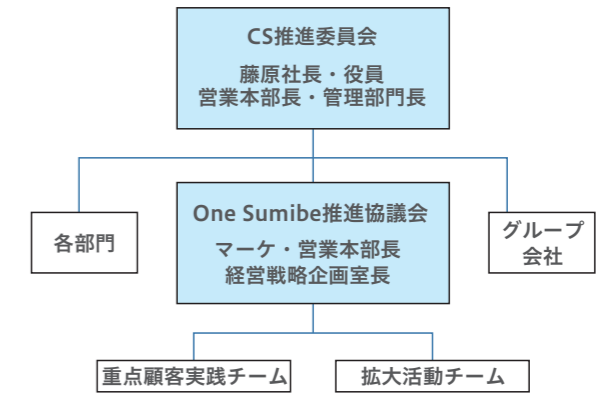
当社はCS最優先の方針のもと、CS^{※1}推進委員会にて、方針や施策を議論、決定しています。毎月開催となる本委員会は通算234回を数え、当社に根付いた活動となっています。

社内では、CS討論会を年1回開催して活動内容の共有化と社員の意識の向上を図り、また、各事業所・部門ではCS5か条宣言を定めています。今年は、コロナ禍という状況に応じたお客さまとのコミュニケーションの取り方や、感染拡大防止を念頭においたCS活動の工夫が多く盛り込まれました。

毎年開催していた事業説明会は、緊急事態宣言直後により見送りとなりましたが、来年度は、培ったWeb活用を念頭に、相互理解と信頼関係を深める会の開催を進めていきます。

※1 P.108用語集参照

CS推進体制とOne Sumibe活動体制



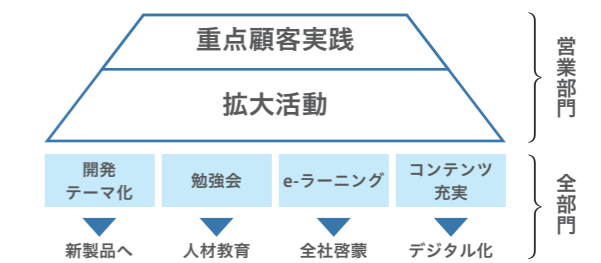
One Sumibe 活動の推進

当社グループの主要施策のひとつとして「One Sumibe」を掲げています。お客さまに対し、単独部署ではない全社横断的な価値、より良いうれしさを提供する活動です。お客さまとの強固な関係を構築し、深層ニーズをつかみ、全社視点でソリューションをご提案することで、課題解決のパートナーとしてお役に立つことを目指しています。

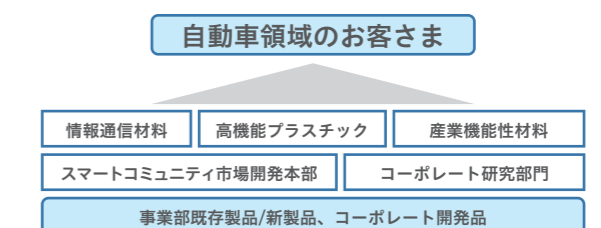
2020年度は国内から海外へ、また重点顧客から全顧客へと活動を拡大しています。当初は営業・マーケティング部門が中心となるこの活動でしたが、研究部門の参画による開発テーマ化、コロナ禍で加速したデジタル活用における間接部門のサポートなど参画部門も増えてきました。e-ラーニングによる全社員への啓蒙と、部署を横断した製品勉強会も継続しています。4回実施した勉強会には、毎回100名を超える社員が参加しました。

One Sumibe活動の中期計画では、一人ひとりの参画による当社グループの活性化を念頭に、組織文化としての定着を目指します。

2020年度活動概念図



重点顧客実践事例（自動車領域）



CS向上に「QPiT」の情報を活用

クレームやお客さまのご要望などの品質情報を管理するシステム「QPiT」に蓄積した各種情報を、CS向上に生かしています。クレームやお客さまのご要望には、類似のものや他部門の業務で参考にできるものもあります。そのような情報の内容や傾向の分析を行い、対策をとるとともに改善の仕組みを構築して社内でも共有することで、さまざまな部門での顧客満足を目指します。

2020年度は、「QPiT」に事業部をまたいで同顧客に関する複数のクレームや要望が登録されるとアラームが鳴る仕組みを追加しました。違う製品であっても同顧客でクレームが発生していることを認識した上で、初動に関して経営陣への情報提供が迅速に進みました。

[リンク](#)⇒ P.57 品質情報の管理システム「QPiT」

企業情報の発信・広告

当社は、ステークホルダーの皆さまに当社グループのさまざまな活動についてのご理解を深めていただくため、各種法令や社内規定を順守し、公正かつ適切でわかりやすい表示・表現を使用するよう努めています。

法令などで定める企業情報をはじめ、ニュースリリース、雑誌・新聞広告、冊子や空港、駅、新幹線車両内、球場などの社外広告、看板、Webサイト（スマートフォン対応（日本語・英語・中国語）も含め）など幅広い媒体による情報発信に取り組んでいます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、動画コンテンツでの情報発信にも注力しました。また、当社の展示ブースや一部の製品の展示会では、当社の新たな活動をお客さまや取引先によりわかりやすくお伝えできるよう、当社の製品を部品や素材として使用する最終製品やデジタルサイネージを展示しています。

[リンク](#)⇒ 広告活動



静岡工場：オートモティブソリューションギャラリー



本社：展示コーナー



本社：展示コーナーにあるデジタルサイネージ

採用・雇用



当社グループの事業活動は主に当社グループの従業員で担っています。当社にとって「採用・雇用」は、安定的に事業を継続するために重要であると考えており、新卒採用、キャリア採用を通じて適切な人材確保を目指しています。

また、ダイバーシティを考慮した公正な選考の実施など、方針を定めて取り組んでおり、レスポンシブル・ケア委員会[※]で取り組み内容の確認・レビュー、見直しをしています。
※ P.41参照

当社グループの役員・従業員数

● 国内・海外別在籍内訳（2021年3月31日現在）

(単位：人)

	役員	執行役員	従業員	臨時従業員 ^{※1}	合計
当社	9	10	1,612	242	1,873
国内関係会社	23	-	1,460	333	1,816
海外関係会社	18	-	4,824	236	5,078
合計	50	10	7,896	811	8,767

※ 当社の役員は、取締役の人数です。また執行役員は、取締役を除く執行役員の数です。
※ 国内外関係会社の役員数には、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤役員の数です。
※1 臨時従業員＝パート・アルバイト、派遣社員等

● 従業員の地域・年齢・男女別内訳（2021年3月31日現在）

(単位：人)

地域	男性				女性				合計			合計 [✓]
	29歳以下	30～49歳	50歳以上	小計 [✓]	29歳以下	30～49歳	50歳以上	小計 [✓]	29歳以下	30～49歳	50歳以上	
日本	292	1,308	932	2,532	137	271	132	540	429	1,579	1,064	3,072
東アジア	69	689	59	817	68	440	30	538	137	1,129	89	1,355
東南アジア	189	543	102	834	398	890	227	1,515	587	1,433	329	2,349
北米	58	203	276	537	20	106	114	240	78	309	390	777
欧州	24	162	109	295	1	31	16	48	25	193	125	343
合計	632	2,905	1,478	5,015	624	1,738	519	2,881	1,256	4,643	1,997	7,896

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 臨時従業員の男女・地域別内訳（2021年3月31日現在）

(単位：人)

	男性	女性	合計
臨時従業員数	416	395	811

(単位：人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
臨時従業員数	575	147	57	13	19	811

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2020年度の従業員採用数の男女・年齢・地域別内訳

(単位：人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	504	377	881	450	386	45	881
2021年3月末の従業員数に比した割合	10%	13%	11%	36%	8%	2%	11%

(単位：人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	100	169	446	151	15	881
2021年3月末の従業員数に比した割合	3%	12%	19%	19%	4%	11%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2020年度の従業員離職数の男女・年代・地域別内訳

(単位：人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	710	540	1,250	431	597	222	1,250
2021年3月末の従業員数に比した割合	14%	19%	16%	34%	13%	11%	16%

(単位：人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	116	148	572	400	14	1,250
2021年3月末の従業員数に比した割合	4%	11%	24%	51%	4%	16%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 当社の社員採用状況（新卒・キャリア採用）

(単位：人)

新卒採用	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予定)
社員採用数	31	20	33	37	38	47
新卒採用比率*	91.2%	66.7%	82.5%	90.2%	84.4%	
男性	28	14	27	31	34	-
女性	3	6	6	6	4	-

(単位：人)

キャリア採用	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予定)
社員採用数	3	10	7	4	7	6
キャリア採用比率*	8.8%	33.3%	17.5%	9.8%	15.6%	
男性	3	7	6	2	7	-
女性	0	3	1	2	0	-

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 新卒採用比率、キャリア採用比率は母数を当該年度の採用総数（新卒採用数とキャリア採用数の和）としています。
 ※ キャリア採用比率は、労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表に該当します。
 ※ 他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。
 ※ 定年再雇用でない嘱託員を含めます。
 ※ 性差なく採用しているため、2021年度予定数の性別内訳数は未定です。

● 当社の2020年度採用内訳（男女・年齢別）

(単位：人)

	29歳以下	30～49歳	50歳以上
2020年度採用数	41	4	0
男性	37	4	0
女性	4	0	0

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 入社時の年齢をもとにカウントしています。

● 当社の2020年度離職者数と比率（男女・年齢別）

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	53	13	66	12	18	36	66
2021年3月末の従業員数に比した割合	3.7%	6.4%	4.1%	9.0%	1.9%	6.8%	4.1%

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 退職時の年齢をもとにカウントしています。

● 当社の新卒採用社員の定着状況（入社後3年以内）

(単位：人)

	2016年度	2017年度	2018年度
男性採用数	21	13	21
女性採用数	3	6	6
男性在籍者数	19	11	19
女性に在籍者数	3	5	5
男性	90.5%	84.6%	90.5%
女性	100.0%	83.3%	83.3%
合計	91.7%	84.2%	88.9%

※ 学士以上の新卒採用社員を対象とします。
 ※ 2018年度の場合、2018年4月1日に入社した社員が2021年4月1日に在籍している割合を示します。

■ 定年者の継続雇用

当社は、「高年齢者雇用安定法」に伴い、60歳定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる制度を導入しています。従業員が長年培ってきたさまざまな知識、技術、ノウハウを生かして、定年後もさらに活躍できる仕組みを整えています。

● 定年後の継続雇用状況

(単位：人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
定年退職者数	18	18	23	17	38
再雇用嘱託員数	16	13	20	16	34
再雇用率	89%	72%	87%	94%	89%

※ 再雇用率は、小数点第一位を四捨五入しています。

■ 障がい者雇用

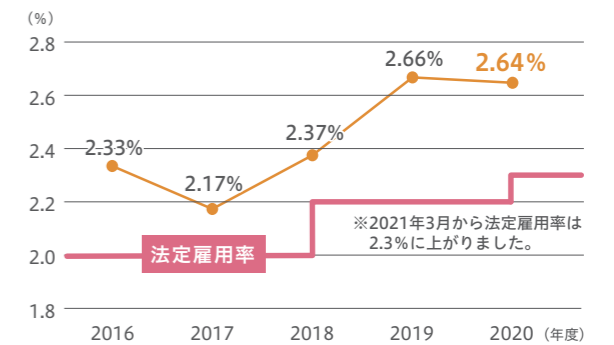
当社は、法令に定めるとおり障がい者を雇用していくことを、企業の社会的な使命のひとつと捉えています。障がいがありながら仕事をしていくために必要な配慮を行いつつ、ほかの従業員と同様に安全・安心な職場で、その能力を継続的に発揮・育成できる環境づくりに努めています。また、障がいのある学生をインターンシップとして受け入れるなど、個人にあった仕事や働き方を見つける機会を提供するとともに、継続的な採用活動に取り組んでいます。また、レスポンス・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

■ 退職給付債務に関して

退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しています。2020年度の連結確定給付制度債務は375億円で、そのうち制度資産は371億円です。

[リンク⇒](#) 有価証券報告書

● 最近5年間の障がい者雇用率推移(2021年3月31日現在)



■ 女性の活躍推進に向けた取り組み

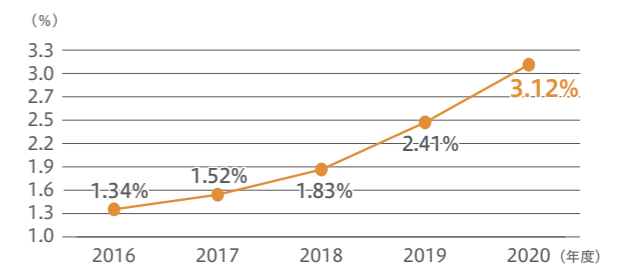
当社は、多様なお客さまのニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を発揮し活躍できることが重要であると認識し、人材の多様化（ダイバーシティ）を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。これらの取り組みについては、レスポンス・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

2020年4月には女性管理社員数は30名を超え、女性管理社員比率は3%を超えました。また、2020年4月から新たな行動計画を策定しました。行動計画は、総合職における女性の割合が少ないという課題に対して、「総合職採用における女性の割合を毎年20%以上とする。」という目標を定めて、2020年度より取り組みを開始しました。

2020年度の新卒採用では、女性採用比率は19.4%（新卒採用数31名に対して、女性6名）でした。

また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに関する意識啓発、女性社員のキャリア形成に対する意識の醸成を図るキャリア教育などを実施しています。

● 管理社員における女性比率の推移



※ 執行役員を除く主事・技師以上の管理社員を対象としています。
 ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
 ※ 比率は各年度末の値です。

ワーク・ライフ・バランス



ワーク・ライフ・バランスの考え方

当社は従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進し、

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資する

ことを目的として有効な方策について検討し、順次実行しています。これまでも各休暇制度の拡充を実施していますが、2018年には積立年休の1日単位での不妊治療・がん治療への適用を開始しました。年次有給休暇については、有効期限の切れた未使用の休暇の積立日数を40日としていましたが、2020年1月には60日まで拡大しました。時間単位年休制度も2020年1月より導入しています。

2020年6月からは、子のための看護休暇の対象を「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」に拡大し、積立年次有給休暇の使用も可能としました。また2021年1月には、子のための看護休暇/介護休暇それぞれで時間単位取得を可能とし、10分単位もしくは1日単位のいずれかで取得ができるようにしました。今後も、より一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。

コロナ禍での職場環境整備

当社は新型コロナウイルス感染拡大の中、従業員各人への感染予防の啓発はもちろん、従業員および当社へ来社されるお客さまの感染リスクを低減し、コロナ禍でも安心して働くことのできる環境整備に力を入れています。

公共交通機関での通勤者が多い事業所では、2020年3月より在宅勤務制度を導入し、さらにフレックスタイム制の適用者を拡大することで、通勤時の混雑を回避し、感染リスクの低減を図りました。2021年1月からは在宅勤務制度を全社に導入。デスクトップ利用者に対しモバイルパソコンを配備し、リモートアクセス(VPN)やビデオ会議システム(例:Zoom)を増強することで、勤務する事業所にかかわらず在宅勤務することができる環境を整えています。

また、顧客や従業員間のコミュニケーションツールとしてもリモート会議環境を拡充しました。今後も感染リスクを抑えながら、対面とリモートワークを最適に組み合わせ、さらなる業務効率化を図ることとしています。

そのほか、子育て世代への支援として、小学生以下の臨時休校時に積立年休の利用を認めています。さらに2020年5月には臨時

休校対応として特別有給休暇制度を時限導入し、全社で28名が計86日取得しています。また本社・各事業所の事務所・会議室・応接室などには「飛沫防止板」を設置し、感染の予防・拡大防止に細心の注意を払っています。

さまざまなライフイベントに対する就業支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事を両立することができる環境づくりに力を入れています。また、制度の積極的な活用も促進しており、育児休業や介護休業からの職場復帰率は制度開始以降ほぼ100%となっています。2020年度の育児休業取得者は女性5名、男性2名、介護休業取得者は男性1名でした。ほか、法定基準を上回る制度を実施し、就業支援の充実を図っています。



● 出産・育児に関する諸制度

項目	内容
育児休業制度	子どもが2歳になるまで(2歳の誕生日の前日まで)取得可能
子を養育する労働者の始業時刻の変更	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
育児のための短時間勤務	小学校6年生までの子を持つ従業員は、希望に基づき1日の所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮することができる
子のための看護休暇	入社6カ月以上であって、小学校6年生までの子を持つ従業員については、その子が次のいずれかに該当するときは、年次有給休暇および看護欠勤とは別に子のための看護休暇を与える (1) 負傷、疫病のとき (2) 予防接種、あるいは健康診断を受けるとき ・子のための看護休暇の日数は、対象となる子が一人のときは年5日分、二人以上の時は年10日分とする ・子のための看護休暇は10分単位もしくは1日単位で使用できる ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能(積立年次有給休暇の場合、1日単位もしくは半日単位)
出産休暇	女性従業員に対して産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	・妊娠中、出産後に保健指導、健康診査のために休暇の取得可 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の免除	対象: 3歳に満たない子を持つ従業員で申し出た者 内容: 時間外労働の免除
時間外労働の制限	対象: 小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容: 1カ月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
深夜業の制限	対象: 小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容: 深夜時間について勤務することを命じない

● 介護に関する諸制度

項目	内容
介護休業制度	家族一人の一つの要介護状態について3回まで分割取得が可能。合計休業期間は1年
始業時刻の変更	1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
介護休暇	・対象家族が一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分の10分単位での取得が可能 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の制限	対象: 要介護状態にある家族を持つ従業員 内容: 1カ月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
時間外労働の免除	対象: 要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容: 時間外労働の免除
深夜業の制限	対象: 要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容: 深夜時間について勤務することを命じない

● 一般社員の平均残業時間と平均休暇取得日数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均残業時間(年間)	93.6	146.6	157.7	131.0	102.8
平均年休取得日数	14.3	12.1	13.4	14.4	12.6

※ ここの一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常雇勤務の社員です。

人材の育成・教育

当社は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。人材育成の方針を定め、自ら考え行動

求める人材像

当社の求める人材=育てたい人材は、当社の基本方針「信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期す。」とミッション「プラスチックのより高度な機能を創出し、その製品・サービスが顧客の価値を高める役割を担える会社、高機能化学品分野で持続的な成長ができる会社、グローバル・エクセレント・カンパニー(国際優良企業)を目指す。」を理解し、当社の持続的な成長に自立的に貢献できる人材です。

具体的には、右の4つの自立的人材像となります。

育児休業を経て感じる会社の制度と職場の理解への感謝

ライフイベントに対する就業支援の制度利用者の声

2020年10月17日に第一子を迎え、11月～翌年3月まで育児休業を取得しました。正直な感想を言うと、一人の子の育児がどれほど過酷か、ということをただただ実感した期間でした。

育児休業を取得した時期は、子どもが一日15時間以上も寝るといわれている生後数か月の間です。それほど長く寝るならば、出産直後の妻が安静を優先してもなんとかなる、と想定していたのですが、これが甘かったです。まず簡単には寝ない、そして子どもが寝ていても起きていてもやることは山積み。心も体もゆっくりする暇など、とてもありませんでした。情けないことに期間中、肩と腰を一度ずつ壊しました。結局、直接的に多くの人の助けをいただきながら、必死に毎日過ごしていたら、あっという間に育児休業期間は終わっていました。

おそらくですが、私が育児休業を取らなくても子どもは同じようにすくすくと成長したのだと思います。しかし、妻は今と同じように元気に笑っていなかったかもしれない、というのが家族内での共通認識です。その点で、本当に制度と職場の理解に助けられました。これには感謝しかありません。誰か身近な人が育児休業を取得する際には、是非サポートしたいと思います。



S-バイオ事業部 営業部 吉永 久利

する社員に成長するための教育に積極的に取り組むとともに、レスポンスフル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

● 住友ベークライトの自立的人材像

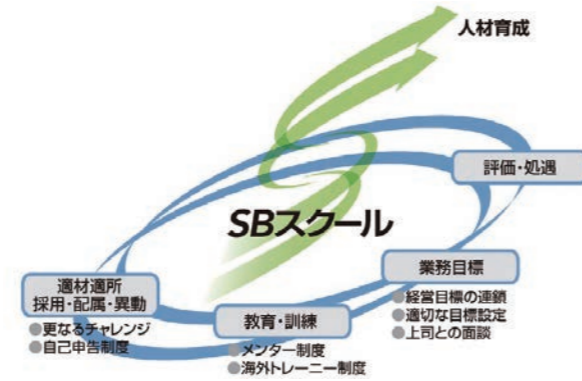
1. 仕事に必要な新知識・新技能の習得に意欲的な、**成長志向型の人材**
2. 現状に満足せず、絶えずもっと良い仕事のやり方を考える、**変革志向型人材**
3. より高い成果を求め、個人の力と周囲の力のベクトルを合わせる**チーム型の人材**
4. 知識と技能に優れ、国内外の仕事において通用し成果を生み出す**プロフェッショナル人材**

社内教育機関「SBスクール」

当社は、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」(Sumitomo Bakelite School)を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2020年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの教育プログラムを対面からリモートに変更しました。2020年4月から2021年3月までの1年間には、延べ約25,000名の従業員が、延べ約33,300時間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。

● SBスクールと人材育成

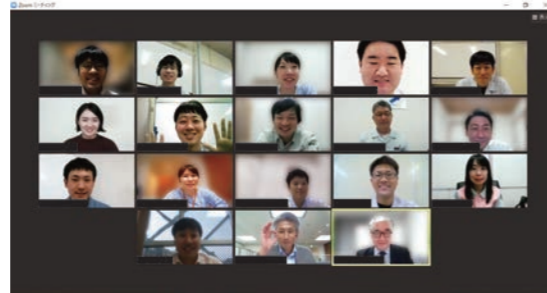


● SBスクール教育訓練体系

	全社員教育	コーポレート部門による教育	特定目的別教育	階層別教育	自己啓発支援
執行役員				執行役員教育	
主管者				主管者教育	
部長				ライン部長教育 (アドバンス) ライン部長教育 (ベーシック)	
課長				新任課長教育	
主事・技師 (職班長) (リーダー)				新任管理社員教育 職班長教育 法定職長教育	
6年目				入社3年目教育	
2年目				新入社員フォローアップ教育 新入社員教育	
新入社員					自己啓発支援 通信教育



新任管理社員教育(リモートによる社長講話)



新任管理社員教育(スクリーンショット)

● SBスクール (階層別教育) の受講状況 (2020年度)

(単位:人)

教育名	受講人数
新任課長教育	33
新任管理社員教育	30
入社3年目教育	30
新入社員フォローアップ教育	30
新入社員教育	30
ライフプラン教育	81
合計	234

※すべてのプログラムをリモートで実施しました。

TOPIC モノづくり強化に向けたSBPSの教育

SBPS活動は、当初は生産現場の改善活動から始まったものですが、現在では「顧客・社会の求める価値づくり」を目指し、全社で取り組む活動へと進化してきています。

当社が継続的に発展するために必要な収益・安全(人・設備・環境・品質)を確保する活動であり、具体的に目標(金額・数量・納期)を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々の業務そのものといえます。

いつの時代でもそれを進める個人の持つ技術、知識、経験とたゆまぬ改善意欲によって、成果に結びつけられると考えています。

こうした趣旨を踏まえ、SBスクールの一環として階層別、レベル別に教育プログラムを体系化しています。教育の企画、運営は社員の自主運営を原則としています。

受講者に対しては、レポート提出に加え、学習した内容を自部門で実践してもらうことに重点を置き、定期的なフォローアップも進めています。

階層別教育のひとつに、現場監督者育成講座があります。将来の職場リーダーを育成することを目的としたこの講座は、2017年から開始しました。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を見送りましたが、2021年度はオンライン講座も考慮して開催を予定しています。



現場監督者育成講座

技術討論会の開催

当社が展開している複数の事業・部門の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、2020年11月に「技術討論会2020」を開催しました。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンラインとリアルなハイブリッド方式で実施しました。例年1日で開催していたところを4日間に分散したことで、研究部門・生産関係部門・マーケティング・営業等の関係者を中心に、国内外から300名以上の従業員が参

加しました。視聴した従業員は延べ1,200名となりました。2021年も同様の方式での開催を予定しています。



技術討論会2020最優秀賞受賞部門の表彰。

現場改善発表会の開催

各事業所で行っている日頃の改善活動の成果を発表する場として開催されている「現場改善発表会2020」は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりました。2021年度は5月にオンラインとリアルなハイブリッド方式で実施しました。



現場改善発表会2021最優秀賞受賞部門の表彰。

品質管理のスキル向上

品質意識の高揚、品質問題の未然防止、品質技術の向上を目指し、30のプログラムをSBスクールに設けて品質教育を実施しています。また、品質月間の11月には、毎年全社員を対象にe-ラーニングでの品質教育も行っています。

技術系2年目社員教育を当社教育とし、研究部門や生産技術部門等に配属された社員が初期から、当社の品質方針・品質保証に対する考え方、規則、品質マネジメントシステム、問題解決手法 (FTA、FMEA、なぜなぜ・深掘り分析)、統計手法等

について、理解しやすいよう講義と演習を実施しています。品質一般、規則、マネジメントシステムなどは、事務系社員も教育対象としました。

2020年度は、品質管理責任者のレベル強化のために、前年度選抜された次世代を担う候補生に対して、「品質管理責任者養成講座」を実施しました。2021年度もさらなるカリキュラムの充実化を図り、継続実施していきます。

環境教育

当社の研究所・工場では、さまざまな化学物質を取り扱っています。周辺地域の環境保全と作業時の従業員の安全のためには、化学物質の性質をよく理解するとともに化学物質に関連する法令についても内容を深く理解する必要があります。このため、新入社員など多くの従業員を対象に、定期的に集合教育を行っています。

さらに、集合教育とは別に6月を環境強化月間と定めており、毎年全社員を対象としたe-ラーニングによる環境教育を実施しています。レスポンス・ケアをはじめとする当社が取り組んでいるさまざまな環境や安全に関する活動について、概要を学習して理解を深めています。



人権の啓発

当社では、グループ関係会社も含め「私たちの行動指針」などにおいて、差別やハラスメントを禁止しています。行動指針に関する教育を入社時に行い、人権啓発を進めています。企業として取り組むべき人権啓発教育を検討・実践し、従業員一人ひとりが広く社会における差別や各種ハラスメント等について正しく理解することを促します。

毎年、12月の「人権週間」に合わせてe-ラーニングによる全従業員教育を実施しています。社会的な問題となっているハラスメントの中でも代表的な「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「マタニティハラスメント」について理解を深めるとともに、ハラスメントを起こさないために気をつけるポイントなどを学習しました。急速に広がったリモートワークにおけるコミュニケーションの取り方についても取り上げて、ハラスメント防止に取り組んでいます。ケーススタディーや、万一ハラスメ

ントを受けたときの相談窓口なども紹介し、具体的でわかりやすい教育プログラムとしています。

ハラスメント問題は、職場の大小を問わず、常に起こり得るリスクであると認識し、従業員一人ひとりが互いの人格・人権を尊重する明るく働きやすい職場づくりを進めています。



パソコンで人権教育を受ける様子。
※写真はイメージです。

TOPIC Myじんけん宣言

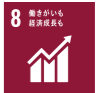
誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みとして、当社は2021年6月、「Myじんけん宣言」に参加を表明しました。

※「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。



Myじんけん宣言

健康管理



当社は、従業員が心身ともに健康で働くことができる職場づくりを目指しています。従業員の健康管理については、主に定期健康診断の結果に基づいて行っています。特に30歳以上の希望者にはがん検診（胃・腸）、40歳以上の希望者には腹部超音波検査を実施しています。また、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、特定保険指導を実施しています。健診結果を正しく把握し、社内外の産業保健スタッフの指導を受けることで、生活習慣病の予防・改善に一定の効果をおとしています。

有機溶剤や特定化学物質等を扱う業務に従事している従業員に対しては、年2回の特殊健康診断を実施し、職業性疾患に起因する健康障がい早期発見と予防に努めています。そのほか、従業員が任意で受けることができる健康相談の日を設けており、心身両面に関する相談を産業保健スタッフが受け付けています。

健康増進のためには、従業員一人ひとりが予防についての意

識を持つことが重要との認識から、従業員への教育を強化しています。早期の「気づき」が重要とされるメンタルヘルスについては、全従業員に教育を実施し、知識の習得・ブラッシュアップに役立てています。また、毎年1回、ストレスチェックと希望者への医師の面談を実施し、検査結果に基づく必要な措置の実施、集団分析の結果に基づく職場環境改善にも取り組んでいます。メンタルヘルス不調者に対しては、支援および再発防止に関する取り組みを定めた職場復帰支援プログラムに沿って、上司・勤労担当者・産業医等保健スタッフが対応しています。

データヘルス計画の一環として、疾病重症化防止の取り組みを開始しました。健康診断で対処が可能な疾病の重症化を防ぎ、適切な病気の予防活動を支援するものです。統括産業医からの意見に基づき有所見者を3つにランク分けし、産業保健スタッフよりランクに応じた適切な指導を行います。

また、メンタルヘルス対策として、全事業所を対象にオンラインでメンタルヘルス教育を実施しています。

TOPIC 健康教室のオンライン開催で、健康意識を向上

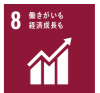
昨年に引き続き、厚生労働省の指針により推進しているデータヘルス計画において、当健康保険組合と会社が協働し、従業員の生活習慣の改善・健康意識向上を目的とした健康教室を開催しました。在宅勤務に関するアンケートで運動不足が課題にあがっていたこと、および新型コロナウイルス対策のため、リモート形式で「代謝アップ」を目的としたプログラムを実施しました。

在宅での受講は、人目を気にせずに取り組めることから有意義であったとの意見がありました。引き続き感染防止を念頭に置きながら、従業員の健康増進を図ることを予定しています。



オンライン健康教室の様子。
※写真はイメージです。

労使関係



当社は「会社の発展には明るい、働きがいのある快適な職場づくりが不可欠であり、そのためには良好な労使関係の維持・向上と労使の協力的な取り組みが重要」と考えています。2021年3月末時点の住友ベークライト労働組合（以下、住友労組）への一般社員の加入率は、当社および国内関係会社で100%となっています。当社の団体交渉協定の対象となる全従業員の割合は、53.2%です。

年2回、当社経営陣と住友労組の代表者が本社に集まり「中央定例懇談会」を開催し、事業環境や経営状況などについて忌憚のない意見を交換し、良好な労使関係を構築する場としています。また、主要事業所においても毎月1回は「労使定例懇談会」を開催し、各部の状況について情報共有しています。

安全衛生に関しては、労働協約の定めに基づき、労使一体と

なって安全で快適な職場づくりを目指しています。年1回、全国の住友労組の安全担当者を集め開催している「安全衛生労使懇談会」は、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年度は中止となりました。2021年度は開催の方向で検討をしています。また、労働安全衛生は、特に労使間で確認すべき重要なテーマであると認識しており、労働組合が組織されている当社および国内関係会社のすべてで、当社・労働組合間の正式な合意を定めた労働協約には安全衛生に関する内容を記載しています。

海外事業所においても良好な労使関係の構築に努めており、2021年3月末時点で、27の海外事業所のうち16事業所に労働組合があり、そのうち15事業所で協定を結び、7事業所で安全衛生に関する取り決めを定めています。

株主・投資家とのかかわり



利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に

応じた安定的な配当を継続していきたいと考えています。
2020年度につきましては、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、前年度と同額の1株につき年間75円の配当を実施しました。

株主・投資家との対話

当社は、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

ホームページでは、上記により開示した情報のほか、決算や株主総会などに関する情報を掲載し、積極的な情報開示に努めています。

また、アナリスト・機関投資家に対しては、四半期決算発表後に決算説明会や電話会議方式による決算説明を行っているほか、個別のミーティングを適宜行っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、会場形式での決算説明会や対面でのミーティングの実施は見送りましたが、電話会議形式での決算説明会の開催や証券会社の主催するカンファレンスへの参加を通じて、代表取締役社長または経理担当取締役からアナリストや国内外の機関投資家に対して例年どおりの情報提供を行う場を設けたほか、電話会議を活用して個別のミーティングを実施し、意見交換を行いました。さらに、証券会社を通じて、当社の主力事業のひとつである半導体関連材

料をテーマとするスモールミーティングを開催し、多数の機関投資家の方にご参加いただきました。

● 決算説明会の機関投資家参加人数

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019年度	42名	68名	46名	57名
2020年度	65名	57名	63名	72名



スモールミーティングの様子



第130期報告書

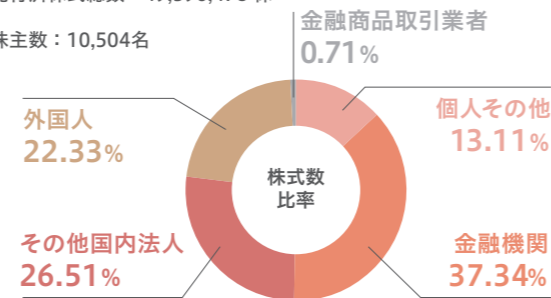
株主総会での議決権行使の促進

当社は、多くの株主さまに議決権を行使いただけるよう、招集通知の早期発送や発送日前のホームページへの掲載などを行っているほか、インターネットによる議決権の行使や、株式会社ICJが運営する機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権の行使も可能としています。また、海外の株主さまにも議決権を行使いただけるよう、招集通知および参考書類の英文版を作成し、ホームページに掲載しています。

● 株主の状況と株式数比率 (2021年3月31日現在) ✓

発行済株式総数：49,590,478株

株主数：10,504名



社外からの評価

FTSE Blossom Japan Index

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるように設計されています。当社の総合評価 (ESGスコア) は、2020年12月「3.0」となっています。



FTSE Blossom Japan

ESGスコア 3.0 (2020年12月)

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と本取引所グループ (JPX) の東京証券取引所による共同ブランドの指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業のウエイトを引き上げる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「2」、情報開示状況は「開示」となっています。



当社評価の十分位数 2

情報開示状況 開示

エコバディ スステナビリティ レーティング2021「ゴールド」評価

エコバディ社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界160か国、200業種におよぶ約75,000の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資源調達」の4分野に関する企業の方針・施策・実績について評価を行っています。「ゴールド」評価は、Ecovadisが評価した同業種 (プラスチック製造業) の企業のうち上位5%以内の水準に相当する企業が認定されるものです。



ゴールド

CDP「気候変動2020」

CDPは、企業に対して温室効果ガスの排出量や、気候変動などに対する取り組みの情報公開を求める活動を行う組織で、2000年にスタートして以降、企業がもたらす環境影響の計測・管理を行っています。気候変動情報を開示している企業は約9,600社 (2020年実績) あり、Aレベルを最高評価として企業の環境パフォーマンスに対するスコアリングが行われています。当社は、「A」の評価を獲得しております。



A

CDP「水セキュリティ2020」

CDP「水セキュリティ」は、水にまつわるリスクの情報公開を求める取り組みで、自社における取水量や総排出量、処理方法などを集計し、水ストレスにまつわる情報の把握に役立てられています。当社は、「B」の評価を獲得しております。



B

SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」における2021年の構成銘柄に、2年連続で選定されました。同インデックスの構成銘柄はESG (環境、社会、ガバナンス) に優れた約300銘柄が毎年選定され、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



次世代育成支援認定マーク(くるみん)

2015年12月「子育てサポート企業」として認定を受け、2回目となる次世代育成支援認定マーク(くるみん)を取得しました。この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、かつ認定基準をすべて満たした事業主が、厚生労働大臣の認定を受ける制度です。



地域・社会とのかかわり



環境に関する取り組み

生物多様性保全の取り組み

住友ベークライトの事業活動は、自然からの恵みに依存しています。当社の「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーに参加、指針に示される生物多様性の重要性を認識・経営の基本に反映することを理解し、これらの宣言に沿って、環境負荷低減の推進や

調達方針への展開、一部の事業所にビオトープを形成し保全活動を通じて社会との対話を推進しています。製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げ、海外では希少植物の植樹など地域の取り組みに参加しています。また、これらの取り組み内容は、レスポンシブル・ケア委員会で計画の承認、確認・レビュー、見直しをしています。

TOPIC ビオトープおよび出前授業の取り組み

国内外の当社グループ事業所と生物多様性が重要とされる保護地域との関係を調査した結果、当該地域内に立地する事業所はありませんでしたが、保護地域ではないものの、静岡県藤枝市に当社が所有・立地する静岡工場は2011年度に行った敷地内生態系調査の結果、地域の絶滅危惧IA類のミナミメダカが確認され、生物多様性保全の必要性が高いと判断し、企業ビオトープの形成を行い保全活動に取り組んでいます。ビオトープは、造成・整備が2017年3月に完了し、静岡工場敷地面積287,000m²の約5%に及ぶ広さの中に、ミナミメダカ以外にも古代ハスの大賀ハスやヤマトタマシなど、多様な動植物が生育・生息しています。

生物多様性における当社ビオトープの意義を地域へ発信、ビオトープ内に定着し増加しているメダカの近隣各所へのご提供など、地域とのコミュニケーションを継続しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年より来場者は大きく減少しています。また、緊急事態宣言発令下では感染拡大防止のため見学来場の受付を中止していました。

一方で、ビオトープを中心とした生物多様性保全の取り組みは近隣小学校に周知されつつあり、こうした状況下において、2020年度は出前授業の要請が増えました。近隣小学校3校、延べ約300名の児童に対し、ミナミメダカの保全方法、当社におけるSDGsの取り組みなどを紹介しました。授業を受けた児童からは感想文などをいただくとともに、教員からも企業から実際のSDGsの取り組みについて聞けることに好評をいただきました。新型コロナウイルス感染症拡大への配慮が続く中、こうした取り組みを定着させていくことが、地域との連携を深めるひとつの手段になっています。



ビオトープ総合案内板



ミナミメダカ



大賀ハス



小学校出前遠足



小学校出前授業



小学校からのお礼

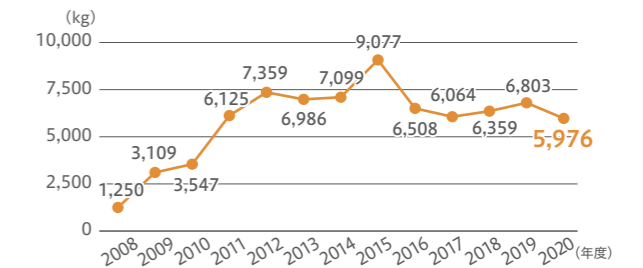
森林生態系を守るための取り組み

当社は、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」（森の町内会）に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。2008年度からの紙の累計使用量は約76.3トンとなり、5.13haの間伐促進に貢献しています。

インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植林活動や気候変動を緩和するためのBIOPORIホール運動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境にあわせた生物多様性保全を行っていきたくと考えています。



● 間伐に寄与する紙の当社使用量の推移



インドフェリンジヤ：気候変動を緩和するためのBIOPORIホール運動
(プロボロンゴ環境役所と地域コミュニティが主催するSI MAK NGBORプログラム)

工場近隣の環境保全・美化活動

当社各工場では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力や地元主催の清掃・美化行事等に参加して、地域の環境保全・美化活動に努めています。



南通住友電木
南通市の公園にて地域ボランティアの清掃活動「たそがれクリーンキャンペーン」に参加

尼崎工場
尼崎市主催のごみのポイ捨て啓発・清掃活動「たそがれクリーンキャンペーン」に参加

社会への取り組み

障がい者サッカーへの支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が共存可能な社会の実現に貢献する観点から、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟 (JIFF)^{※1}」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。

2020年度は、コロナ禍の中「障がい者サッカー」の活動自体が制限されましたが、パートナーシップ協定を継続することといたしました。

今後もオフィシャルスポンサーとして、広くサッカーを通じて障がい者と健常者が混じり合う共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。

※1 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟 (JIFF) は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動しています。



JIFFのロゴマーク

藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約

当社は2018年度より、JリーグJ3に所属するプロサッカークラブ「藤枝MYFC」とシーズンオフィシャルパートナー契約を締結しています。同チームが当社静岡工場のある静岡県藤枝市の榛原地区をホームタウンとしていることから、サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市への協力や、地域貢献、従業員のモチベーションアップを目的に、パートナーとしての支援を行っています。



2020年度のマッチデー

近隣住民との交流、地元行事への参加

近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボランティア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。また、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のため、自治体や医療施設等への協力も行いました。



スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ（パルセロナ）
2019年にSAPが導入され、SAPの稼働保証のために、コンピュータを新しいものに交換する必要があり、14台のコンピュータ（各コンピュータの画面、キーボード、マウスを含む）を、モントルネス市議会に寄贈しました。

TOPIC フェイスシールドを寄付、備蓄協定を実施

住友ベークライトグループでは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のため、フェイスシールドの製造をしており、地域社会の安全対策に生かしていただくために、地元自治体に寄付したり、備蓄協定を実施したりしました。



静岡工場：(左)フェイスシールド寄付、(右)備蓄協定を実施

TOPIC 医療従事者の支援(プロメラス)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院者数は感染率と並行して増加しましたが、多くの病院には、増加した症例数に対処するのに十分なPPE（個人用保護具）がありませんでした。プロメラスのあるオハイオ州北東部も例外ではなく、PPEの寄付の呼びかけは、地元の保健局を通じて一般に伝えられました。そのため、プロメラスでは、地元の医療従事者を支援するために、手袋（11,400）、安全メガネ（36）、フェイスシールド（3）、靴カバー（1,000）、および防護服を含むPPEをサミット郡公衆衛生局に2回にわたって寄付しました。



寄付

当社グループでは、住友ベークライトグループの「基本方針」（社）の考えのもと、交響楽団などの文化・芸術活動、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組む「経団連自然保護評議会」等の環境保全活動、高校生の化学の真の実力を競う「国際化学オリンピック（詳細：右記リンク先）」などの国際的イベントに協力しています。また、秋田県への『企業版ふるさと納税』『2025年日本国際博覧会協会』『EU・ジャパンフェスト日本委員会』など、学校・教育、社会福祉、学術振興、研究開発、地域振興、国際交流、障がい者スポーツ支援等、広範囲にわたって、直接ならびに特定の団体を通じて寄付などを行っています。

おり、より良い地球環境づくりや次世代育成支援のお手伝いをしています。
これからも、人々の明るい未来を創出するための支援を続けていきます。



[リンク](#) 国際化学オリンピック

次世代育成に関する取り組み

次世代教育支援（藤枝市理科教育支援プロジェクト）

当社が主体となって、静岡県藤枝市に工場を置く企業と協力しながら、産官学連携による次世代教育支援活動を2009年から継続して行っています。
2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施が

見送られましたが、これまでの開催で自治体、学校関係者の皆さまから高い評価を受けています。今後は、オンラインなども含めた開催方法で実施予定です。



2020年のプロジェクトの様子



次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ

次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、学生のインターンシップや当社グループの事業や工場で行っている業務

への理解を深めていただくための説明会・会社見学（工場見学）を積極的に受け入れています。



静岡工場
コーポレートエンジニアリングセンターで大学院生のインターンシップを受け入れました。

尼崎工場
地域自治会の方々をお招きし工場見学会を開催しました。



Governance

コーポレート・ガバナンス



■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えています。そ

のためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効果的かつ効果的に行われる体制の構築を進めています。

■ 経営体制

取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2021年6月24日現在、取締役10名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役会長が務めています。

例月の取締役会においては、重要な業務の決定とともに、月次

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成されています。また、財務および会計に関する知見など、業務遂行に必要な能力、経験を有する兼務の監査役付員1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しています。

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしており、2020年度は16回開催し、開催時間は平均1時間10分でした。

監査役会は、会計監査を行う有限責任 監査法人との間で、監査法人の年間監査計画、リスクの評価、監査上の論点、監査の進捗などに関して相互に協議や情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査人の事業所等往査の監査講評への参加や往査への立会（Web会議形式を含めて、全4回）を行うなど、相互連携を深め、会計監査の信頼性の確保に努めています。

監査役会は、取締役会や監査役監査の実効性をより高めるため、社外取締役との連携も重視しており、後述の社外役員会（2020年度は全10回開催、開催時間は平均1時間22分）に全監査役が出席し、取締役会の議案に関する意見の交換や経営に関するさまざまな情報の共有を行っております。

の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、競業取引や利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

さらに、監査役会は、常勤監査役が内部監査の監査講評への参加や往査への立会（Web会議形式を含めて、全11回）、定期的な会合（原則、四半期ごと）での相互の情報や意見の交換を行い、その状況を適宜監査役会に報告するほか、社外監査役も加わって内部監査を行う監査室と情報交換会を開催するなど、監査室とも緊密な連携を保っています。

各監査役は、監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的に会合するなどの監査活動を行い、これらの監査活動を通じて気づいた事項について、取締役や業務執行部門に適宜課題提起や提言を行いました。

また、常勤監査役は、常勤者としての業務分担に従って、重要な会議に参加し、重要な稟議案件の回覧を受けているほか、事業所および子会社への往査および会計監査人や内部監査部門が行う往査への立会を積極的に行っています。さらに、子会社の監査役との連携を深めるため、子会社の監査役との交流会や監査の実施状況の情報交換を行っています。

執行役員制度・役員連絡会

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しており、2021年6月24日現在、執行役員18名（取締役兼務者6名を含む）を選任しています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知され

るとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告がなされ、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

なお、2021年6月24日時点における当社の役員（取締役、監査役および執行役員）26名のうち男性は24名、女性は2名であり、女性の比率は8%となっています。なお、監査役1名を除き、全員50歳を超えています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に

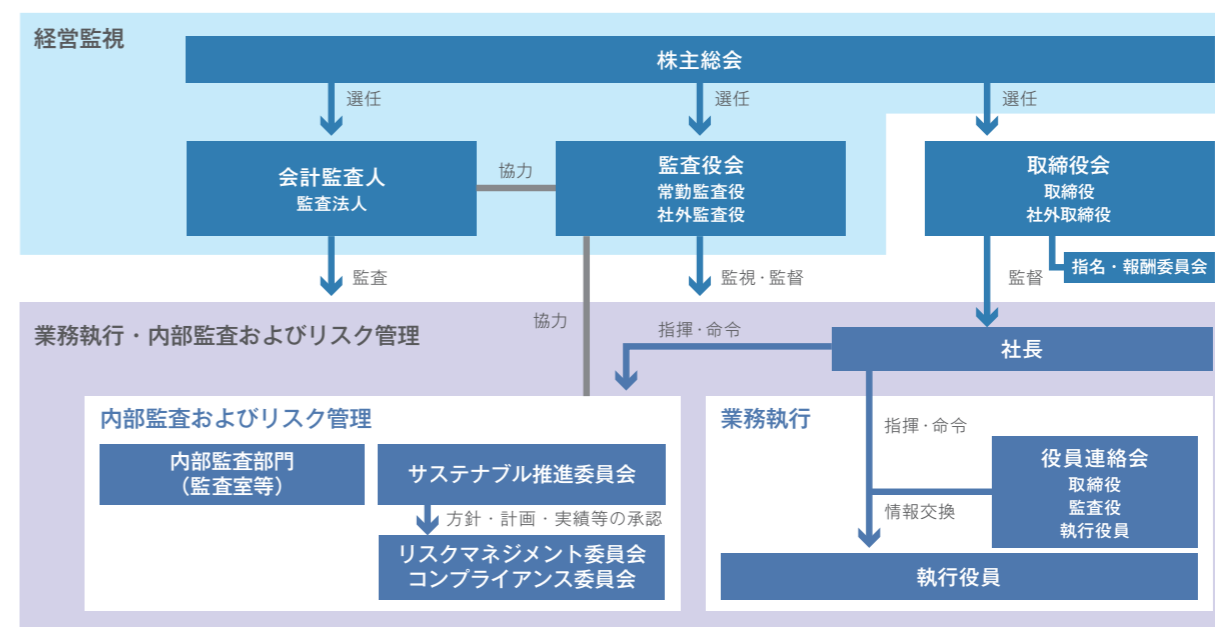
生かしていただいています。

社外監査役川手典子氏は、公認会計士および税理士としての専門的見地ならびに財務、会計および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただくことを期待しています。

なお、当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めており、上記の社外取締役および社外監査役の各氏は、同基準に基づき独立性を有していると判断しています。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っています。

また、当社では、社外取締役、社外監査役、総務本部統轄取締役、総務本部担当執行役員、常勤監査役、総務本部および経理企画本部から構成する社外役員会を毎月開催しています。社外役員会では、当社の決算情報や各セグメントの担当役員から当社事業の紹介、取締役会の議題に関する事前説明等を行っており、社外取締役および社外監査役との間で、当社の事業戦略や経営課題に関する情報の交換および認識の共有を図っています。

● コーポレート・ガバナンス体制（2021年6月24日現在）



指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定に関する任意の委員会として、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、代表取締役会長林茂を委員長とし、代表取締役社長藤原一彦、独立社外取締役（株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）阿部博之、松田和雄および永島恵津子を委員として構成しており、独立社外取締役が過半数を占めています。指名・報酬委員会は、取締役の指名

役員報酬

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としています。月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めています。賞与は、事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。社外取締役に、一定額の月額報酬のみが支払われます。

なお、取締役の賞与の支給総額については、取締役会が上記に

関しては、取締役の選任および解任、代表取締役の選定および解任ならびに代表取締役社長の後継者計画について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしています。また、取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づく委任を受けて、取締役の報酬等（制度・方針を含みます。）に関する事項について決定を行うこととしています。

従い決定し、取締役の役位別の月額支給額および賞与の配分における役位別の支給額の決定については、取締役会決議により、指名・報酬委員会に委任しています。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

なお、2020年度における役員報酬は、取締役（社外取締役に除く）8名に対して総額402百万円（月額報酬290百万円、賞与112百万円）、監査役（社外監査役に除く）2名に対して総額54百万円（月額報酬54百万円）、社外役員5名に対して総額49百万円（月額報酬49百万円）となりました。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社は、取締役、監査役全員に対して、取締役会の運営に関するアンケートを実施し、当該アンケートの結果をもとに取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。アンケートの結果については、常勤取締役で構成する経営会議および社外役員会にて議論され、取締役会において総括が行われます。

2020年2月から8月にかけて、取締役会の議事および報告の内

容について改善が見られる事項や改善を要する事項、その他の運営に関する意見や要望等に関するアンケートを行い、さらなる工夫が必要な面はあるものの、報告内容の改善や議論の充実が図られていることが確認されました。上記の評価を踏まえ、引き続き取締役会の実効性をさらに高めるための取り組みを進めていくこととしています。

内部統制

当社は、基本方針に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、2006年5月の取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに、会社情報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指

針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2021年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告に係る内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

[リンク](#) 内部統制システム構築の基本方針

役員一覧 (2021年6月24日現在)

取締役および監査役



代表取締役会長 林茂
 1970年 4月 当社入社
 1999年 3月 機能性成形材料営業本部長
 2000年 6月 取締役
 2004年 6月 常務取締役 常務執行役員
 2006年 6月 取締役 専務執行役員
 2008年 6月 代表取締役 副社長執行役員
 2010年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
 2018年 6月 代表取締役会長(現任)
 グリーンケミカルズ株式会社
 代表取締役(現任)



代表取締役社長 社長執行役員 藤原一彦
 1980年 4月 当社入社
 2009年 6月 S-バイオ事業部長
 執行役員
 2013年 4月 常務執行役員
 2014年 6月 取締役
 2016年 4月 専務執行役員
 2018年 6月 代表取締役社長(現任)
 社長執行役員(現任)



取締役 副社長執行役員 稲垣昌幸
 生産技術本部長
 研究開発本部、先端材料研究所、バイオ・サイエンス研究所、
 光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄
 コーポレートエンジニアリングセンター担当
 1982年 4月 当社入社
 2009年 6月 執行役員 宇都宮工場長
 2013年 4月 常務執行役員
 2014年 4月 生産技術本部長(現任)
 2015年 6月 取締役(現任)
 2017年 4月 専務執行役員
 2021年 4月 副社長執行役員(現任)



取締役 専務執行役員 朝隈純俊
 半導体関連材料セグメント統轄
 1985年 4月 当社入社
 2008年 6月 神戸基礎研究所長
 2010年 6月 執行役員
 2014年 4月 常務執行役員
 2015年 6月 取締役(現任)
 2018年 4月 専務執行役員(現任)
 2018年 6月 台湾住友科技股份有限公司
 代表取締役(現任)



取締役 専務執行役員 中村 隆
 総務本部、人事本部、大阪事務所、名古屋事務所統轄
 経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部、調達本部担当
 1979年 4月 住友化学工業株式会社
 (現住友化学株式会社)入社
 2015年 4月 当社執行役員
 2016年 4月 常務執行役員
 2018年 6月 取締役(現任)
 2020年 4月 専務執行役員(現任)
 2020年 6月 住友情報システム株式会社
 代表取締役(現任)



取締役 常務執行役員 桑木剛一郎
 高機能プラスチックセグメント統轄
 1985年 4月 当社入社
 2010年 6月 静岡工場長
 2013年 4月 執行役員
 2017年 4月 常務執行役員(現任)
 2018年 6月 取締役(現任)
 高機能プラスチック製品事業本部長(現任)



取締役 常務執行役員 小林 孝
 フィルム・シート研究所、フィルム・シート営業本部、
 尼崎工場統轄 ヘルスカ営業本部、S-バイオ事業部担当
 1987年 4月 当社入社
 2007年 9月 南通住友電木有限公司総経理
 執行役員
 2013年 4月 常務執行役員(現任)
 2017年 4月 取締役(現任)
 2018年 6月 川澄化学工業株式会社
 代表取締役(現任)

社外取締役 阿部 博之
社外取締役 松田 和雄
社外取締役 永島 恵津子
 社外取締役の略歴についてはP.81をご覧ください。



常勤監査役 寺沢 常夫
 1974年 4月 当社入社
 1996年 6月 人事労務部長
 2002年 6月 取締役
 2004年 6月 執行役員
 2006年 6月 常務執行役員
 2008年 6月 取締役
 2010年 6月 専務執行役員
 2014年 4月 副社長執行役員
 2015年 6月 代表取締役
 2018年 6月 常勤監査役(現任)



常勤監査役 青木 勝重
 1986年 4月 住友化学工業株式会社
 (現住友化学株式会社)入社
 2012年 3月 住友化学株式会社
 内部統制・監査部長
 2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役 山岸 和彦
 1984年 4月 弁護士登録
 ニューヨーク州弁護士登録
 あさひ法律事務所
 パートナー(現任)
 2015年 6月 新コスモス電機株式会社
 監査役(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)



社外監査役 川手 典子
 1999年 4月 監査法人トーマツ
 (現有限責任監査法人トーマツ)入所
 公認会計士登録
 2001年 7月 川手公認会計士事務所開設 所長(現任)
 2003年 4月 税理士登録
 2004年11月 クレアコンサルティング株式会社設立
 代表取締役(現任)
 2008年 2月 いちご株式会社取締役(現任)
 2011年 5月 米国公認会計士登録
 2011年11月 キャストグループ
 (現キャストグローバルグループ)パートナー(現任)
 2015年 2月 当社監査役(現任)
 2021年 6月

執行役員

常務執行役員

倉知 圭介
 鈴木 淳司

文田 雅哉
 竹崎 義一

執行役員

鈴木 清治
 指田 暢幸

鈴木 真
 アレックス ゲスケンス

藤村 宜久
 鍛冶屋 伸一

田中 厚
 中西 久雄

独立社外取締役インタビュー

社外取締役
松田 和雄



社外取締役
阿部 博之



社外取締役
永島 恵津子



独自の知識や経験をもとに より有意義で広範な助言を

一 社外取締役としてのご自身の役割についてお聞かせください。

阿部

このたび住友ベークライトでは、初めて女性の取締役が誕生するとともに、それぞれ異なったキャリアを持つ独立社外取締役が3名に加え、三者三様の目で助言できる環境は、企業にとって非常にプラスに働くのではないかと感じています。私自身は科学技術関連の分野に携わってまいりましたが、自らのキャリアを踏まえ、身を引き締める思いで今後とも必要な仕事に努めてまいります。

松田

私は、金融機関やグローバル事業を展開している製造業のCFOとして経営に携わってきました。住友ベークライトは、どの事業もお客さまも多種多様にわたっています。製造業としての差別化や収益の極大化をどのように図っていくか、今までの経験が触媒となり、助言や提言ができればと考えています。

永島

私は、公認会計士として主に製造業の監査などを長くやってきましたので、その職務を通じて、また、他社の社外役員をお引き受けしている中で経験を生かして、会社にとって有意義な指摘や助言ができればと思っています。社外取締役に期待されているのは、社内からは見えない角度からさまざまな助言をしていくことだと考えています。

一 取締役会の印象はいかがでしょうか？

阿部

取締役会の前に社外役員会があり、その機会が私どもにとって大変勉強になっています。会社の状況も理解できた上で取締役会に参加していますが、取締役会は建設的な議論が中心で、対立的議論は見られません。住友ベークライトの経営陣はまとまりがよく、健全な印象を受けています。

松田

取締役会は経営会議などのいくつかのプロセスを経て挙げてきた案件を議論する場ですが、ともすれば報告の場に終始しがちです。その点、住友ベークライトの取締役会は社内外を問わず、改めて問題提起や議論がされており、議事運営の素晴らしさがあります。私は社外監査役を1年、その後社外取締役を5年間やってきましたが、年々個々の案件が深掘りされるようになってきています。

永島

社外役員会では、議案が提出された背景や内容の詳細な説明がなされますので、事業や製品に対する疑問を解消し、理解を深めることができていると感じています。取締役会においても、担当役員からの十分な説明を受けることができ、また、議長は社外役員が自由に発言できるように気を配ってくださるので、遠慮せずに発言させていただいています。

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集

一 社外から見た住友ベークライトの課題とは？

阿部

「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」という会社の基本方針に示されているように、役員、従業員が一体となって着実な努力を重ねている堅実な会社だと思っています。一見地味な会社に映るかもしれませんが、それは長所であると考えます。ですので、課題というわけではありませんが、今後もその長所を生かし、企業活動を行っていただきたいですね。

松田

中期経営計画で「未来に夢を提供する会社」を目指すというビジョンを掲げられていますが、一方でそのビジョンを誰がどのように実現していくかが、外からは少し見えにくいように感じます。企業規模の拡大を目指す上では、基盤技術・製品技術・生産技術、さらにこれらを束ねるグローバルな管理技術を駆使し、どのように実現させていくか、その戦略を具体化させていくことが今後の課題になってくるのではないかと思います。

永島

業務の特性から、女性が活躍する風土があまりなかったのではと想像されますが、女性管理職の割合が少ないように思います。これからはジェンダーを超えて仕事ができる組織づくりも課題のひとつと感じています。今期は社外役員が1名増え、女性の社外役員は2名になりますが、今後は社内で管理職層や役員として適切な女性の人材がどんどん育ってくると思います。

一 今後住友ベークライトに期待することは？

阿部

モノづくり企業を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、社内外の両面における再編成が加速されています。とりわけ国を挙げての政策になっているDXは、強く推進していくことが急務となるでしょう。また、社外に目を向けるとM&Aなどの戦略投資も必要になると思います。住友ベークライトの顧客重視の経営の長所を生かし、変動する世界の中でどう存在感を高めていくかを期待しています。

松田

「確実を旨とし浮利に趨(はし)らず」という住友グループの事業精神を礎とする住友ベークライトは、近江商人ならではの「三方よし」というCSの目線を大切にしたい実直かつ真面目な取り組みが最大の強みです。近年の企業経営の世界的潮流であるステークホルダー資本主義とも合致しており、この考えをベースに、10年、20年後を見据えた定性的なビジョン戦略を明確に打ち出し、真のグローバル・エクセレント・カンパニー実現に向けての発展を期待しています。

永島

近年はSDGsへの意識の高まりもあり、環境問題を無視してビジネスを行っていくことはできません。その点、住友ベークライトは社是そのものがSDGsの精神に結びついています。この考えに基づいた製品を開発し、顧客満足度の向上を目指していくことが、持続的な企業価値の向上につながっていくと考えています。また、昨今はM&Aを行うことで事業や人材の多様化がますます進んでいます。現在One Sumibe活動を実践していますが、この活動を推進するとともに、各分野で人材交流や技術交流を加速させることで、本来の力を最大化していただければと思います。

Career



社外取締役
阿部 博之

1977年 10月 東北大学工学部教授
1993年 4月 東北大学工学部長・工学研究科長
1996年 4月 日本機械学会会長
1996年 11月 東北大学総長
2002年 11月 東北大学名誉教授(現任)
2003年 1月 総合科学技術会協議員
2007年 1月 科学技術振興機構顧問
2007年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役(現任)
2016年 5月 日本工学会アカデミー会長



社外取締役
松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行株式会社)入行
2000年 4月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)専務執行役員
2000年 10月 みずほ証券株式会社常務執行役員
2009年 6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務
2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問NSKワーナー株式会社常勤監査役大同メタル工業株式会社監査役(現任)
2015年 6月 当社監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役
永島 恵津子

1978年 10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1980年 7月 公認会計士附柴会計事務所入所
1982年 10月 公認会計士登録
1988年 6月 公認会計士永島会計事務所開設 代表(現任)
2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員
2016年 6月 プルドックソース株式会社取締役(監査等委員)(現任)
2019年 6月 当社監査役
2021年 6月 株式会社ファルコホールディングス株式会社取締役(現任)
当社取締役(現任)

リスクマネジメント



リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は下記のとおりです。

●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。なお、2020年度は「リスクマネジメント委員会」を4回開催し、主要リスクへの対策の目標設定、主要リスク抽出方法の再検討、2021年度に取り組むべき主要リスクの選定、個別トピックスとしてはBEC（ビジネスeメール詐欺）に関する人的・技術的対策などについて取り上げました。

●個別リスク主管部

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・情報システム部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

●各事業部門

当社および関係会社の営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部署、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

事業継続計画（BCP）

当社グループでは、想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。当社グループでは、こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。また、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を行ってきました。

2020年以降感染が拡大している新型コロナウイルス感染症への社内の対応については、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するな

ど柔軟に運用してきました。また、これらの運用を踏まえて「全社新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」の見直しを適宜行っております。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画等を策定するよう努めています。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、現在のBCPの妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

情報セキュリティ対策

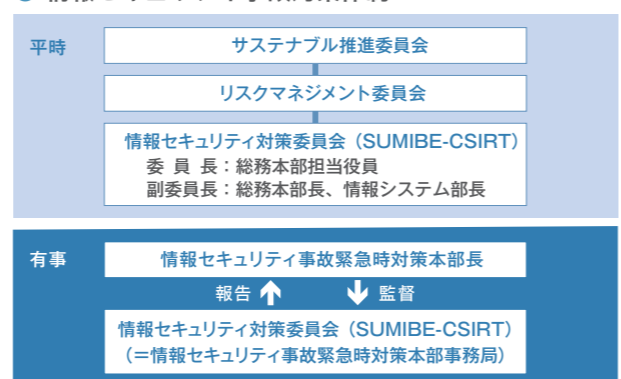
当社グループの保有する個人情報、顧客情報をはじめ株主情報や従業員の人事情報など多岐にわたります。また、個人情報以外にも取引先の営業秘密などの秘密情報等もあります。いずれの情報も、外部に漏洩してはならない大切な情報として、徹底した漏洩防止策を図っています。

情報システムの運用におけるセキュリティを向上し、情報漏洩を防ぐため、コンピュータセキュリティインシデント（サイバー攻撃、フィッシングサイト、不正侵入、マルウェア感染など）への対策も講じています。

2020年度は、サイバーインシデント発生時の対策強化のため、事故発生時の体制強化（インシデント対応実績が豊富な業者に変更）、ウイルス感染時の拡大防止・原因追跡機能強化（EDR製品導入）、インシデント対応訓練を実施しました。また、従業員のセキュリティ意識の向上のため、新たに発生したリスクに関する情報発信と注意喚起、グループ内全PC利用者を対象とした情報セキュリティ教育などを行いました。

当社グループでは、情報セキュリティ対策委員会（SUMIBE-CSIRT）を設置しており、平時・有事ともに、総務本部、情報システム部、人事本部、知的財産部などの関係部署が連携して情報セキュリティ事故に対応します。

●情報セキュリティ事故対策体制



コンプライアンス



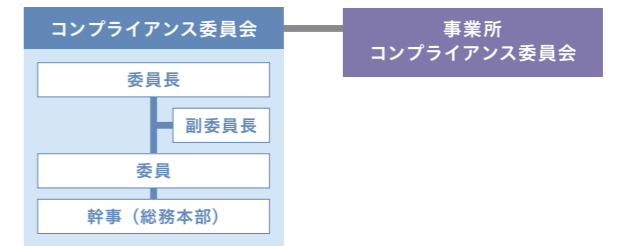
コンプライアンス体制

当社は、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのための仕組みづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2020年度は、コンプライアンス委員会を3回開催し、コンプライアンスに関する主要リスクへの対策の目標設定、グループ共通の内部通報制度の改正、内部通報制度の実効性や対応の妥当性の確認などを行いました。

●コンプライアンス体制



従業員の行動基準

当社グループの経営理念を示した「基本方針」、当社グループの役員と従業員が業務の遂行にあたり準拠すべき行動規範として制定された「私たちの行動指針」で定められた各項目についてより具体的な行動規範と解説を加えた「住友ベークライトグループ行動規範」を定期的にe-ラーニングあるいは冊子版を職場内で輪読するなどし、周知を図っています。

なお、現在の「住友ベークライトグループ行動規範」は、CS推進、SBPS、品質管理、安全衛生に関する取り組み、お

よび法令順守に関する世界的な動向を踏まえています。現在、7か国語に対応しています。



「住友ベークライトグループ行動規範」の冊子

コンプライアンス重点箇条

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で

異なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

漫画を使ったコンプライアンス教育

当社では、毎月発行する社内報に「コンプライアンス・マスターへの道！」と題した記事を載せています。これは4コマ漫画をベースにコンプライアンスについてわかりやすく解説したもので、これまでに連載記事をまとめた冊子も2回発行しています。冊子は従業員に配布し、コンプライアンス啓発に活用しています。



漫画キャラクター：まもる君
皆から頼られる中堅社員として大活躍。昨今、企業の不祥事が大きな問題となっている中、コンプライアンス・マスターとして社内でのアドバイスを続けている。

内部通報制度

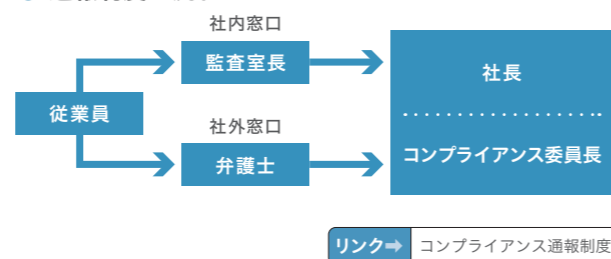
当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています。）を導入しています。当社グループの役員、従業員だけでなく、当社グループのステークホルダー（退職者、採用応募者、取引先を含む）も通報できます。通報により通報者が不利益を被らないようプライバシーは厳重に保護します。

2020年度は、「コンプライアンス通報制度」への通報件数は5件でしたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」とは別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で関

係会社独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。これらの関係会社独自の内部通報制度への2020年度の通報件数は7件ありましたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

● 通報制度の流れ



[リンク⇒](#) [コンプライアンス通報制度](#)

モニタリング

監査室、環境・安全推進部、総務法務部等の内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「モノづくり監査規程」「安全保障輸出管理規程」等に基づき、当社および海外を含む関係会社を対象として、実地での往査と被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせ、監査・評価を行っています。監査・評価は、各部門における業務の適法性および各種基準への適合性の観点からモニタリングを行っており、発見され指摘

事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

2020年度のコンプライアンス状況は、環境、人権、労働、安全衛生、製品・サービスの提供や使用、顧客情報やデータの管理、適切な会計処理、公正な取引などの観点でこれらの監査・評価を行いました。法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

腐敗防止に関する方針・取り組み

当社グループの腐敗防止に関する方針として、「住友ベークライトグループ行動規範」において示すとおり、贈収賄の禁止、贈答・接待の授受の制限、利益相反取引等の回避、正確な記録・報

告を当社グループの役職員に求めており、腐敗行為を一切容認しない姿勢を取っています。企業倫理、国内外の法令および社則を順守するとともに、公正で透明な事業活動を行うよう尽力します。

調達への取り組み



● 基本的な考え方

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。原則として原材料・設備等を購入する取引先とは取引基本契約書の締結を進めており、企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めています。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。当社の調達方針ならびにグリーン調達ガイドラインは、当社のホームページで公表しており、調達方針については、日本語・英語・中国語の3言語で公開しています。RBA行動規範（IIEICC行動規範）^{※1}等の基準が定められ、取引全体の枠組みが変わりつつあることを受け、当社のみならず取引先にも方針にあわせて行動をお願いしています。

※1 P.108用語集参照

[リンク⇒](#) [調達方針](#)

● サプライヤーのCSR調査

2020年度は、国内主要サプライヤーのうち、水害ハザード予想地域該当の57社に対し、台風・洪水時に生じうる社会性インパクトの対応を含めたBCP対策について調査を実施しました。調査の結果、BCP策定なしのサプライヤーは当初25社ありましたが、BCPの策定や対応策を双方協議し、全25社のBCP対策を完了できました。なお、これらのBCP対策が地震、火災、パンデミックなどのリスクにも有効なものか、社会的インパクトへの対応を含めた追加調査を2021年度に実施していきます。

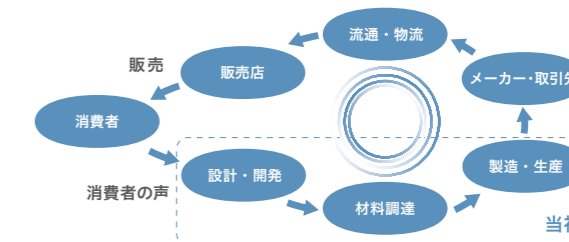
また、国内外主要サプライヤー 48社（国内34社・国外14社）に対して、CO₂排出量削減の取り組み状況の調査も実施しました。調査の結果、CO₂排出量の削減目標なしのサプライヤーは20社ありました。これらのサプライヤーにCO₂削減目標の策定・計画を要請し、その結果、CO₂削減目標策定の計画なしは

● 取引先選定にあたっての対応

取引先の選定は、調達本部の選定基準により公平、公正に判断し取引開始を決定しています。取引開始にあたっては、「下請代金支払遅延等防止法」に該当するかどうかの確認も行い、該当する場合は同法ならびに社内ルールに従って対応し、既存の取引が同法に該当することが判明した場合は、速やかに適法に対応しています。

また、原材料が国内外の化学物質規制に適合しているかにつ

● 当社のサプライチェーン



- 安定調達に向けた対応
当社の調達本部では、安定調達を実現するために原材料製造者の監査を含めたさまざまな施策を実施しています。
- 調達危機管理への取り組み
当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

残り4社となりました。今後、これらの4社に対し、CO₂削減目標の計画策定要請を継続していきます。

【CSR調査の主な内容】

<p>台風・洪水リスクBCP調査（57社対象）</p> <p>水害ハザード予想地域に該当する57社中25社がBCP対策なし。</p> <p>⇒双方協議の上、全25社のBCP対策完了。今後、地震・火災・パンデミックなどのリスクにも有効か追加調査を実施。</p>
<p>CO₂排出削減への取り組み（国内外48社）</p> <p>CO₂削減目標：あり28社・なし20社</p> <p>⇒CO₂削減目標の策定を要請し、16社が目標策定の計画済み。</p>

いては、新規原材料採用の際に確認する社内ルールを設けており、適合しなければ採用しません。化学物質規制については、社内関係部署で連携して調査し違反とならないよう取り組んでいます。

取引先とは常に対等な信頼関係を構築し、取引が双方に利益をもたらすことが重要と考えています。

データ集

CONTENTS

- 087 コーポレートデータ
- 090 財務データ
- 096 サイトレポート
- 103 マネジメントシステム認証状況一覧

サステナビリティ関連詳細データ

- 104 環境パフォーマンスの推移
- 105 省エネ法・温対法への対応 / 物流における省エネの取り組み / 環境対策投資額の年度別と累計
- 106 化管法該当物質の排出・移動量(2020年度実績) / 当社が会員になっている主な団体
- 107 環境保全活動
- 108 用語集
- 109 GRIスタンダード対照表
- 111 第三者保証報告書

コーポレートデータ

社名	住友ベークライト株式会社
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	藤原 一彦
設立	1932年(昭和7年)1月25日
資本金 (2021年3月31日現在)	371億円
株主数 (2021年3月31日現在)	10,504名
上場取引所 (2021年3月31日現在)	東京証券取引所市場第一部
従業員数 (2021年3月31日現在)	1,612名(単体) 7,937名(連結)
売上高・売上収益 (2020年度)	900億円(単体) 2,090億円(連結)

● 大株主(2021年3月31日現在)

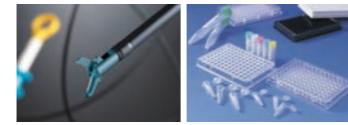
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,403	9.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,743	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,575	5.47
株式会社かんぽ生命保険	1,180	2.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	946	2.01
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	809	1.72
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式2,532千株を保有していますが、上記大株主から除いています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

● 部門別主要製品と2020年度部門別売上収益構成(連結)

クオリティオブライフ関連製品 78,583百万円(37.6%)

- 医療機器製品・医薬品
- メラミン樹脂化粧板・化粧シート
- ビニル樹脂シートおよび複合シート
- 鮮度保持フィルム
- ポリカーボネート樹脂板
- 塩化ビニル樹脂板
- 防水工事の設計ならびに施工請負
- バイオ関連製品



医療機器製品 バイオ関連製品



フィルム・シート 鮮度保持フィルム「P-プラス」



プレート製品 防水関連

高性能プラスチック 72,559百万円(34.7%)

- フェノール樹脂成形材料
- 工業用フェノール樹脂
- 成形品
- 合成樹脂接着剤
- フェノール樹脂銅張積層板
- エポキシ樹脂銅張積層板
- 航空機内装部品



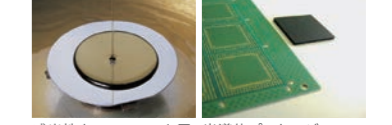
銅張積層板 航空機内装部品

半導体関連材料 57,266百万円(27.4%)

- 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
- 感光性ウエハーコート用液状樹脂
- 半導体用液状樹脂
- 半導体基板材料



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 半導体用液状樹脂



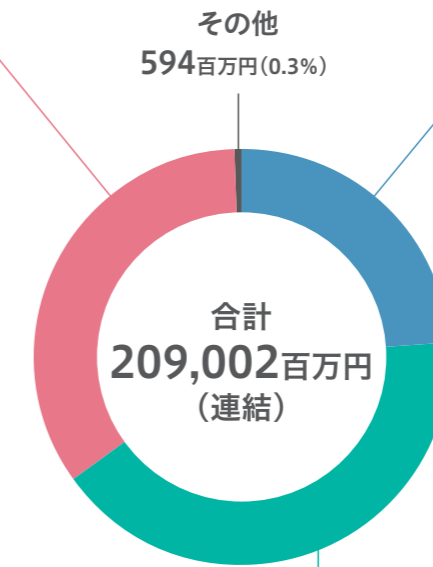
感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体パッケージ基板材料「LαZ」



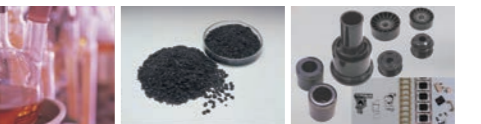
工業用フェノール樹脂 フェノール樹脂成形材料 成形品



銅張積層板 航空機内装部品



その他
594百万円(0.3%)



工業用フェノール樹脂 フェノール樹脂成形材料 成形品



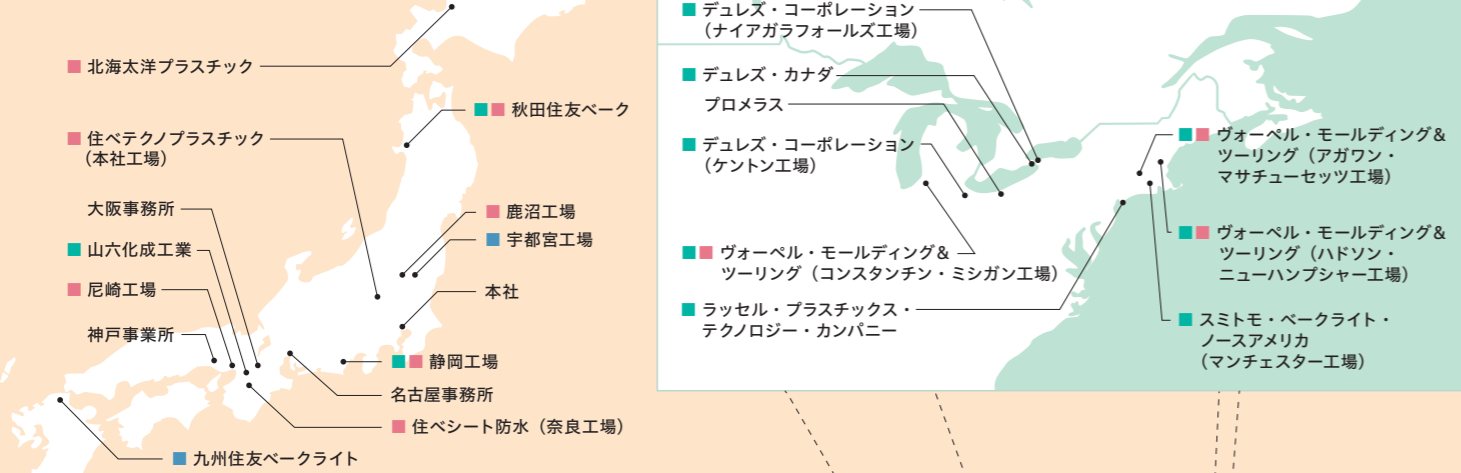
銅張積層板 航空機内装部品

事業拠点

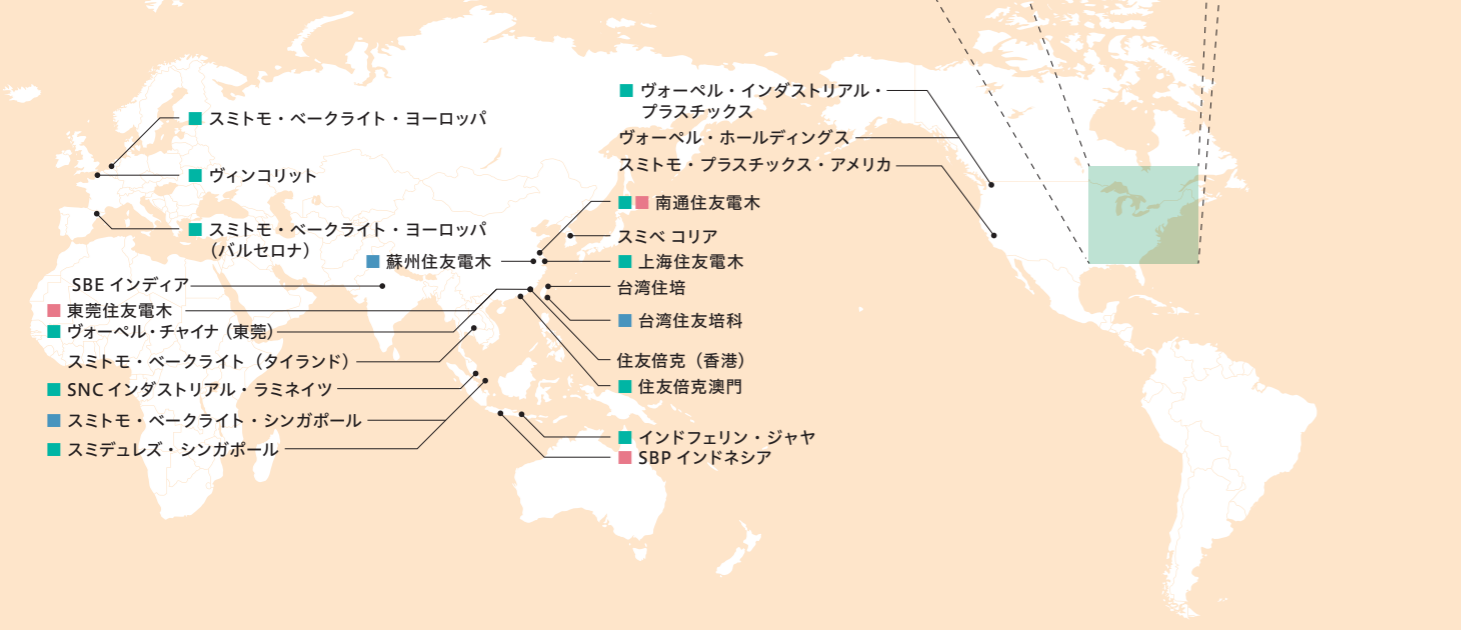
住友ベークライトグループは、日本を含め15の国・地域で事業展開しています。
各製造拠点については、下記の表示をしています。

■ 半導体関連材料 ■ 高機能プラスチック ■ クオリティオブライフ関連製品

国内主要拠点



海外主要拠点



住友ベークライトグループ(2021年3月31日時点)

連結子会社(45社)

- 秋田住友ベーク(株)
- 九州住友ベークライト(株)
- 住ベテクノプラスチック(株)
- 北海太洋プラスチック(株)
- 山六化成工業(株)
- 住ベリサーチ(株)
- 住ベシート防水(株)
- (株)ソフテック
- 西部樹脂(株)
- (株)サンベーク
- 筒中興産(株)
- SBバイオサイエンス(株)
- 川澄化学工業(株)^{※1}
- 川澄化学工業(株)
 - Kawasumi Laboratories (Thailand) Co.,Ltd.^{※2}
 - Kawasumi Laboratories America, Inc.^{※2}
- Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
- 蘇州住友電木有限公司
- Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
- SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
- SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
- P.T. Indopherin Jaya
- P.T. SBP Indonesia
- 台湾住友培科股份有限公司
- 上海住友電木有限公司
- 南通住友電木有限公司
- 住友倍克(香港)有限公司
- 東莞住友電木有限公司
- 住友倍克澳門有限公司

Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.

- Sumitomo Plastics America, Inc.
- Durez Corporation
- Durez Canada Co., Ltd.
- Promerus, LLC
- Sumitomo Bakelite North America, Inc.
- H.I.G. Vaupell Holdings, LLC
 - Vaupell Holdings, Inc.
 - Vaupell Molding & Tooling, Inc.
 - Russell Plastics Technology Company, Inc.
 - Vaupell Industrial Plastics, Inc.
 - Vaupell Rong Feng Holdings, LLC
 - Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.
 - 威派塑胶模具(東莞)有限公司

Sumitomo Bakelite Europe NV

- Vyncolit NV
- Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

非連結子会社(9社)^{※3}

- 住ベ情報システム(株)
- 住ベサービス(株)
- 住ベリサイクル(株)
- SB Holland B.V.
- Sumibe Korea Co., Ltd.
- SBE India Pvt. Ltd.
- 台湾住培股份有限公司
- Vaupell Europe GmbH
- Namsin Trading Co., Ltd.^{※4}

持分法適用関連会社(0社)^{※5}

該当なし

持分法非適用関連会社(7社)

- 大友化成(株)
- グリーンケミカルズ(株)
- あきたEVバス有限責任事業組合
- 長春封塑料(常熟)有限公司
- 住工股份有限公司
- S&G Biotech Inc.
- フレゼニウス川澄(株)^{※6}

	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	13	0	3	4	20
海外	32	0	6	3	41
合計	45	0	9	7	61

※1 川澄化学工業(株)は、2020年度第3四半期より持分法適用関連会社から連結子会社となった。
 ※2 Kawasumi Laboratories (Thailand) Co.,Ltd.、Kawasumi Laboratories America, Inc.は、2020年度第3四半期より連結子会社となった。
 ※3 Rong Chang Sheng Plastics Mould (Shen Zhen) Co., Ltd.は、清算が完了したため、2020年度第4四半期より非連結子会社から除外した。
 ※4 Namsin Trading Co., Ltd.は、2020年度第3四半期より非連結子会社となった。
 ※5 P.T. Pamolite Adhesive Industryは、2020年度第2四半期中に保有株式の一部を売却したため持分法適用関連会社から除外した。
 ※6 フレゼニウス川澄(株)は、2020年度第3四半期より持分法非適用関連会社となった。

財務データ

財務サマリー

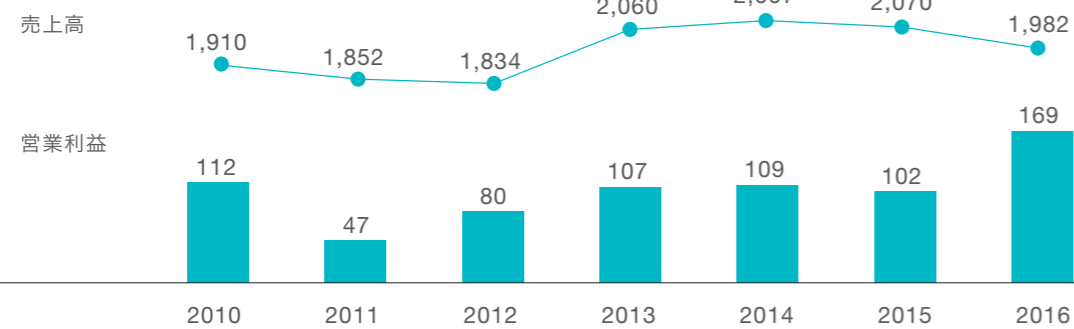
日本基準 (2010-2016年度)							
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
単位:百万円							
経営成績							
売上高	190,971	185,237	183,362	206,047	209,659	206,956	198,199
営業利益	11,181	4,726	7,956	10,702	10,904	10,241	16,879
経常利益	12,507	5,931	8,551	11,498	11,263	10,598	17,324
税金等調整前当期純利益	8,321	3,689	6,532	10,540	11,344	7,410	14,466
親会社株主に帰属する当期純利益	5,154	2,525	3,443	6,493	7,113	3,828	10,622
財務状態							
総資産	205,090	201,315	213,826	236,825	285,927	260,122	263,742
自己資本	120,933	117,997	130,044	148,936	169,215	157,319	165,353
有利子負債	27,658	27,433	29,553	35,063	61,066	50,898	43,133
キャッシュ・フローの状況							
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,292	6,730	16,644	17,852	15,672	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,691	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220	△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987
フリー・キャッシュ・フロー	5,601	△ 6,609	3,556	2,632	△ 20,681	12,271	15,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△ 3,942	△ 642	2,722	23,467	△ 15,530	△ 10,245
1株当たり情報(円)							
1株当たり純資産	501.95	489.78	539.81	618.28	702.53	668.44	702.63
1株当たり当期純利益	21.39	10.48	14.29	26.96	29.53	16.01	45.14
1株当たり配当金	15.00	12.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
主要指標(%)							
自己資本利益率(ROE)	4.2	2.1	2.8	4.7	4.5	2.3	6.6
総資産利益率(ROA)	6.1	2.9	4.1	5.1	4.3	3.9	6.6
売上高営業利益率	5.9	2.6	4.3	5.2	5.2	4.9	8.5
自己資本比率	59.0	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	22.9	23.2	22.7	23.5	36.1	32.4	26.1
株価収益率(PER)(倍)	23.9	41.6	27.4	14.7	18.1	27.5	14.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	1.0
配当性向	70.1	119.3	70.0	37.1	33.9	62.5	22.2
その他							
設備投資	10,656	14,565	17,588	13,263	11,812	9,697	10,341
減価償却費	11,014	10,465	10,393	10,969	9,256	10,843	10,003
研究開発費	12,440	13,047	12,325	11,881	10,253	10,448	9,659
従業員数(名)	7,724	6,997	5,215	5,262	6,747	6,358	5,958

※1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。
 ※2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期純利益は、
 2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
 また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

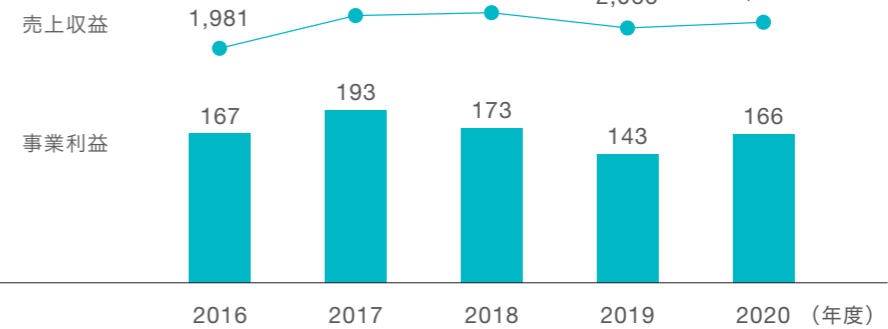
国際会計基準 (IFRS 2016-2020年度)					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
単位:百万円					
経営成績					
売上収益	198,100	211,819	212,952	206,620	209,002
事業利益 ^{※1}	16,658	19,251	17,293	14,346	16,642
営業利益	12,061	18,598	13,587	10,285	19,914
税引前利益	12,715	19,495	19,548	11,499	16,139
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078	15,084	8,986	13,198
財務状態					
資産合計	253,763	272,247	284,898	283,322	345,763
親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450	178,818	177,138	200,205
有利子負債	40,007	43,694	45,401	48,607	76,748
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054	20,191	22,206	27,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745	△ 15,616	△ 10,377	△ 14,993
フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,310	4,575	11,829	12,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453	△ 2,224	△ 4,041	21,768
1株当たり情報(円)^{※2}					
1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	3,579.19	3,799.77	3,764.17	4,254.48
基本的1株当たり当期純利益	40.45	320.36	320.51	190.96	280.46
1株当たり配当金	10.00	12.00	75.00	75.00	75.00
主要指標(%)					
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3	8.7	5.0	7.0
資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4	7.0	4.0	5.1
売上収益事業利益率	8.4	9.1	8.1	6.9	8.0
親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9	62.8	62.5	57.9
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	28.5	26.0	25.4	27.4	38.3
株価収益率(PER)(倍)	16.6	14.7	12.4	12.0	16.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.3	1.0	0.6	1.1
配当性向	24.7	18.7	23.4	39.3	26.7
その他					
設備投資	10,426	11,024	11,346	10,773	11,138
減価償却費	9,905	9,793	10,152	11,278	12,259
研究開発費	9,659	10,053	10,235	10,338	10,363
従業員数(名)	5,958	5,708	5,898	5,969	7,937

業績推移 (単位: 億円)

日本基準



国際会計基準(IFRS)



連結財政状態計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,771	103,175
営業債権及びその他の債権	44,828	52,594
その他の金融資産	38	49
棚卸資産	36,478	39,566
その他の流動資産	3,417	3,764
流動資産合計	150,533	199,149
非流動資産		
有形固定資産	90,388	98,507
使用権資産	3,944	6,641
のれん	2,205	1,197
その他の無形資産	2,534	2,652
持分法で会計処理されている投資	9,203	—
その他の金融資産	21,264	30,600
退職給付に係る資産	1,094	4,207
繰延税金資産	1,553	2,622
その他の非流動資産	604	190
非流動資産合計	132,790	146,615
資産合計	283,322	345,763

単位：百万円

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	24,368	46,358
営業債務及びその他の債務	42,892	47,621
その他の金融負債	1,013	1,615
未払法人所得税等	1,710	2,878
引当金	1,008	404
その他の流動負債	689	564
流動負債合計	71,680	99,440
非流動負債		
借入金	21,256	25,507
その他の金融負債	2,026	3,529
退職給付に係る負債	2,719	4,611
引当金	550	1,330
繰延税金負債	5,726	8,682
その他の非流動負債	212	522
非流動負債合計	32,489	44,182
負債合計	104,168	143,622
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,137
自己株式	△ 6,780	△ 6,785
その他の資本の構成要素	449	10,658
利益剰余金	110,967	124,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	177,138	200,205
非支配持分	2,016	1,936
資本合計	179,154	202,141
負債及び資本合計	283,322	345,763

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益	206,620	209,002
売上原価	△ 145,984	△ 145,639
売上総利益	60,636	63,363
販売費及び一般管理費	△ 46,290	△ 46,721
事業利益	14,346	16,642
その他の収益	352	8,308
その他の費用	△ 4,414	△ 5,036
営業利益	10,285	19,914
金融収益	1,418	1,393
金融費用	△ 522	△ 5,132
持分法による投資損益	318	△ 37
税引前利益	11,499	16,139
法人所得税費用	△ 2,530	△ 2,871
当期利益	8,969	13,268
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,986	13,198
非支配持分	△ 17	70
当期利益	8,969	13,268
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	190.96	280.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期利益	8,969	13,268
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	△ 2,751	3,531
確定給付制度の再測定	△ 76	2,374
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	151	17
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 2,676	5,922
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36	91
在外営業活動体の換算差額	△ 4,123	6,951
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 27	77
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 4,114	7,120
税引後その他の包括利益	△ 6,790	13,042
当期包括利益	2,180	26,310
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,207	26,119
非支配持分	△ 28	191
当期包括利益	2,180	26,310

連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）											
親会社の所有者に帰属する持分											
変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,359	△ 6,775	106,399	9,362	—	△ 239	△ 2,431	6,692	1,816	180,635
当期利益	—	—	—	8,986	—	—	—	—	—	△ 17	8,969
その他の包括利益	—	—	—	△ 2,615	△ 61	36	△ 4,139	△ 6,779	△ 11	△ 6,790	
当期包括利益	—	—	—	8,986	△ 2,615	△ 61	36	△ 4,139	△ 6,779	△ 28	2,180
剰余金の配当	—	—	△ 3,882	—	—	—	—	—	△ 125	△ 4,007	
自己株式の取得	—	—	△ 6	—	—	—	—	—	—	△ 6	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△ 535	475	61	—	—	535	—	—
所有者との取引合計	—	0	△ 5	△ 4,418	475	61	—	—	535	227	△ 3,660
当期末残高	37,143	35,359	△ 6,780	110,967	7,222	—	△ 203	△ 6,570	449	2,016	179,154

単位：百万円

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）											
親会社の所有者に帰属する持分											
変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,359	△ 6,780	110,967	7,222	—	△ 203	△ 6,570	449	2,016	179,154
当期利益	—	—	—	13,198	—	—	—	—	—	70	13,268
その他の包括利益	—	—	—	—	3,568	2,353	91	6,908	12,921	121	13,042
当期包括利益	—	—	—	13,198	3,568	2,353	91	6,908	12,921	191	26,310
剰余金の配当	—	—	△ 2,824	—	—	—	—	—	△ 96	△ 2,920	
自己株式の取得	—	—	△ 5	—	—	—	—	—	—	△ 5	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
非支配持分の取得	—	△ 222	—	—	—	△ 1	—	△ 0	△ 2	△ 235	△ 458
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,710	△ 358	△ 2,352	—	—	△ 2,710	—	—
所有者との取引合計	—	△ 222	△ 5	△ 113	△ 358	△ 2,353	—	△ 0	△ 2,712	△ 271	△ 3,323
当期末残高	37,143	35,137	△ 6,785	124,052	10,431	—	△ 111	338	10,658	1,936	202,141

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	当連結会計年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,499	16,139
減価償却費及び償却費	11,278	12,259
減損損失	2,523	3,100
負ののれん発生益	—	△ 8,101
受取利息及び受取配当金	△ 1,418	△ 1,051
支払利息	336	363
段階取得に係る差損益（△は益）	—	4,598
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	2,868	△ 1,814
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△ 2,053	695
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,174	2,493
その他	510	573
小計	24,370	29,254
利息の受取額	829	377
配当金の受取額	671	749
利息の支払額	△ 329	△ 362
法人所得税の支払額	△ 3,336	△ 2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,206	27,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,916	△ 8,956
有形固定資産の売却による収入	176	308
投資有価証券の取得による支出	△ 121	△ 333
投資有価証券の売却による収入	220	348
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 5,708
その他	△ 736	△ 651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,377	△ 14,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△ 644	18
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	8,000	4,500
長期借入れによる収入	—	27,026
長期借入金の返済による支出	△ 6,666	△ 5,489
リース負債の返済による支出	△ 718	△ 904
配当金の支払額	△ 3,882	△ 2,824
非支配持分への配当金の支払額	△ 125	△ 96
その他	△ 5	△ 464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,041	21,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,657	3,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,131	37,404
現金及び現金同等物の期首残高	59,640	65,771
現金及び現金同等物の期末残高	65,771	103,175

サイトレポート

各事業所および関係会社をご紹介します。

※ 大気、水質保全：対象期間(2020年4月～2021年3月)において、大気、水質に関する測定・評価等の、順守すべき法規等の基準(都道府県条例、地域協定、自主基準等を含めた)の超過等、環境保全に対する特段の影響が認められなかった場合、「問題なし」としています。また、一部の事業所は、2020年1月～12月のデータを対象期間としています。

国内

神戸事業所

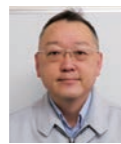


所長
阿部 雅哉

当事業所ではSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、研究所としては設計段階から環境・人にやさしい製品開発に取り組んでいます。また新たに太陽光発電の導入も進めて、2021年度より事業所の省エネに貢献する予定です。今後も引き続き、お客さまおよび地域社会とのコミュニケーションを重視し、皆さまに信頼していただける開かれた事業所を目指してまいります。

所在地	兵庫県神戸市西区室谷1-1-5
従業員数	64名
操業開始年	1991年
敷地面積	16,530㎡
主要製造品目	バイオ・ウオリティオブライフ関連製品の開発、同事業に関連した新機能・複合材料およびプロセス技術の研究開発ならびにバイオ製品の製造
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

静岡工場



工場長
金子 敏秀

当工場はすべてのプロセスで環境負荷低減(省エネ、MFCA削減等)に取り組んでいます。2020年度は、省エネ原単位で前年比4%削減で目標を達成。また、一般公開4年目となるピオトープはコロナ禍の影響により昨年度より来場者数は減少したものの、近隣小学校の小学生130名を迎え、生物多様性保全、環境教育にも貢献しました。2021年度もSDGs貢献製品、基準製品のLCAを推進し、環境にやさしい工場に進化させてまいります。

所在地	静岡県藤枝市高柳2100
従業員数	555名
操業開始年	1962年
敷地面積	287,000㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂粉末塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成型品・金型など
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

鹿沼工場



工場長
牛川 哲文

当工場では暮らしや産業の中で求められるさまざまな機能やデザイン性を実現した製品を送り出しています。昨年度はコロナ禍のもと、威力が飛沫防止板(PET)の供給により感染症予防への社会貢献対応ができました。SDGs貢献製品、基準製品のLCAを推進した製品開発、モノづくりを進めてまいります。

所在地	栃木県鹿沼市さつき町7-1
従業員数	321名
操業開始年	1970年
敷地面積	75,878㎡
主要製造品目	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニル等の熱可塑性樹脂シート、防水銅板を用いた防水部材
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

宇都宮工場



工場長
倉知 圭介

当工場はSDGsが目指す社会の実現に貢献するため、労働安全衛生活動、環境負荷低減活動に全従業員で取り組んでいます。労働安全衛生は安全理念「安全をすべてに優先させる」と3つの安全行動指針を基本とし、粘り強い活動継続による無事故・無災害と、環境負荷低減推進は、カーボンニュートラルに向け、省エネ徹底と、MFCAによる計画的な削減実行で、お客さま、地域社会にも信頼される工場を目指します。

所在地	栃木県宇都宮市清原工業団地20-7
従業員数	199名
操業開始年	1984年
敷地面積	99,000㎡
主要製造品目	ダイボンディング用ペースト 半導体用液状封止樹脂 半導体パッケージ基板用材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

尼崎工場



工場長
阿部 雅哉

当工場ではSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、資源効率の向上や省エネルギーを念頭に置いたモノづくり体制・技術の追求など、環境負荷を低減する活動を全員参加で取り組んでいます。引き続き、お客さまおよび地域社会とのコミュニケーションを重視し、皆さまに信頼していただける開かれた事業所を目指してまいります。

所在地	兵庫県尼崎市東塚口町2-3-47
従業員数	428名
操業開始年	1938年
敷地面積	46,000㎡
主要製造品目	食品包装用多層フィルム、医薬品包装用PTP材料、電子部品実装用テープ
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

国内関係会社

住ベシート防水(奈良工場)



工場長
三浦 正守

当工場は、SDGsが目指す社会の実現に貢献するために、環境・安全活動に取り組んでいます。環境面では、各種のプロセスからの廃棄物削減、省エネルギーを継続的に進めています。安全面では「すべてに安全を優先させる」という安全理念を基本として職場環境改善に取り組んでいます。さまざまな活動を通して、お客さまや地域社会に信頼される工場を目指します。

所在地	奈良県五條市住川町テクノパークなら工業団地1-2
従業員数	45名
操業開始年	1991年
敷地面積	20,357㎡
主要製造品目	防水シート
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

九州住友ベークライト



工場長
池田 雅之

当社は、環境対応エポキシ封止樹脂、最近ではHV、EVなど環境に配慮した車載の製品およびメモリ用ウエハーコート樹脂を生産しています。SDGsが目指す社会の実現に貢献するため、マテリアルロス削減や省エネルギー等の環境負荷低減活動にも積極的に取り組み、今年度にはソーラーパネル設置により再生可能エネルギーの導入の拡大を進めています。

所在地	福岡県直方市大字上埜40-1
従業員数	312名
操業開始年	1972年
敷地面積	50,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

山六化成工業



代表取締役社長
石田 保

当社は、SDGsが目指す社会の実現に向けたさまざまな要求に結びつく製品の素材として、フェノール樹脂成形材料の生産を行うとともに、エネルギー削減や環境負荷低減活動など環境にやさしい会社を目指して全社員一丸となった取り組みを継続しています。また「安全をすべてに優先させる」という安全理念のもと安全衛生活動を鋭意進めて、事故のない安全・安心の実践を目指します。

所在地	大阪府柏原市山片町19-10
従業員数	50名
操業開始年	1948年
敷地面積	5,411㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料 メラミンフェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

住ベテクノプラスチック(本社工場)



住ベテクノプラスチック(喜連川工場)



代表取締役社長
栗原 俊一

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献するために環境負荷低減活動に種々取り組んでいます。中でも、まな板リサイクルシステムは開始して20年になる業界唯一の取り組みです。引き続きこの取り組みを継続するとともに地域社会のクリーン作戦等にも積極的に参加し、環境にやさしい会社を目指していきます。

所在地	埼玉県児玉郡神川町元原300-2	所在地	栃木県さくら市早乙女560-1
従業員数	32名	従業員数	11名
操業開始年	1964年	操業開始年	2002年
敷地面積	13,000㎡	敷地面積	3,638㎡
主要製造品目	プラスチックまな板、型物、プラスチックシート	主要製造品目	産業用ヘルメット、射出成形品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし	大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

秋田住友ベーク



取締役
戸田 晴久

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献すべく取り組んでいます。「安全をすべてに優先させる」安全理念・安全行動指針を基本に一丸となって活動中です。環境負荷・CO₂低減として太陽光発電、LNG切替を検討しています。ヘルスケア・バイオ関連製品では医療器具・機器、培養器具・PCR検査用キット等を提供し社会貢献しています。

所在地	秋田県秋田市土崎港相築町中島下27-4
従業員数	218名
操業開始年	1970年
敷地面積	255,568㎡
主要製造品目	医療機器およびバイオ関連製品 フェノール樹脂、ホルマリンおよび接着剤
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

北海太洋プラスチック



代表取締役社長
塚本 周一

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。省エネ活動と、MFCAの活用によるマテリアルロス削減活動を継続的に実施し、社会的価値、企業価値の向上を推進するとともに、緑豊かなこの北の大地を次世代に引き継ぐために、誠意と熱意を持って事業活動を展開していきます。

所在地	北海道石狩市新港中央2-763-7
従業員数	28名
操業開始年	1964年
敷地面積	13,650㎡
主要製造品目	ポリエチレンパイプ、ポリエチレンフィルム
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

海外 中国・マカオ・台湾

蘇州住友電木



総経理
藤田 浩史

2020年は1件の災害を発生させてしまいました。設備停止の時間を短縮しようとしたこと設備停止スイッチを間違えて切ったことが原因でした。習熟した作業者であっても起こしてしまうミスがあることを痛感しました。その後なぜなぜ分析により根本対策を立案しました。2021年は無災害を目指して現場任せはもつてのほか、経営者、部門長で危険の摘み取りを実施していきます。

所在地	江蘇省蘇州市工業園区中新大道西140号 中華人民共和国
従業員数	227名
操業開始年	1997年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、 ダイアタッチペースト
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

上海住友電木



総経理
中村 康博

当社はフェノール樹脂成形材料を使用した自動車用成形品の生産をしています。SDGsが目指す社会、脱炭素社会に貢献できるよう、廃棄物削減、省エネ推進を引き続き進めます。またCOVID-19の感染防止にも配慮の上、安全を最優先した生産活動を行ってまいります。

所在地	中国(上海) 自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和国
従業員数	142名
操業開始年	2000年
敷地面積	8,698㎡
主要製造品目	自動車用成形品 (プラスチック製機構部品)
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

南通住友電木



総経理
藤村 宜久

当社はフェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、共押出フィルム・シートの4製品の生産販売を行っております。中国における厳しい環境規制や新しい安全法規要求などを満足すべく設備投資を行い、従業員の安全と環境に対する感受性を引き上げ、地域社会に信頼される会社を目指します。

所在地	江蘇省南通経済技術開発区港口工業3区 通達路81号 中華人民共和国
従業員数	248名
操業開始年	2009年
敷地面積	100,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、工業包装用共押出多層フィルム・シート
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

東莞住友電木



総経理
玉置 文博

当社は医療機器の生産を行っています。2020年10月には500万時間、4年間無災害記録を達成しました。2020年エネルギー費用は前年比6.3%削減を達成しました。本年も住友ベークライトグループで定められた「安全行動指針」を周知徹底して従業員の安全意識を向上させ無災害記録を更新するとともに省エネ活動を積極的に実施します。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭管理区 中華人民共和国
従業員数	471名
操業開始年	1994年
敷地面積	32,930㎡
主要製造品目	医療機器
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

住友倍克澳門



執行董事
本庄谷 共美

当社はエポキシ樹脂銅張積層板を生産・販売しています。大型パイラーを使用し、有機溶剤を取り扱っていますが、観光地であるマカオの環境規制を順守するように環境改善を推進しています。また廃棄物処理規制が厳しい状況からMFCA活動を推進し、環境にやさしく地域に信頼される会社を目指しています。

所在地	澳門路環島石排湾馬路石排湾填海区工業 区A地段 中華人民共和国
従業員数	143名
操業開始年	2003年
敷地面積	27,513㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板
大気、水質保全	<大気>コロナ禍の影響で測定実施できず。 <水質>地盤下による雨水配管の破損と降水量減少による水質悪化のため、COD等が一時的に基準超過しました。 配管の補修とともに定期的な洗浄を実施し改善されました。

台湾住友培科



総経理
植村 光昭

当社は半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の開発・生産・販売を三位一体となって行っています。環境対応に適合したハロゲンフリー材の開発と生産・販売を実施。マテリアルロス削減や省エネルギー等の環境負荷低減活動に取り組み、安全においても昨年度はゼロ災害を達成、今年度も継続できるよう安全最優先で操業していきます。

所在地	高雄市大寮区大發工業区華西路1号 台湾
従業員数	127名
操業開始年	1998年
敷地面積	22,334㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集

ヴォーペル・チャイナ(東莞)



Plant Manager
Jake Ge

当工場は、住友ベークライトの総合的な目標に則り、廃棄物削減や省エネ・環境への貢献を通じて、EHSの改善を進めています。EHSで世界トップレベルの地位を維持するよう、当社はさまざまなEHS活動を行っています。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭管理区 中華人民共和国
従業員数	115名
操業開始年	2007年
敷地面積	東莞住友電木の敷地内に併存
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

海外 東南アジア

SNC インダストリアル・ラミネイツ



工場長
楊 貴

2020年度は、世界規模のパンデミックで銅張積層板の売上高が最低にまで落ち込み、SNCにとっては試練の年となりました。SNCでは、大規模設備で生産停止と再開を繰り返しながら少量バッチ生産を行っていたため、設備運用効率もかなり落ち込みました。当社では廃棄物の発生量を最小限に抑えることを優先課題としています。そのために現在は、生産の最適化を目指しつつ、環境への影響の低減と省エネに向けた努力を重ねています。

所在地	PL0 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA
従業員数	92名
操業開始年	1992年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

スミトモ・ベークライト・シンガポール



Managing
Director
森 健

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料と半導体用ダイアタッチペーストを生産・販売しています。当社スタッフはすべての法令順守、継続的な安全研修と「ストップ&フィックス」マインドセットの浸透を通じた事故ゼロに真剣に取り組んでいます。

所在地	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE
従業員数	211名
操業開始年	1989年
敷地面積	22,276㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイアタッチペースト、半導体封止用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

スミデュレズ・シンガポール



Senior Plant
Manager
齊藤 智行

当社はフェノール樹脂成形材料を生産・販売しております。2020年度は、老朽ポンプの更新、冷却ラインの改造による熱交換効率改善等でエネルギー消費を前年比5%削減しました。また、設備トラブル低減により廃棄物は前年比13%削減に成功しました。継続的に省エネ、廃棄物削減に取り組み、環境にやさしい、信頼される工場運営を行います。

所在地	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE
従業員数	57名
操業開始年	1989年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

インドフェリン・ジャバ



Vice President
Director
鎌田 徹

当社はフェノールレジンの開発・生産・販売を行っております。2020年度はコロナ禍の中で、従業員が安全に活動できることを最優先に改善活動に取り組みました。2021年度もコロナ対策を継続した上で、フェノールレジンの原料となるバイオマテリアルの活用や臭気低減など環境に配慮した製品開発を行い、お客さまや地域社会に信頼される安心安全な工場を目指します。

所在地	JL. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA
従業員数	122名
操業開始年	1996年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>該当施設なし

SBP インドネシア



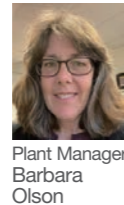
President
Director
北小路 隆裕

当社はポリカーボネート押出シートの製造および販売を行っております。2020年度は大型製造機のモーター関連のインバーター化および場内すべての電灯のLED化を完了。廃棄物削減については生産時に発生する細かな端材の再生利用を拡大し外部への廃棄物排出量を削減しています。本年度は太陽光発電、太陽熱などの再生可能エネルギーの検討および導入をし、CO₂の抑制に継続的に努めてまいります。

所在地	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec. Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	91名
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート(銘板用途、 建材用途)
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

海外 北米

スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ(マンチェスター工場)

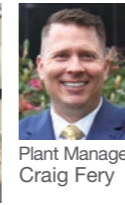


Plant Manager
Barbara
Olson

当工場では、事故防止、リスク低減、およびコンプライアンス順守に継続的に取り組んでいます。また、従業員研修の改善計画の策定を行うとともに、時間当たりで安全性を評価する報奨プログラムの継続的な推進により、安全にかかわる施策への参加を促し、優れた活動に対しては表彰もを行っています。当工場では、2021年度も引き続き、生産効率改善活動による埋め立て処分廃棄物量の削減を最重要環境改善目標として設定しています。

所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	57名
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

ヴォーペル・インダストリアル・プラスチック

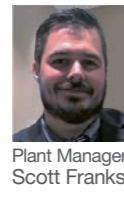


Plant Manager
Craig
Fery

当社では、従業員に安全な職場環境を提供するとともに、すべての規制要件に対して準拠するよう継続的に努めています。2020年度には、当社では時間損失事故は発生していません。また、継続的改善の精神のもと、塑造、組み立て、塗装など全工程での安全作業の確認や安全トレーニングを定期的に行っています。このほど、塗装施設の排出物に関する監査も完了しています。また当工場内では、エネルギー消費の削減に向けLED照明の導入が進められています。

所在地	11323 Commando Rd West, Everett, Washington, 98204, USA
従業員数	122名
操業開始年	1947年
敷地面積	10,219㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

デュレス・コーポレーション(ケントン工場)

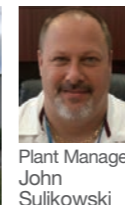


Plant Manager
Scott
Franks

当工場では、今年、規定外作業を削減することで重大事故を防止するよう、作業の安全性を高めるための施策や工程改善に主眼を置き、安全活動を推進しています。規定外作業の低減や排除が本年度の最重要課題となっています。

所在地	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA
従業員数	45名
操業開始年	1955年
敷地面積	263,100㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>昨年より引き続き生物処理による浄化装置の能力が不安定な状態が続いていましたが、年度半ばに排水前に水質確認のための設備を追加することで改善されました。また、さらに大腸菌増加抑制のためのUV処理システムを追加予定です。

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(アガワン・マサチューセッツ工場)

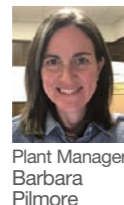


Plant Manager
John
Sulikowski

当工場では、施設全体で「安全第一」の徹底を継続しています。また、安全委員会を設置して活発な活動を行っており、年2回開催される住友ベークライトグループの工場長安全会議にも参加しています。2018年8月から2021年3月までの間で、当工場では記録対象となる事故は1件のみです。当工場は地域社会への貢献を進める一方、80%以上のプラスチックと段ボールの再利用を行っています。

所在地	101 HP Almgren Dr. Agawam, Massachusetts 01001, USA
従業員数	67名
操業開始年	2005年
敷地面積	9,290㎡
主要製造品目	医療器具部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

デュレス・コーポレーション(ナイアガラフォールズ工場)

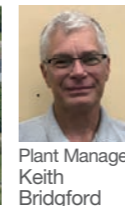


Plant Manager
Barbara
Pilmore

当工場では、2021年度も安全が最優先課題となっています。本年度は、作業監視と安全にかかわる手順や工程に重点を置いています。また、地域社会に対する環境的影響を低減するという目標に沿い、有害廃棄物を大幅に削減するためのプロジェクトも推進しています。

所在地	5000 Packard Road, Niagara Falls, NY 14304, USA
従業員数	73名
操業開始年	1930年
敷地面積	18,960㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(コンスタンチン・ミシガン工場)



Plant Manager
Keith
Bridgford

COVID-19の影響を受けた昨年、当工場は従業員の環境を安全に維持するための対応に追われました。当工場ではすでに、共用部の複数回清掃、マスクの着用、従業員の体温測定など、多数の安全対策と管理措置を実施しています。当工場では、スクラップ部品やランナーなど、埋め立て処分される廃棄物を最小限に抑えるためのスクラップリサイクルプロセスも進めています。このプロセスは、リサイクル業者が当社のスクラップを粉砕、再生材料として活用し、二次市場で再販売できるようにすることを目標としています。

所在地	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA
従業員数	142名
操業開始年	1969年
敷地面積	7,525㎡
主要製造品目	医療器具部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

デュレス・カナダ

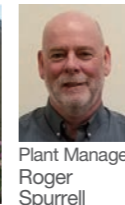


Plant Manager
Robert
Hunt

当工場では、引き続き安全が重要課題となっています。2020年度には記録対象となる事故が3件発生しており、安全措置を改善すべく、2021年度も安全を最優先課題としています。廃棄物の削減は従来からの課題ですが、環境面ではある程度の成果が得られているため、この課題の解決に向けた努力を継続する方向です。

所在地	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA
従業員数	67名
操業開始年	1970年
敷地面積	93,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>雨水の排水でホルムアルデヒドが、州の基準を超過しました。現在政府の環境局と対策について協議中です。

ヴォーペル・モールディング&ツーリング(ハドソン・ニューハンプシャー工場)



Plant Manager
Roger
Spurrell

当工場では、継続的に、環境・衛生・労働安全(EHS)活動をより広く展開するためのプロセスの改善と実施に努めています。この取り組みには、施設からの未使用有害化学物質の除去、樹脂や2液型樹脂澆造剤の廃止などが含まれています。また当工場では、安全委員会委員長など重要な役職の任命を行い、安全委員会の刷新を行いました。COVID-19感染拡大への対応としては、当社工場の安全衛生を確保するための新たなプロセスを複数導入しました。工場に立ち入る人々を監視するため、顔認証・検温システムも導入しています。当社の対COVID-19安全衛生手順は、厳格なCDC(アメリカ疾病予防管理センター)の指針に準じて定められています。より高いレベルでの衛生管理を実現できるよう、非接触型の洗浄・殺菌ステーションも工場全体に設置されています。さらに、規定外作業での傷害事故を防止するための再発防止プロセスも開始しています。

所在地	20 Executive Drive Hudson, New Hampshire 03051-4917, USA
従業員数	42名
操業開始年	1995年
敷地面積	3,500㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

プロメラス

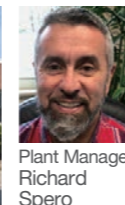


General
Manager
Larry
Rhodes

オハイオ州アクロンの新施設への移転で、2020年度もプロメラスは変遷を続けています。旧工場の閉鎖については、オハイオ州環境保護庁(EPA)による検査も完了しています。新施設では、実験機器や分析機器の設置も無事完了しています。また、COVID-19に対しても、的確な感染防止措置を講じることができました。労働安全衛生局(OSHA)が規定する記録対象とするべき傷害事故や疾病が発生することなく、プロメラスは4年目を迎えています。

所在地	225 W. Bartges St., Akron, OH 44307, USA
従業員数	30名
操業開始年	2001年
敷地面積	3,548㎡
主要研究対象	機能性ポリノルボルネン
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

ラッセル・プラスチック・テクノロジー・カンパニー



Plant Manager
Richard
Spero

当社では、安全で環境にやさしい職場を提供しつつ、地域社会や環境に配慮しながら、「安全第一」を推進しています。また、従業員や地域社会に対する悪影響を予防するプロセスを積極的に展開しています。2020年度はCOVID-19の感染拡大により多くの困難に直面しましたが、全社一丸となって対処し、従業員の健康を守ることができました。結果として、ヴォーペルCOVIDポリマーの策定、実施、および展開は成功したと言えます。

所在地	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA
従業員数	78名
操業開始年	1951年
敷地面積	5,575㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

海外 欧州

スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ



General Manager
Jan Schreurs

2020年度は完全にCOVID-19に影響された年となりました。このパンデミックに対応すべく、当社ではさまざまな取り組みを行いました。ソーシャルディスタンス、衛生管理の向上、保護具の着用はすでに一般的な習慣ともなっています。そうした対策を通じて、顧客が必要とする資材を提供するため、安全な作業を維持することが可能となりました。その一方、フェノール回収装置の運用が無事に開始されました。この装置は、単にフェノール回収にとどまらず、排水を外部廃棄せずに浄化して生産に再使用するという大きな循環プログラムの出発点となるものです。事業上での国連SDGsの重要性はますます高まっています。SDGsへの取り組みを行う顧客もさらに増加しています。そのため、SDGs準拠製品の開発やエネルギー・原料の最適化も、当社にとっての重要事項となりつつあります。

所在地	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM
従業員数	134名
操業開始年	1967年
敷地面積	110,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)



Site Manager
José Miralles

2020年度は当社の存続をかけた1年でした。自動車業界の危機的状況を受け、年頭は人員削減に向けたリストラを行い、さらには、全世界に影響をおよぼしたCOVID-19による発注変動に対応するために、数か月わたって数日間の休業を余儀なくされました。そのような状況にもかかわらず、LTA(損失事故災害)は1件のみであり、重大事故はありませんでした。けれども、安全は最重要事項であり、製造ラインでの作業リスクを低減させる措置を複数講じています。

所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170, SPAIN
従業員数	83名
操業開始年	1949年
敷地面積	19,856㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤
大気、水質保全	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>排水の生物処理施設の遠心分離機の故障のため、ホウ素とアンモニアが、基準を超過しましたが、設備の修理により改善しました。

ヴァインコリット



Plant Manager
Filip Verstraete

2020年度も引き続き、当社では「安全」と「整理整頓」を最重要課題としてきました。4件のLTAが発生してしまったことは非常に残念ですが、環境・衛生・安全(EHS)関連の問題に対する防止措置や是正措置について多くの検討が行われました。また、改革プロジェクトの一環として、ラインの更新を重点的に行い、エポキシ樹脂製品の生産が可能となりました。2020年度は、COVID-19が必要に大きく影響したこともあり、生産能力面で非常に柔軟な対応を迫られる年となりました。

所在地	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM
従業員数	135名
操業開始年	1992年
敷地面積	22,683㎡
主要製造品目	熱硬化性樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>フィルターの損傷と生産量の急激な増加によりフェノール類の排出が増加しました。フィルターの交換を実施するとともに、今後設備の予防保全を推進します。 <水質>該当施設なし

マネジメントシステム認証状況一覧*1

事業所名	取得している規格		
	品質	環境	労働安全衛生*4、*5
神戸事業所	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
静岡工場	IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
鹿沼工場	JIS Q 9100	ISO 14001	ISO 45001
宇都宮工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
尼崎工場	CRM、LαZ フィルム・シート、カバーテープ 食品安全 医薬品1次包材 医療機器製品倉庫	ISO 14001	ISO 45001
住ベシート防水	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001*2
九州住友ベークライト	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
山六化成工業	IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
秋田住友ベーク	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
北海道住友ベーク	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
住ベリサーチ	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
蘇州住友電木(SSB):EME、CRM	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
上海住友電木(SHSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
南通住友電木(NSB)	PM, PR ECR フィルム・シート	ISO 14001	ISO 45001
東莞住友電木(DSB)	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
住友倍克澳門(SBM)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
台湾住友培科(TSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.(SNC)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.(SBS)	AS 9100 ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.(SDS)	IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
PT. Indopherin Jaya(IPJ)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
P.T. SBP Indonesia(SBPI)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite North America, Inc.(Manchester)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Durez Corporation(Kenton Plant)	AS 9100 IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
Durez Corporation(Niagara Falls Plant)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Durez Canada Co., Ltd.(Fort Erie)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Promerus, LLC	IATF 16949*3	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe NV(SBE)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(SBEB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vyncolit NV(VNV)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Industrial Plastics, Inc.(Everett Plant)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Molding & Tooling, Inc.(Agawam Plant)	AS 9100 ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Molding & Tooling, Inc.(Constantine Plant)	ISO 13485 AS 9100	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Molding & Tooling, Inc.(Hudson Plant)	ISO 9001 ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
Russell Plastics Technology Company, Inc.(Lindenhurst)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell China(Dongguan) Co., Ltd.(VCD)	AS 9100 ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001

*1 各事業所の上記マネジメントシステムの認証が有効であることについて、2020年度(2020年4月から2021年3月、2020年4月以降に新たに認証を取得した場合は、登録日から2021年3月)を対象として保証を受けています。

*2 住友ベークライト 鹿沼工場と一体で取得 *3 Sumitomo Bakelite North America, Inc.(Manchester)の付属書に記載
*4 労働安全衛生マネジメントシステムは、自主的な取り組みとして取得しています。また、全ての従業員、協力会社を対象としています。
*5 労働安全衛生マネジメントにおける活動には、労働者が危険予知により把握した危険性を報告するしくみおよび労働者の報復措置からの保護、傷害や疾病等を生じさせる可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避するためのしくみが含まれます。

サステナビリティ関連詳細データ

環境パフォーマンスの推移

※ 集計対象についてはP.3記載の対象組織をご参照ください。

国内事業所

項目	単位	2005	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021(計画)	2030(目標)	
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	137,961	104,556	101,790	97,238	89,667	83,986	83,077	75,169	76,004	75,764	75,037	
	Scope1	-	47,117	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	38,034	36,602	36,302	-	
	Scope2	-	57,439	55,245	53,282	48,761	42,083	43,798	37,135	39,402	39,462	-	
エネルギー使用量	原油換算 kL	74,370	50,276	48,845	47,199	45,115	44,051	41,999	41,814	40,755	40,916	-	
	千GJ	2,883	1,949	1,893	1,829	1,749	1,721	1,659	1,621	1,580	1,585	-	
マテリアルロス発生量	埋存量	ton	605	13	16	53	62	56	55	103	102	100	30
	外部中間処理量	ton	342	5	7	45	56	2	6	12	12	8	2
	内部中間処理量	ton	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部リサイクル量	ton	10,495	7,477	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,287	6,723	5,118
	廃棄物発生量 計	ton	11,444	7,494	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,402	6,831	5,150
有価物発生量	ton	9,501	8,633	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,344	6,112	5,323	
マテリアルロス発生量 計	ton	20,945	16,127	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,746	12,943	10,473	
化学物質排出量	ton	512	268	202	171	139	167	173	120	128	113	77	
化管法対象物質	ton	81	15	15	13	8	13	11	6	5	5	-	

海外事業所

項目	単位	2005	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021(計画)	2030(目標)	
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	163,259	144,508	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	126,604	126,378	109,509	
	Scope1	-	49,305	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	39,592	36,084	-	
	Scope2	-	95,203	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	87,012	90,295	-	
エネルギー使用量	原油換算 kL	82,906	68,231	66,466	70,874	70,710	72,111	71,045	68,374	63,673	63,742	-	
	千GJ	3,213	2,567	2,576	2,747	2,741	2,795	2,754	2,650	2,469	2,472	-	
マテリアルロス発生量	埋存量	ton	6,586	3,027	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,222	3,268	-
	外部中間処理量	ton	3,547	4,122	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	3,015	2,602	-
	内部中間処理量	ton	8,196	2,869	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	85	91	-
	外部リサイクル量	ton	1,564	3,034	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,554	2,625	-
	廃棄物発生量 計	ton	20,163	13,053	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,875	8,586	9,000
有価物発生量	ton	8,695	2,956	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,690	2,991	2,600	
マテリアルロス発生量 計	ton	28,858	16,009	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,565	11,577	11,600	
化学物質排出量	ton	-	204	164	147	126	148	137	132	127	127	110	

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、すべての事業活動に伴うエネルギー(燃料・熱・電力等)を対象とした。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.7」(環境省・経済産業省2021年1月)に基づいて算出。都市ガス、電力については各社が公表している事業者別の係数を使用。エネルギー使用量は「省エネ法」(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき原油換算値として算出。

海外事業所においては、国内法を準用する。CO₂排出量の算出における、天然ガス、電力については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新の換算係数を使用する。なお、電力事業者の排出係数が不明な場合は、IEA(International Energy Agency)により公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。なお、当社では、CO₂以外に温対法の報告要件に該当するGHGガス(CH₄、N₂O、HFC、SF₆、NF₃)の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価物、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したもの)は対象としない。

廃棄物発生量

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。

- 埋立：自社または外部委託による埋立
- 外部中間処理：外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 外部リサイクル(費用支払):処理費を支払っての再資源化(エネルギー回収も含む)

有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの。

化学物質排出量

日化協(日本化学工業協会)PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計(総排出量)(化管法(PRTR制度)に基づく届出対象物質を含む)とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。2013年度に対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2014年度実績より全社実績に反映した。主な排出対象外物質となった物質：アンモニア、硫酸など。

省エネ法・温対法への対応

各関係会社	項目	単位	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
住友ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	81,471	79,822	76,989	70,764	66,915	66,124	60,706	60,368
	エネルギー使用量	原油換算 kL	40,661	39,747	38,600	36,567	35,974	34,609	33,717	32,754
	原単位前年度比	%	96.5	96.4	100.5	100.2	91.0	94.8	93.1	96.6
	5年次平均原単位変化	%	96.6	96.5	96.3	98.4	96.9	96.5	84.8	93.9
九州住友ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	8,038	7,835	7,037	6,365	5,802	6,080	4,188	4,790
	エネルギー使用量	原油換算 kL	3,247	3,159	2,957	3,008	3,012	2,944	2,833	2,962
	原単位前年度比	%	94.3	93.3	98.1	98.4	90.9	96.1	100.5	104.6
	5年次平均原単位変化	%	97.3	96.6	95.9	96.0	95.1	95.8	96.4	97.9
秋田住友ベーク	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,429	6,016	5,176	5,079	4,797	4,896	4,993	5,069
	エネルギー使用量	原油換算 kL	2,547	2,393	2,070	2,095	2,018	2,055	2,081	2,118
	原単位前年度比	%	86.1	88.0	98.0	95.4	93.3	94.1	101.1	100.0
	5年次平均原単位変化	%	104.0	95.6	97.5	91.8	93.6	95.2	96.0	97.1
住友ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4,285	4,098	3,865	3,397	3,220	2,923	2,566	2,543
	エネルギー使用量	原油換算 kL	2,017	1,913	1,807	1,683	1,683	1,567	1,506	1,397
	原単位前年度比	%	96.4	97.8	94.8	95.4	93.8	96.9	93.4	100.1
	5年次平均原単位変化	%	-	-	-	96.1	95.4	95.2	94.9	96.0

物流における省エネの取り組み

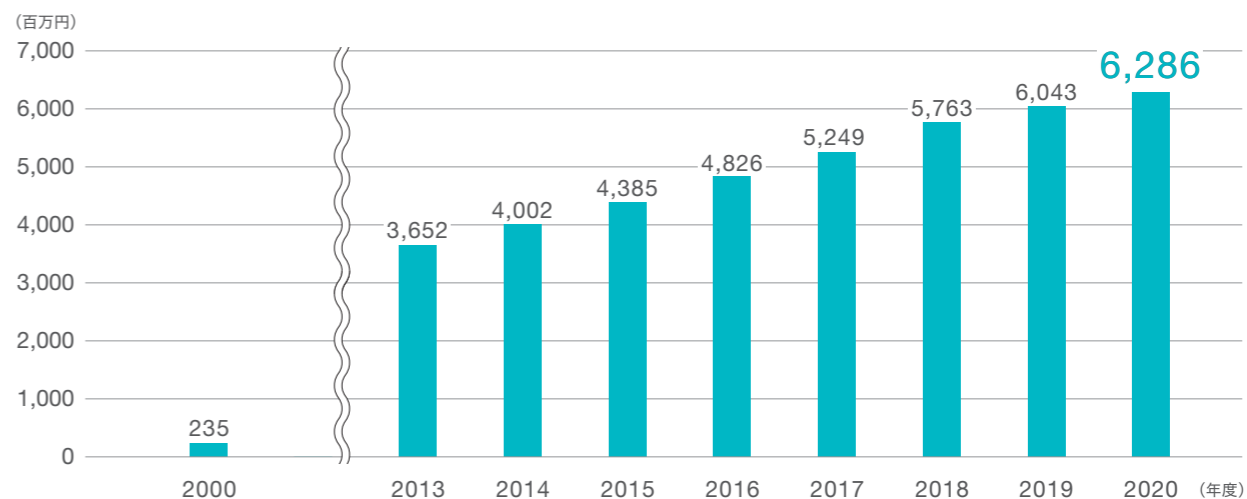
項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	39,328	39,715	40,959	40,467	40,449	37,467	34,486
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,656	5,662	5,816	5,863	5,839	5,400	4,926
エネルギー使用量	原油換算 kL	2,128	2,135	2,195	2,214	2,205	2,041	1,862
原単位前年度比	%	-	99.4	99.6	102.1	99.6	99.9	99.1
5年次平均原単位変化	%	-	-	-	-	100.2	100.3	100.2

※ 省エネ法改正により、関係会社の委託輸送分のうち「当社が貨物の輸送方法等を実質的に決定している」ものについて、第二号荷主として報告の義務が生じたため、2018年度の該当データを加算するとともに、2014年までの過去分についても同様に算出した。

環境対策投資額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年度別	百万円	235	296	350	383	441	423	514	281	243
累計	百万円	235	3,652	4,002	4,385	4,826	5,249	5,763	6,043	6,286

環境対策投資累計



化管法該当物質の排出・移動量（2020年度実績）

化管法(PRR制度^{※1})に基づく当社グループ国内事業所における届出対象34物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位: t/年)

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	17.9					
18	アニリン	92.5					0.2
31	アンチモン及びその化合物	40.0					1.7
37	ビスフェノールA	211.6					0.5
51	2-エチルヘキサン酸	1.9					
53	エチルベンゼン	20.3					3.5
56	エチレンオキシド	0.9					
57	エチレンジクロリドモノエチルエーテル	4.3					
78	2,4-キシレンオール	11.3					
79	2,6-キシレンオール	11.3					
80	キシレン	28.9					7.5
82	銀及びその水溶性化合物	10.5					
86	クレゾール	1,750.3					1.0
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	1.9					
218	ジメチルアミン	1.4					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	304.5	1.8				10.6
239	有機すず化合物	17.7					1.7
258	ヘキサメチレンテトラミン	839.9					17.8
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	86.1					
277	トリエチルアミン	1.5					
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1.0					
300	トルエン	116.1	1.6				8.9
302	ナフタレン	2.0					
309	ニッケル化合物	1.4		0.2			
320	ノニルフェノール	3.8					0.1
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)ペルオキシド	5.8					
349	フェノール	20,651.0	0.2	0.1			30.0
352	フタル酸ジアルリル	6.1					
392	ノルマルヘキサン	1.8					
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	8.4					0.7
405	ほう素及びその化合物	5.5		0.2			0.8
411	ホルムアルデヒド	7,831.4 (10277.5)	0.7 0.2	0.2			4.1 5.0
438	メチルナフタレン	20.6		0.1			
448	メチルビス(4,1-フェニレン)ジイソシアネート	4.8					

□: 特定第1種指定化学物質 ※1 P.108用語集参照

当社が会員になっている主な団体（団体資格名は省略しています）

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1%（ワンパーセント）クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会 (JPCA)	
日本医療器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、滅菌委員会 ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会 (JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
海洋プラスチック問題対応協議会 (JaiME)	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	技術部会に参加

環境保全活動

西暦	当社グループの取り組み	社会の動き
1969年	●公害対策事務局を設置	
1973年	●環境管理部を設置 ●国内社内事業所の環境監査を開始	
1974年	●各事業所に環境管理担当課を設置	
1978年	●国内関係会社の環境監査を開始	
1987年		●オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1990年	●環境問題対策委員会を設置。担当役員を任命	
1991年	●再資源化技術対策室を設置	●再生資源の利用の促進に関する法律制定
1992年	●住ベリサイクル(株)を設立	●「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)開催。リオ宣言、アジェンダ21採択
1993年	●「環境・安全に関するボランティア・プラン(自主計画)」を策定 ●環境・安全管理規程を制定 ●海外関係会社の環境監査を開始	●環境基本法制定
1994年	●特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃	
1995年	●レスポンシブル・ケア委員会を設置 ●日本レスポンシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟	●日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)設立 ●容器包装リサイクル法制定
1997年	●「環境・安全」に関する経営方針の見直し ●宇都宮工場およびスミトモ・ベークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得	●気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書採択
1998年	●第1回「環境活動レポート」を発行	
1999年	●住友ベークライト全工場でISO14001認証取得	●化管法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000年	●環境会計を導入	●循環型社会形成推進基本法制定
2001年	●環境報告書を発行(第三者審査を受審)	●PCB特措法制定
2002年	●環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大 ●東京化工品(株)がリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ●リスクマネジメント委員会を設置	●土壌汚染対策法制定 ●COP3京都議定書受諾 ●「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催。ヨハネスブルグ宣言採択
2003年	●ゼロエミッション工場の第1号として山六化成工業(株)を認定 ●コンプライアンス委員会を設置	●建築基準法改正(シックハウス対策)
2004年	●静岡工場にコージェネレーションシステムを導入	●大気汚染防止法改正(VOC排出抑制)
2005年	●社会的側面の記事を充実させ、「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改めて発行 ●海外でのゼロエミッション工場第1号として台湾住友培科股份有限公司を認定	●京都議定書発効 ●石綿障害予防規則施行
2007年		●欧州新化学品規制REACH施行
2008年	●住友ベークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み ●佐野プラスチック(株)跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ●レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●機械設備リスクアセスメント開始	●洞爺湖サミット
2009年	●多言語対応MSDS(Material Safety Data Sheet)発行システム稼働 ●日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加	●改正省エネ法施行 ●第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)
2010年	●環境負荷低減委員会を設置 ●住友ベークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始	●第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)
2011年	●佐野プラスチック(株)跡地の浄化工事完了報告を栃木県に提出 ●「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更	●第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17) ●東日本大震災
2012年	●静岡工場において、ビオトープ造成工事を開始 ●戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ●国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成 ●化学物質リスクアセスメント開始	●気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)および京都議定書第8回締約国会合(CMP8)開催 ●東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故を受けて、国内の商業用原子炉54基のすべてが稼働を停止。関電大飯原発の2基のみ再稼働
2013年	●戸塚事業所の浄化工事完了を横浜市に報告	●第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)および京都議定書第9回締約国会合(CMP9)開催
2014年	●改訂レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●日本政策投資銀行の環境格付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ●国内事業所でスコープ3の一部データの集計を開始 ●爆発火災リスクアセスメント開始	●レスポンシブル・ケア世界憲章(6条項)の改訂 ●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントの義務化)の改正
2015年	●2014年のレスポンシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定 ●当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始	●ISO14001が改訂 ●フロン排出抑制法の改正施行 ●水質汚濁防止法(排水基準)の改正 ●土壌汚染対策法(特定有害物質の見直し等)の改正
2016年	●「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成	●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントに関する)の改正施行 ●PCB処理法(処理期限前に計画的に廃棄することの義務付け)の改正
2017年	●静岡工場、ビオトープの一般公開を開始	
2018年	●CSRレポート2018:[GRIガイドライン/スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ●「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進	●G7サミット「海洋プラスチック憲章」発表(日本と米国は署名せず) ●「気候変動適応法」(温室効果ガスの排出削減を主たる目的とする「緩和」とならび、一定程度の温暖化に「適応」)が制定
2019年	●「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進に係る委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ●CDP気候変動プログラムに回答	●海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称:CLOMA)」が発足
2020年	●環境ビジョン(ネットゼロ2050)を宣言 ●CDP水セキュリティに追加回答	●2050年カーボンニュートラル宣言(日本)

●青文字は世界の動き

用語集

<環境関連用語>

■CDP(P.27・44・50・71・107)

機関投資家の賛同を得て、企業の温暖化対策や水戦略・森林への対応など環境にかかわる情報公開を進めるプロジェクト(前身はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)。現在、ESG投資において世界で最も参照されているデータのひとつ。

■COD(P.46・49・98)

Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略で、水質分析の指標。酸化剤である過マンガン酸カリウムが、水中の有機物を酸化する際に消費する酸素量として表され、水中の有機物の汚染指標に用いられます。海外では酸化剤として重クロム酸カリウムが使用されることが多く、結果が異なるため、当社では国内と海外の集計を分けています。

■MFCA(P.9・44・47・49・96・97・98)

Material Flow Cost Accounting(マテリアルフローコスト会計)の略称で、環境負荷低減とコスト低減の両立を同時に追求することを目的とした環境管理会計の手法です。当社グループでは分析手法として活用しています。

■NOx(P.46・49・110)

Nitrogen Oxide(窒素酸化物)の総称。

■PRTR制度(P.104・106)

PRTRは Pollutant Release and Transfer Register の略。「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」で、有害性のあるさまざまな化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するための仕組み。

<化学物質関連用語>

■44/M-DAG/PER/9(P.55)

インドネシアの化学物質規制に関する規則。

■CLASS規制(P.55)

労働安全衛生(有害性化学品の分類、表示および安全性データシート)規則2013。マレーシアのGHS規制。

■CLP(P.55)

EUにおいて、主にハザードコミュニケーションの実施を目的とした、GHSをベースとした化学品の分類、表示、包装に関する規則。

■CNS15030 Z1051(P.55)

台湾の化学品の分類基準を定めた国家標準。

■DIW告示(P.55)

タイの工業省の工場局(Department of Industrial Works)による告示。

■GB/T 16483(P.55)

中国におけるSDS(化学品安全シート)の国家標準。

■GHS(P.55)

The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の略。

■HCS(P.55)

Hazard Communication Standard(労働安全衛生法の危険有害性周知基準)の略。米国で危険有害性化学品を取り扱う作業場を有する事業者に対する規制。

■JIS Z 7253(P.55)

GHSと整合するよう、従来のJIS Z7250とZ7251を統合して規定された書式。

<サステナビリティ関連用語、その他>

■CS(P.6・9・15・28・29・32・37・56・59・60・66・81・83・110)

Customer Satisfaction(顧客満足)の略。

■CSR(P.3・10・37・39・40・43・85・107・109・110)

Corporate Social Responsibilityの略。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら社会に対し責任を果たし、社会とともに発展していくための活動。

■ESG(P.3・9・22・36・38・39・71)

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の3要素の総称。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられます。

■GRI(P.3・38・86・107・109・110)

国際NGO・Global Reporting Initiativeの略称。持続可能性報告書のための国際的なガイドラインである「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン」を発行しています。

■ISO26000(P.38)

組織の社会的責任に関する国際規格で、2010年10月に発行。ISO規格で初めて、マルチステークホルダープロセスによって作成され、幅広いセクターのエキスパートが議論に参加しました。

■QOL(P.56)

Quality of lifeの略。物質的な豊かさだけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現を含めた概念。

■SOx(P.46・49・110)

Sulfur Oxide(硫酸酸化物)の総称。

■カーボンニュートラル

(P.7・14・16・17・21・31・40・41・44・45・46・47・96・107)

日本政府が掲げている「2050年カーボンニュートラル」は、カーボンニュートラルの概念を政策に適用したもので、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことの宣言。

「全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味しています。

■スコープ3(P.48・107・110)

燃料などの直接燃焼による排出(スコープ1)、購入した電力・熱などによる間接的な排出(スコープ2)に対して、企業の属するサプライチェーンの上流、下流の排出量を表します。国際的なガイドラインであるGHGプロトコルにより、15のカテゴリに分類されています。

■ばいじん(P.46・49)

「ばい煙」のひとつで、すすや燃えかすの固体粒子状物質。

■ExESS(P.55)

多言語でSDSを作成発行するシステム。2020年に導入しました。

■NOM(P.55)

労働者会事務局が発行したメキシコの公式規定。仕事上の危険予防のため最低限必要なことを決定しています。

■Prop65(P.55)

Proposition 65の略。米国カリフォルニア州の安全飲料水および有害物質施行法。

■SDS(P.42・55)

Safety Data Sheet(安全データシート)の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

■TT-BCT(P.55)

ベトナムのGHSに基づく化学物質の分類および表示の規則に関する通達。

■WSSD(P.55)

World Summit on Sustainable Development(持続可能な開発に関する世界首脳会議)の略。

■欧州REACH(P.55)

欧州における化学物質の取り扱いに際しての、人の健康および環境の保護を目的とした法令。

■産安法(P.42・55)

韓国の化学物質管理に関する法律、産業安全保健法の略。

■RBA行動規範(P.85)

EICC(電子業界CSRアライアンス:Electronic Industry Citizenship Coalition)が、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊敬を持って扱われること、さらに製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることを確実にするための基準を規定したものの。

■ステークホルダー

(P.3・9・10・11・15・20・22・23・28・31・36・37・38・39・40・43・44・60・76・81・109)

利害関係者。組織の何らかの決定や活動に利害関係を有する者。

■マテリアリティ(P.37・38・39)

CSRにおいては「重要課題」を指します。組織が経済・環境・社会に与える著しい影響を反映し、ステークホルダーの評価や意思決定に実質的な影響を与えるテーマを抽出したものです。

■レスポンシブル・ケア

(P.9・27・38・40・41・45・52・55・61・63・65・68・72・106・107)

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルにいたるまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動(日本化学工業協会)。

コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集

GRIスタンダード対照表

本レポートは、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン/スタンダード」の中核(Core)オプションに準拠しています。

■一般標準開示項目

GRI Standard 一般標準開示項目	掲載ページ(タイトル)
1. 組織のプロフィール	
102-1	組織の名称 P87: コーポレートデータ Web(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-2	活動、ブランド、製品、サービス P28-33: セグメント別事業概況 P87: コーポレートデータ・部門別主要製品 第130期有価証券報告書P6-7/147: 事業の内容 Web(製品情報) https://www.sumibe.co.jp/product/index.html
102-3	本社の所在地 P87: コーポレートデータ Web(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-4	事業所の所在地 P88: 事業拠点 P89: 住友ベークライトグループ P96-102: サイトレポート 第130期有価証券報告書P9-10/147: 関係会社の状況 Web(海外関連会社一覧) https://www.sumibe.co.jp/company/overseas/index.html
102-5	所有形態および法人格 P87: コーポレートデータ P76: コーポレート・ガバナンス
102-6	参入市場 P88: 事業拠点 第130期有価証券報告書P6-7/147: 事業の内容
102-7	組織の規模 P61: 当社グループの役員・従業員数 P87: コーポレートデータ P88-89: 事業拠点 P90-91: 財務データ 第130期有価証券報告書P2-3/147: 企業の概況 P2-3/147: 企業の概況 P4/147: 提出会社の経営指標等 P11/147: 従業員の状況 P27-28/147: 主要な設備の状況(右端の各工場や各社における従業員数) P32-33/147: 大株主の状況 Web(会社概要) https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 P61: 従業員の地域・年齢・男女別内訳 第130期有価証券報告書P27-28/147: 主要な設備の状況(右端の各工場や各社における従業員数)
102-9	サプライチェーン P85: 調達に関する取り組み> 基本的な考え方
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ P82: リスクマネジメント P44-45: 環境マネジメント P57: 新規事業のリスク低減
102-12	外部イニシアティブ P107: 環境保全活動
102-13	団体の会員資格 P106: 当社が会員になっている主な団体
2. 戦略	
102-14	上級意思決定者の声明 P6-9: トップメッセージ
3. 倫理と誠実性	
102-16	価値観、理念、行動基準・規範 P6-9: トップメッセージ P2: 住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針」 P83: 従業員の行動基準 P85: 調達の取り組み> 基本的な考え方 P56: 2021年度品質管理方針 P70: 利益配分に関する基本方針 Web(企業理念) https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html Web(購買取引について)> 調達方針 https://www.sumibe.co.jp/company/purchasing/index.html

GRI Standard 一般標準開示項目	掲載ページ(タイトル)
4. ガバナンス	
102-18	ガバナンス構造 P40-41: サステナブル推進体制 P76-78: コーポレートガバナンス P44-45: 環境マネジメント 第130期有価証券報告書P37-42/147: コーポレート・ガバナンスの状況等
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
102-40	ステークホルダー・グループのリスト P37: ステークホルダーとのかかわり
102-41	団体交渉協定 P69: 労使関係 第130期有価証券報告書P11/147: 労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定 P38-39: 社会課題解決に貢献する事業推進 P37: ステークホルダーとのかかわり
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 P37: ステークホルダーとのかかわり
102-44	提起された重要な項目および懸念 P37: ステークホルダーとのかかわり P38-39: 社会課題解決に貢献する事業推進
6. 報告実務	
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 P3: 対象組織 P89: 連結子会社(42社) 第130期有価証券報告書P9-10/147: 関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 P3: 編集方針 P38-39: 社会課題解決に貢献する事業推進 P109: マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-47	マテリアルな項目のリスト P38-39: 社会課題解決に貢献する事業推進 P109: マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-48	情報の再記述 P3: 対象組織
102-49	報告における変更 該当なし
102-50	報告期間 P3: 対象期間
102-51	前回発行した報告書の日付 P3: 発行
102-52	報告サイクル P3: 発行
102-53	報告書に関する質問の窓口 裏表紙: お問い合わせ先
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 P3: 編集方針 P109-110: GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引 P3: 編集方針 P109-110: GRIスタンダード対照表 P111: 独立した第三者保証報告書
102-56	外部保証 P3: 編集方針 P111: 独立した第三者保証報告書

■マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠

特定されたマテリアリティ項目	関連するGRI Standard の側面
●環境負荷の低減	原材料/大気への排出/排水および廃棄物
●省資源・省エネルギー化	エネルギー
●安全・保安	環境全般/労働安全衛生
●化学物質	労働安全衛生
●製品責任	顧客の安全衛生
●生物多様性の保全	生物多様性
●ステークホルダーの満足向上	顧客の安全衛生
●人材育成	研修と教育/雇用
●ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	ダイバーシティと機会均等
●CSR調達	サプライヤーの社会面のアセスメント
●コンプライアンス	社会経済面のコンプライアンス/環境コンプライアンス

■ マテリアルと特定した項目

GRI Standard 特定項目	掲載ページ(タイトル)
GRI300シリーズ(環境項目)	
GRI301 原材料	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P47:環境中長期目標と実績 P49:マテリアルロス低減の推進
103-2	マネジメント手法とその要素 P47:環境中長期目標と実績 P49:マテリアルロス低減の推進
103-3	マネジメント手法の評価 P47:環境中長期目標と実績 P49:マテリアルロス低減の推進
301-1	使用原材料の重量または体積 P46:マテリアルフローと環境対策投資
GRI302 エネルギー	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P44-45:環境マネジメント P46:マテリアルフローと環境対策投資
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P44-45:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価 P44-45:環境マネジメント
302-3	エネルギー原単位 P48:環境パフォーマンス P104:定義・算定方法
302-4	エネルギー消費量の削減 P44-45:環境マネジメント P104:定義・算定方法
GRI304 生物多様性	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P72:生物多様性保全の取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素 P72:生物多様性保全の取り組み
103-3	マネジメント手法の評価 P72:生物多様性保全の取り組み
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト P72:ピオトープおよび出前授業の取り組み
GRI305 大気への排出	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P44-45:環境マネジメント P46:マテリアルフローと環境対策投資
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P44-45:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価 P44-45:環境マネジメント
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) P3:編集方針 P46:マテリアルフローと環境対策投資 P104:環境パフォーマンスの推移 P104:定義・算定方法 ・2020年度までに、オフセットは使用していません。
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3) P48:環境パフォーマンス
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位 P48:環境パフォーマンス
305-7	窒素酸化物(NOX)、硫黄酸化物(SOX)、およびその他の重大な大気排出物 P46:マテリアルフロー P49:大気への放出
GRI306 排水および廃棄物	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P44-45:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P44-45:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価 P45:カーボンニュートラル推進委員会の活動
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物 P46:マテリアルフローと環境対策投資 P104:環境パフォーマンスの推移
306-3	重大な漏出 P51:土壌・地下水汚染対策(該当なし)
GRI307 環境コンプライアンス	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P83-84:コンプライアンス P44-45:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素 P83-84:コンプライアンス P44-45:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価 P83-84:コンプライアンス P44-45:環境マネジメント
307-1	環境法規制の違反 P84:モニタリング
GRI308 サプライヤーの環境面のアセスメント	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P85:調達への取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P85:調達への取り組み
103-3	マネジメント手法の評価 P85:調達への取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 P85:サプライヤーのCSR調査


GRI Standard 特定項目	掲載ページ(タイトル)
GRI400シリーズ(社会項目)	
GRI401 雇用	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P61:採用・雇用 P65:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素 P61:採用・雇用(方針を定める対象が記述されている)
103-3	マネジメント手法の評価 P61:採用・雇用
401-1	従業員の新規雇用と離職 P61:当社グループの役員・従業員数
GRI403 労働安全衛生	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P52:安全・保安
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P52:安全・保安
103-3	マネジメント手法の評価 P52:安全・保安 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P52:機械設備のリスク低減活動、化学物質のリスク低減活動
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム P103:マネジメントシステム認証状況一覧
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査 P52:労働安全衛生マネジメント体制 P52:機械設備のリスク低減活動、化学物質のリスク低減活動 P53:労働災害の推移 P103:マネジメントシステム認証状況一覧
403-3	労働衛生サービス P69:健康管理
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション P52:労働安全衛生マネジメント体制 P69:労使関係
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 P53:安全衛生教育
403-6	労働者の健康増進 P69:健康管理(TOPIC)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 P57:製品責任
403-9	労働関連の傷害 P52:機械設備のリスク低減活動 P52:化学物質のリスク低減活動 P53-54:労働災害の推移 ◀省略の理由▶ 協力会社等、従業員以外の災害関連情報の一部情報は入手しておりますが、集約出来ておらず、今後、1、2年を目途に、当該情報の開示ができるように検討する。
GRI404 研修と教育	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P65:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P65:人材の育成・教育 P66:社内教育機関「SBスクール」
103-3	マネジメント手法の評価 P65:人材の育成・教育
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム P66:社内教育機関「SBスクール」
GRI405 ダイバーシティと機会均等	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P63:障がい者雇用 P63:女性の活躍推進に向けた取り組み P64:ワーク・ライフ・バランス
103-2	マネジメント手法とその要素 P63:障がい者雇用 P63:女性の活躍推進に向けた取り組み P64:ワーク・ライフ・バランス
103-3	マネジメント手法の評価 P63:障がい者雇用 P63:女性の活躍推進に向けた取り組み P64:ワーク・ライフ・バランス
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ P76:経営体制 P61:当社グループの役員・従業員数 P63:障がい者雇用 P63:女性の活躍推進に向けた取り組み
GRI414 サプライヤーの社会面のアセスメント	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P85:調達への取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P85:調達への取り組み
103-3	マネジメント手法の評価 P85:調達への取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 P85:サプライヤーのCSR調査

GRI Standard 特定項目	掲載ページ(タイトル)
GRI416 顧客の安全衛生	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P56:品質保証の基本方針と体制
103-2	マネジメント手法とその要素 P56:品質保証の基本方針と体制
103-3	マネジメント手法の評価 P56:品質保証の基本方針と体制
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 P55:化学物質管理 P56-58:製品責任
GRI419 社会経済面のコンプライアンス	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 P83:コンプライアンス
103-2	マネジメント手法とその要素 P42-43:2020年度サステナビリティ活動ハイライト P83:コンプライアンス
103-3	マネジメント手法の評価 P84:内部通報制度 P84:モニタリング
419-1	社会経済分野の法規制違反 P84:モニタリング

■ KPMGあずさサステナビリティによる工場往査の様子



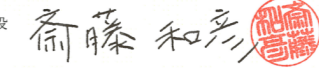
宇都宮工場




独立した第三者保証報告書

2021年9月8日

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 藤原 一彦 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 

当社は、住友ベークライト株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2021(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までの対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)並びにグローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード(以下、「GSSB」という。)の GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016(以下、「GRI スタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、GSSBの定める基準に準拠して GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した宇都宮工場における現地往査
- GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言について GSSB の示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言が GSSB の示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上